

議案説明資料

議案第 1 号 令和 2 年度喜多方市一般会計予算

喜多方市

議案説明資料目次

(単位:千円)

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
1	国への職員派遣等 【わくわく】	3,689	国への職員派遣によりスピード感のある課題解決を進め、本市に有益な連携を深めるとともに人材育成を図る。	総務課
2	職員自主研修事業 【わくわく】	367	職員自らの提案により研修を受講することで挑戦する意識・意欲を醸成するとともに、政策形成能力の向上を図る。	総務課
3	ひとづくり・交流拠点 複合施設整備事業 (建築積算業務)【わくわく】	5,562	ひとづくり・交流拠点複合施設整備(第1期施設)に係る建築積算業務を行う。	企画調整課
4	市民活動推進事業	4,026	市民活動支援センターの機能強化及び市民と行政との協働による取組の実践・定着化を図ります。	生活防災課
5	画像投稿システム事業 【総合戦略】	531	画像と位置情報をスマートフォンから投稿できるシステムの導入	情報政策課
6	協働のまちづくり(住民自治)推進事業 【わくわく】	19,519	自治基本条例の理念に基づき、行政区等が自主的、主体的に企画、実施する公益性のあるまちづくり事業を支援し、市民や行政の協働によるまちづくりの推進を図る。	地域振興課
7	集落対策事業	2,691	人口減少と高齢化の進む農山村集落の維持・活性化を図るため、集落支援員を設置し集落の課題解決等に対する支援を行う。	地域振興課

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
8	地域おこし協力隊推進事業	24,682	地域おこし協力隊を設置し、地域ブランドの向上や地場産品のPR、伝統産業の継承等の地域協力活動を行いながら、その地域への定住・定着を図る。	地域振興課
9	住宅用再生可能エネルギー設備等設置費補助金(拡充) 【わくわく】	6,450	住宅用再生可能エネルギー設備を導入する市民に対する補助金を拡充することにより、喜多方市再生可能エネルギービジョンの取組を加速させる。	企画調整課
10	再生可能エネルギーアドバイザー派遣事業【わくわく】	418	再生可能エネルギー設備は年々種類の増加、システムの高度化及び複雑化していることから、設備設置希望者自らの判断のみで適切な規模・設備を選定し、設置することが困難になっている。そのため、市内の民間事業者等が進める再生可能エネルギーの導入検討、設置した設備の適切な運用等を支援するため、再生可能エネルギーアドバイザーを派遣する。	企画調整課
11	「再エネ先駆けの地」理解促進事業 【わくわく】	163	環境にやさしいまちの実現に向け、再生可能エネルギーに関する更なる理解の促進を図るため、市内小中学生や再生可能エネルギーの導入に取り組む市民、事業者を対象とした学習会等を開催する。	企画調整課
12	エネルギーの地産地消推進事業【わくわく】	90	エネルギーの地産地消を進める中で重要な役割を持つ地域エネルギー会社(自治体新電力)に関する理解を深めるため、喜多方市再生可能エネルギー推進協議会委員を対象に勉強会を開催する。	企画調整課
13	中華人民共和国江蘇省宿遷市友好交流事業【わくわく】	4,824	喜多方市と中国江蘇省宿遷市は、平成29年4月14日に両市の発展、産業やスポーツ、教育・文化面での交流促進に向けた覚書を締結した。 令和2年度は、友好都市連携協定を締結し、幅広い分野において市民レベルでの交流を活発化させる。	企画調整課
14	生活交通対策事業補助金	28,435	市民の日常生活に必要な公共交通の確保を図るため、民間事業者による生活交通路線バスの運行を支援する。	地域振興課
15	地域公共交通会議負担金	94,915	市民の日常生活を支える公共交通の確保を図るため、喜多方市地域公共交通会議の運営を支援する。	地域振興課

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
16	「住むなら喜多方！」 若者定住促進事業 補助金【総合戦略】	15,200	若者の市外からの転入促進及び市外への転出抑制を図るため、新たに市内で住宅を取得する市内外の若者に対し、住宅取得補助金を支給する。	地域振興課
17	多世代同居住宅取得 支援事業補助金 【総合戦略】	6,800	世代間の支え合いによる子育て環境や高齢者の見守りの充実などを図り、ひいては持続ある地域コミュニティの構築に資するため、多世代が同居するために住宅（新築、中古）を取得する場合に、その費用の一部を補助する。	地域振興課
18	移住・定住促進事業 【総合戦略】	13,186	移住希望者に向けた情報発信、本市での暮らしを体験できる支援制度及び移住者の住宅取得負担軽減のための補助制度などにより、本市への移住・定住の促進を図る。	地域振興課
19	喜多方地方定住自立 圏移住定住促進 事業【わくわく】	196	喜多方地方定住自立圏を構成する本市、北塩原村及び西会津町が連携し移住希望者に対する情報発信を強化することで、移住・定住の促進を図る。	地域振興課
20	運転免許証自主返 納者支援事業	6,561	運転免許証を返納した65歳以上の高齢者に対し、免許証を返納したことによる不便を軽減するため予約型乗合交通の回数券又は市内タクシー会社の利用券を交付することにより、自主返納を促進し、高齢運転者の重大事故減少を目指します。	生活防災課
21	消費生活センター運 営事業	5,758	市民の消費生活における被害を防止し、安全の確保を図るため、消費生活センターの相談体制の充実及び消費者情報の周知に努めます。	生活防災課
22	コンビニ交付サービ ス事業	911	マイナンバーカード（個人番号カード）を使用して、コンビニエンスストアの多目的複写機（キオスク端末）から各種証明書の交付をし、市民サービスの向上とマイナンバーカード（個人番号カード）の普及促進を図る。	税務課
23	コンビニ収納システ ム導入事業	9,897	市税（個人市民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税）における納税者の納付環境を向上させることを目的に、コンビニ収納に必要なシステムの導入を図る。	税務課

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
24	コンビニ交付サービス事業	8,449	マイナンバーカード(個人番号カード)を使用して、コンビニエンスストアの多目的複写機(キオスク端末)から各種証明書の交付をし、市民サービスの向上とマイナンバーカード(個人番号カード)の普及促進を図る。	市民課
25	地域福祉計画の進捗管理【わくわく】	251	社会福祉法が改正(H30.4.1施行)されたことに伴い、地域包括ケアシステムの範囲拡大・深化を図るため、子どもから高齢者まで、生活上の困難を抱える全ての方への包括的支援体制を構築する内容を含め、令和元年度に策定した地域福祉計画の進捗管理を行う。	社会福祉課
26	喜多方市ユースプレイス自立支援事業	3,305	ひきこもりやニートなどの困難を抱える若者の社会的自立を図るため、「居場所」(「ユースプレイス」)を提供し、各種プログラムに参加させることで、社会性を身につけさせ、就労の意欲を高め、社会的に自立させることを目指す。	社会福祉課
27	介護職員養成・就労定着化事業(介護パワーアップ事業)【総合戦略】	6,038	介護職員の確保と定着化及びスキルアップを図るため、介護職員養成講座や体験研修を実施するほか、就職後におけるキャリアアップや処遇改善につながる取り組みを支援します。	高齢福祉課
28	生活困窮者自立支援事業	18,350	生活困窮者の自立を促すための相談支援及び家計を改善するための相談支援を行う。 また、失業等により一時的に住宅費を必要とする方に対し、住宅費を支給する。	社会福祉課
29	障がい者シンポジウム開催【わくわく】	279	喜多方市障がい者計画の基本理念である「共に支えあい、だれもが安心して生活できる地域社会の実現」のため、市民が主体となった障がい者シンポジウムを開催し、障がいのある方を取り巻く現状や課題について認識を深め、障がいに対する理解の促進を図る。	社会福祉課
30	腎機能障がい予防・生活継続講演会の開催【わくわく】	33	腎臓機能講演会を開催し、障がいのある方には現在の生活を維持できるよう、また、一般市民には障がいの予防について正しい理解と知識について周知を図る。	社会福祉課
31	障がい者相談支援事業	19,487	障がい者(児)及びその家族等からの相談に応じ、情報提供や連絡調整を行い、必要なサービスを提供することにより、障がい者(児)及びその家族が安定した日常生活を送ることができるよう支援する。	社会福祉課

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
32	喀痰吸引等研修補助金	62	地域生活支援拠点等の国が求める機能の一つとして「専門的人材の確保・養成の機能」があり、医療的ケア(たん吸引等)が必要な者や行動障がい有する者、高齢化に伴い重度化した障がい者について、専門的な対応を行うことができる体制の確保や専門的な対応ができる人材の養成を行う。	社会福祉課
33	高齢者等住宅火災予防対策事業【わくわく】	2,108	本市では今後も高齢者のみ世帯の増加が見込まれ、火災による事故の増加が危惧されることから、火災から生命や財産を守る一助として、新規設置に加え過去に設置した火災警報器の本体機器の交換について予算の範囲内で助成する。また、自動消火装置の設置についても、予算の範囲内で助成する。	高齢福祉課
34	私立保育施設保育士等処遇改善事業補助金【総合戦略】	15,000	保育士の人材確保対策を推進し、児童の受入拡大を図るため、保育士等(保育士、看護師等の保育士とみなされる者)の処遇改善に取り組む市内の認可保育所、小規模保育施設及び事業所内保育所(地域枠分)に対し補助金を交付する。	こども課
35	喜多方市少子化対策結婚支援事業【総合戦略】	1,048	喜多方市に住む若い世代が希望どおりに異性と出会い、結婚することができるように支援する。 ①婚活専用HP管理運営 ②補助金(婚活イベント補助、世話やき人会)の交付	こども課
36	多子世帯保育料軽減事業【総合戦略】	10,954	18歳未満の児童を3人以上養育し、第3子以降かつ3歳未満の児童に係る保育料を支払っている保護者に対し補助金を交付し、多子世帯における経済的負担の軽減を図る。	こども課
37	ファミリーサポートセンター利用者助成事業【総合戦略】	173	ファミリーサポート事業は、会員登録をしている、依頼会員(預けたい人)と、提供会員(預かれる人)(有償ボランティア)を調整して、提供会員宅等で一時預りができる事業で、利用したくても料金が高いとの意見が多いことから、未就学児に対する利用料の半額を助成することで負担軽減を図る。	こども課
38	保育所等整備補助金	53,624	待機児童解消対策の一つとして、令和3年度に小規模保育施設の開所を目指し、小規模保育施設保育施設の開設を希望した市内の1事業者に、国の保育所等整備交付金を活用した保育所等整備補助金事業を実施し、小規模保育施設の整備を図ります。	こども課
39	子どもの生活・学習支援事業業務委託【わくわく】	3,996	ひとり親家庭等の子どもは、精神面や経済面で不安定な状況に置かれるとともに、日頃から親と過ごす時間も限られ、家庭内でのしつけや教育等が十分行き届きにくい状況にあるなどの特有の課題に対応し、貧困の連鎖を防止する観点から、その子どもに対し、基本的な生活習慣の習得支援、学習支援、食事の提供を行うことにより、ひとり親家庭等の子どもの生活向上を図る。	こども課

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
40	看護職就学・就労支援事業【総合戦略】	2,000	看護人材の育成と地元定着化の促進を図るため、喜多方准看護高等専修学校の入学者・卒業者を対象に支援金を支給します。	保健課
41	骨髄移植ドナー助成事業	280	白血病や再生不良性貧血に苦しむ患者にとって有効な治療法である骨髄・末梢血幹細胞の提供の推進と骨髄等の提供を行う方の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。	保健課
42	水道未普及地区飲用水確保対策事業	924	市内の水道未普及地区において、個人または自治会、町内会等及び地域住民で組織する組合等が共同で管理している集会施設等で、浄水器を購入設置する者に対し、補助金を交付する。	環境課
43	合葬式施設調査・設計事業	3,738	上ノ山墓地公園への建設を検討している合葬式施設について、建設設計業務委託、アンケート調査、先進地視察を行う。	環境課
44	野生獣被害対策事業	5,013	有害鳥獣による被害は集落が抱える大きな問題となっており、農業者とともに地域住民全体の生活環境を脅かしている。このため、被害対策に効果的である電気柵を、市民が導入する場合に係る経費の一部を補助することにより、有害鳥獣が出没しにくい集落環境を整備し、地域の持続的な振興を図る。	環境課
45	子ども医療費助成の現物支給の拡大【わくわく】	3,244	現在、社会保険等加入者分の給付は、喜多方市と契約している医療機関以外で診療を受けた場合や、月額21,000円を超えた場合は「償還払い」となっている。償還払いとなった場合の申請の煩雑さなどについて受給者等から改善を要請されており、支給方法の変更が望まれている。 「現物給付」とするには、給付事務の委託先を社会保険診療報酬支払基金へ変更するとともに、給付システムの改修が必要となる。	こども課
46	フッ化物洗口事業【わくわく】	4,838	本市の子どものむし歯有病者率に鑑み、より一層のむし歯予防対策の一環として、むし歯予防に高い効果が出ている「フッ化物」による集団での洗口事業を継続します。	保健課
47	特定不妊治療費助成事業	3,900	子どもを産み育てやすい環境のより一層の充実を図るため、不妊治療を行う夫婦に対し、特定不妊治療費の一部を支援して経済的負担を軽減します。	保健課

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
48	子育て世代包括支援センター運営経費	10,726	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供するため。	保健課
49	浄化槽設置整備経費	21,136	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽を設置しようとする者に対し、その設置に要する経費(単独処理浄化槽又は汲み取り便槽を完全に撤去するための費用などを含む。)について、喜多方市浄化槽設置整備事業補助金を交付する。	下水道課
50	ワーク・ライフ・バランス推進事業【総合戦略】	329	子育て世代の負担軽減するため、男女ともに育児・介護休業や有給休暇を十分取得できるような職場環境づくりを企業に働きかけ、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現を目指す。	商工課
51	奨学金償還支援事業【総合戦略】	2,734	若年層の市外流出の抑制及び市外からの流入を促進させ、市内への定着を図るため、奨学金の貸与を受けた者が、市内事業所等に就業し、かつ市内に定住する者に対し、奨学金償還支援補助金を支給する。	商工課
52	実り豊かなふくしまの産地整備事業【わくわく】	27,066	春先の低温や梅雨の長雨、霜害等の影響が緩和され、長期取りによる増収と高品質な作物の安定した生産が可能になる施設栽培への切り換えを誘導・促進するため、パイハウス等の施設化に係る経費の一部を助成し、農家負担の軽減と農業経営の安定化を図る。	農業振興課
53	きたかたの”農”を支える担い手支援事業【わくわく・総合戦略】	10,300	本市農業を支える担い手の育成・確保を図るため、営農の省力化・低コスト化につながる集落営農等の組織化・法人化、機械の共同利用に向けた支援とともに、担い手の収益力強化に必要となる農業用機械等の導入に対する支援に加え、新たに農業系バイオマスの利活用による通年型農業の実現に向けた生産実証に対して支援する。	農業振興課
54	農畜産物ブランド化・販路拡大推進事業【わくわく】	6,052	首都圏等でのトップセールスをはじめ、販売イベントの開催や参加、本市産農畜産物を取り扱う首都圏の事業者との連携による情報発信等を行うことにより本市産農畜産物への風評被害を払拭し、販売・消費の拡大を図る。	農業振興課
55	アグリチャレンジ支援事業【わくわく】	2,637	6次産業化等を推進するため、農林産物等の地域資源を活用した新たな商品開発で必要となる試作品づくり等の商品化や販路開拓に向けた取組に加え、農産加工や農家レストラン等のサービス創出に向けた施設の整備に対して支援する。	農業振興課

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
56	担い手アクションサポート事業【わくわく】	2,806	本市農業を支え、けん引する多様な担い手を中心とする農業構造を確立するため、地域の農業関係機関等の密接な連携による効果的な経営サポート活動を展開し、将来にわたり本市農業を支えていく意欲ある農業者の育成・確保を図る。	農業振興課
57	園芸作物施設化促進事業【わくわく】	1,200	春先の低温や梅雨の長雨、霜害等の影響が緩和され、長期取りによる増収と高品質な作物の安定した生産が可能になる施設栽培への切換えを誘導・促進するため、パイプハウス等の施設化に係る経費の一部を助成し、農家負担の軽減と農業経営の安定化を図る。	農業振興課
58	ふれあいきたかた農業まつり【わくわく】	1,800	生産者と消費者の交流による相互理解や風評払しょくにつなげる取組に加え、令和2年度は第15回の節目を迎えることから、政策に基づき重点的に行う事業として農業まつり内に新たにブースを設け、市の農林畜産物のアピールを積極的に行うほか、地元食品産業や飲食店との連携を進め、農による地場産業の一体的な振興を図る。	農業振興課
59	きたかたの”農と食の交流”体験モニターツアー【総合戦略】	4,714	本市産農産物を取り扱う卸売業者等との連携によるモニターツアーの実施に加え、市川、喜多方それぞれの市民がお互いの魅力や安全性を実感してもらうモニターツアーの充実により、市民同士の相互理解を深めていくことで風評払拭と農産物の更なる販売・消費拡大を図る。	農業振興課
60	”来て見て触れて”きたかた農業研修・生活体験事業【総合戦略】	846	本市への就農・定住を促進するため、首都圏等の就農志向者を対象に、農作物の夏秋季の管理・収穫作業を中心とした農業研修と農村生活を体験できる研修を実施する。	農業振興課
61	新規就農者経営確立支援事業	4,025	国の「農業次世代人材投資事業」の対象とならない50才未満の認定新規就農者（農家後継者）を含めた新規就農者の就農準備段階から経営開始時の不安定な時期を支援することにより、青年層の新規就農の促進と就農後の定着を図る。	農業振興課
62	肉用牛肥育素牛導入事業【わくわく】	4,590	原発事故による風評被害に加え、全国的な後継者不足等により畜産農家数及び飼養頭数は減少し、肥育素牛価格の高騰により畜産経営を圧迫していることから、肉用牛肥育素牛導入への支援により畜産農家の経営安定を図り、「ふくしま会津牛」のブランドの確立を推進する。	農業振興課
63	優良基礎雌牛導入事業【わくわく】	4,691	原発事故による風評被害に加え、全国的な後継者不足等により畜産農家数及び飼養頭数は減少し、基礎雌牛価格の高騰により畜産経営を圧迫していることから、優良基礎雌牛導入への支援により畜産農家の経営安定を図り、「ふくしま会津牛」のブランドの確立を推進する。	農業振興課

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
64	県営駒形地区経営 体育成基盤整備事 業負担金(駒形第二 地区、第三地区)	100,383	本事業は、大区画のほ場整備、農道、用排水路等の整備を行い、また、担い手への農地の利用集積を推進し、効率的な農業生産の確保、農業経営の確立を図る。	農山村振興課
65	農業用井戸掘削事 業補助金【わくわく】	700	渇水状況においても農作物の安定生産を図られるよう農業用水確保のための井戸掘削事業を行う意欲ある農業者等を支援し、農作物の被害等を防止したい。	農山村振興課
66	経営体育成促進事 業補助金	19,030	担い手への農地の集積集約を促進し、効率的な農業生産の確保、農業経営の確立を図る。	農山村振興課
67	林道舗装新設事業 (林道舞台田線)【わ くわく】	2,986	林道舞台田線は、西山地区の山林内を通る路線であり、起点部には誘致企業、中間部沿線には農作物栽培がされている農業併用の林道である。 現在、当該林道は砂利道であり降雨時には路面が洗堀し、その土砂が起点部にある企業敷地内に流れ込み、さらに、路面が洗堀され通行に支障をきたすことから、一部区間の舗装工事を実施します。	農山村振興課
68	森林資源活用事業 費【わくわく】	147	森林資源を活用した事業を推進することにより、林業及び木材関連産業の川上から川下までの循環型地域経済を構築し、林業の活性化、木質バイオマスエネルギーの有効活用による環境負荷の低減、新たな産業の創出及び既存産業への波及による地域経済の発展、雇用の拡大を図ります。	農山村振興課
69	森林経営管理事業 費	21,531	適切な経営管理が行われていない森林について、市町村が森林所有者の委託を受け経営管理することや、意欲と能力のある林業経営者に再委託することにより、林業経営の効率化と森林管理の適正化を一体的に促進する。	農山村振興課
70	林道中道地線・金橋 線法面保全事業	6,766	林道利用者の安全を確保するために、林道中道地線及び林道金橋線の法面保全工を実施する。	農山村振興課
71	移転企業操業支援 事業【総合戦略】	5,400	企業誘致による安定した雇用の創出を図るため、工場を賃借し市外から市内に移転する企業や、業務拡張のため市内に新たに工場を賃借し操業開始する企業等に対し、移転や設備投資にかかる経費を支援する。	商工課

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
72	地域ものづくり産業 発展支援事業【わく わく】	983	「ものづくり」に対する理解や関心を深めてもらうことにより、将来のものづくり産業を担う人材育成と地域産業の発展を図ることを目的とする。	商工課
73	ものづくり企業等経 営基盤強化支援事 業	4,249	企業等の経営基盤を強化し、生産性・収益性を向上させることにより、雇用の創出、所得の向上等を図る。市内のものづくり企業が戦略的に行う受注拡大・販路開拓の取組や、国内で行われる展示会への出展、人材育成の取組等に要する経費を支援する。また、ムダの無い経営や生産を行うための手法(リーン生産方式等)を導入する企業等を支援する。	商工課
74	喜多方綾金工業団 地PR推進事業【わく わく】	4,934	企業誘致による安定した雇用の創出を図るため、首都圏等の企業に対し喜多方綾金工業団地のPRと企業誘致活動を強化する。	商工課
75	企業連携推進事業 【総合戦略】	748	市内ものづくり企業間の相互理解と活発な情報交換により、市内取引を拡大し、域内好循環を目指す。	商工課
76	あきない賑わい創出 事業(空き店舗活用 支援)・新規【わくわ く】	1,220	市内の空き店舗等の有効活用を図り、中心市街地の商店街の空洞化を抑制し、活力と魅力のある商店街づくりを推進する。	商工課
77	まちなか活性化イベ ント支援事業補助金 【わくわく】	1,650	地域商工団体が実施する公益的なイベントを支援し、地域の活性化を図る。	商工課
78	あきない人材育成事 業【わくわく】	700	市内の中小企業者の経営力等の向上や強化及び人材育成等を支援することを通して地域の活性化を図る。	商工課
79	あきない力向上支援 事業【わくわく】	2,500	販売力、集客力、店舗の魅力など、あきない力の向上に積極的に取り組む小規模事業者を支援する。	商工課

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
80	創業支援事業【総合戦略】	3,882	喜多方市創業支援事業計画に基づき、創業支援センターにおける相談、創業支援セミナーの実施、空き店舗を活用した創業時の家賃・改装費の補助など、本市での開業を目指す創業希望者を多方面から支援する。	商工課
81	創業支援サテライト事業【わくわく】	1,470	創業支援事業の一環として、創業支援サテライトを設置し、相談業務や創業希望者によるチャレンジショップなどの運営を通して、本市での開業を目指す創業希望者を多方面から支援する。	商工課
82	あきない後継者育成確保事業【総合戦略】	1,000	若手経営者の育成による後継者の確保及び将来を担う小中学生のあきないへの関心を高め、地元商店街への理解を深めることにより、商業の担い手の育成・確保を図る。	商工課
83	喜多方おはようマルシェ(朝市)支援事業【総合戦略】	500	会津喜多方商工会議所及びきたかた商工会主催の「喜多方おはようマルシェ(朝市)」の開催を支援することにより、観光誘客による「新しいひとの流れ」をつくるとともに、地場産品等の消費拡大を図り、「安定した雇用の創出」につなげる。	商工課
84	喜多方産米及びそばの郷喜多方プロモーション事業【総合戦略】	455	友好都市の東大和市内にある西部グループ内及び市内の飲食業者、市民の方々への喜多方産米及びそばのPRをし、学校給食での米飯利用復活と喜多方産米や本市特産品の消費拡大、本市への誘客を目指す。併せて特産品である「そばの郷喜多方」ブランドの認知度拡大と、中長期的なブランディングを図るため、首都圏及び仙台市の消費地においてプロモーション活動を実施する。	観光交流課
85	喜多方ブランド国内外販路開拓等支援事業	2,400	国内又は海外で開催される見本市や商談会等への出展を通じて販路開拓・拡大に取り組む事業者等に対し、出展に要する経費の助成を図る。	観光交流課
86	「棚田といえば高郷」まちおこし事業【総合戦略】	410	高郷町は丘陵地帯が多い地形であることから棚田が多く、遠くに見える磐梯山の風景と合わせ、新たな観光資源として活用することで、高郷町への集客、交流人口の拡大による地域活性化を目的として、棚田を活かした事業を展開する。	観光交流課
87	岩越鉄道山都駅開通110周年記念事業【わくわく】	500	明治43年(1910年)に現在のJR磐越西線一ノ戸橋梁が完成した。110周年となる令和2年度に一ノ戸橋梁を中心とした当時の貴重な資料の保全と地域資源の魅力の再発信を行う。	観光交流課

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
88	観光振興ビジョン策定事業	224	本市の豊かな自然と歴史的資産を活かした観光によるまちづくりの実現を目指し、本市の中長期的な観光戦略の指針となる観光振興ビジョンを策定する。	観光交流課
89	喜多方市グリーン・ツーリズム復興PR事業	7,067	原子力発電所事故以降の風評被害の影響により、減少した本市での農業体験等を通じた教育旅行の回復を目指すため、首都圏小中学校及び旅行会社等へのPR活動や誘客活動を行い、都市と農村の交流人口を拡大し、本市のグリーン・ツーリズムの将来的な経営基盤の復興・安定化を目指す。	観光交流課
90	グリーン・ツーリズム推進事業	5,388	風評被害を払拭して震災からの復興を加速化し、グリーン・ツーリズムをはじめとする本市交流人口の増加を図るため、首都圏を始めとする小中学校や旅行会社等への訪問、モニタツアーの実施、リピーターを増やすためのファンクラブ募集など、グリーン・ツーリズム事業を積極的に行う。	観光交流課
91	三ノ倉高原花畑事業【総合戦略】	31,368	東日本大震災後、新たな花のある観光地を造り上げていくことで本市の一日も早い復興と更なる発展に資するため、三ノ倉スキー場の冬期間以外で花畑を造成し観光客の誘致を図り国内外から新しいひとの流れを作り地場産業の振興、雇用の創出に資する。	観光交流課
92	日中線しだれ桜並木誘客促進事業(ライトアップ業務委託)	2,860	日中線しだれ桜並木は、年々多くの観光客が訪れ市内に賑わいが創出され、大きな経済効果が生じている。さらなる賑わい創出や地域経済の活性化を目指すため、令和2年度より日中線しだれ桜並木の見頃の時期に一部区間をライトアップするもの。	観光交流課
93	地酒のまち喜多方推進事業【わくわく】	930	本市の地域資源である「日本酒」、「蔵の街並み」のエッセンスを併せ持つ「酒蔵」にスポットをあて、福島県酒造組合喜多方支部、市内飲食店、宿泊施設、農家等との連携協力体制を構築し、地酒の新たな魅力づくりと発信、本市産日本酒や酒蔵を活用したツーリズムを一体的に推進することにより、新たに「地酒のまち喜多方」ブランドの構築と活用体制の整備を図る。	観光交流課
94	風評被害払しょく観光・物産PR事業	8,462	風評被害を払しょくするための観光物産PR等の組合せを行うとともに、観光素材の収集やそれらを組み合わせたモデルコース策定、首都圏等でのPR発信等を行う。	観光交流課
95	旧甲斐家蔵住宅整備事業	45,602	旧甲斐家蔵住宅は、今後、観光拠点施設として不特定多数の入館者が出入りする施設として活用するためには、安全確保のための保存修理・活用整備工事、耐震補強工事等が必要となることから、敷地全体の基本設計を行い整備を進める。 また、駐車場については、既存駐車場との一体的な整備に向け設計業務を委託する。	観光交流課

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
96	会津・置賜広域圏外国人観光客誘致促進事業【わくわく】	5,000	会津・置賜地域(福島県会津若松市、喜多市、山形県米沢市)は、「自然」、「温泉」、「食」及び「歴史」等の外国人に対して魅力ある地域資源が豊富に存在しており、さらに、近年交通環境の充実を背景に外国人観光客においても観光ルートとして設定しやすい地域であることから、共通した地域資源を活かした外国人観光客誘致促進事業を連携し実施していくものである。 令和2年度については、前年度事業で整備したガストロノミーコンテンツの更なる磨き上げとプロモーションを実施し、外国人観光客の誘致促進を図る。	観光交流課
97	喜多方泊訪日旅行誘客促進事業【わくわく】	300	訪日外国人旅行者数は年々増加傾向にあるが、外国人観光客を地方へ呼び込むことが課題となっている。本市を含め東北方面を訪日旅行する場合は、国際定期路線のある成田、羽田、新潟、仙台国際空港から出入国する場合が多く、本市が空港から距離が離れているため、海外エージェンツ側では売れる訪日旅行商品を造成しにくい状況となっている。こうした状況を踏まえ、本市への滞在を含めた訪日旅行商品の造成促進を図るため、国内移動用の貸切バスの利用に対し支援を行い、インバウンド観光による地域経済の活性化に資する。	観光交流課
98	橋梁長寿命化整備事業	35,000	現在、市が管理している橋梁は、389橋あるが、そのうち竣工後20～40年経過した橋梁が約50%を占めており老朽化が激しい状態にあるため、改築及び補修を行い橋梁の長寿命化を図り、安全安心な交通の確保を図る。	建設課
99	道路ストックリニューアル事業	45,000	老朽化が進む道路、道路構造物などの道路施設について、道路利用者及び第三者の被害を防止する観点から、道路施設の損傷状態を把握するため、点検を実施し、その結果に基づいた的確な修繕の実施を行い、安全安心な交通の確保を図る。 延長 1級市道 103km 2級市道 131km その他市道 792km	建設課
100	安全安心な道路施設維持管理事業	62,472	老朽化が進む道路について、道路利用者及び第三者の被害を未然に防止する観点から、ポットホール(穴ぼこ)等破損箇所を早急な修繕及び側溝整備を行い、安全安心な交通の確保を図る。 延長 1級市道 103km 2級市道 131km その他市道 792km	建設課
101	豊川・慶徳線道路整備事業【わくわく】	480,000	都市マスタープランにおいて外環状道路の1路線として位置づけられ、地域間の交通機能向上、中心市街地への生活・観光以外の通行抑制を図る。 今後、用地買収及び物件移転補償を進めるとともに、工事を実施し、くらしや産業を支える道路環境の整備を図る。 L=1,300m W=6.0(10.0)m 将来交通量3,900台/日	建設課
102	石田坂・藤沢線(大沢口橋)橋梁整備事業【わくわく】	57,000	地域間を連携する幹線道路である本路線において、狭あいのため通行に支障を来している大沢口橋を整備し安全安心な交通の確保を図る。 ・大沢口橋 L=48.0m W=3.0m→5.0m 2径間 昭和48年8月架設 橋梁架替工事費 510,000千円	建設課
103	西谷地・塩坪線道路整備事業【わくわく】	10,165	地域間を連携する幹線道路であり、生活道路としても重要な本路線の通勤通学等の通行に支障を来している区間を整備し、安全安心な交通の確保を図る。	建設課

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
104	鷺田・山田線舗装橋梁事業	35,000	市道鷺田・山田線の濁川に架かる半在家橋の幅員が狭く、老朽化したため架け替え工事と狭あい部の拡幅改良を行い、安全安心な交通の確保を図る。 令和2年度は、鷺田工区の道路改良(拡幅)工事を行う。	建設課
105	坂井四ツ谷線街路事業	121,564	都市マスタープランでシンボルロードとして位置付けられた、市街地中心部を東西に横断する幹線道路である。現在、市役所前からふれあい通りまでの延長L=286mのうち東工区(L=158m)の整備を進め令和5年度の完成予定としている。同時に沿道整備街路事業を実施し、交通の円滑化及び中心市街地の活性化を図る。	都市整備課
106	小田付地区街なみ環境整備事業	60,000	小田付重要伝統的建造物群保存地区内の市道下勝・北町線について、利用者の安全確保と景観に配慮した道路整備を行う。本地区は蔵の多く残るエリアであり、整備計画に基づき住民と協働により、南町工区L=240mを現道幅員(W=11.4~12.6m)で道路美装化工事等を実施し、街なみの保存により活性化を図る。	都市整備課
107	御殿場公園整備事業	45,000	近隣の住民をはじめ市内外の人々が憩い交流できる公園として、また、イベントの利活用や多くの観光客が利用できるシンボル公園として、未整備範囲2.6haの整備と既存範囲の花しょうぶ園及び園路等の再整備を行う。	都市整備課
108	きたかた喜楽里パークプラン事業	39,000	遊戯施設がある20の都市公園について、公園施設の老朽化が進行しているため、平成28年度に策定した公園施設長寿寿命化計画に基づき、上三宮公園外5公園の遊具等の整備を行い安全対策の強化を図る。	都市整備課
109	空き家対策事業【わくわく】	5,065	空き家の所有者等に対する適正管理及び特定空家等の所有者等に対する助言・指導等を速やかに行うための所有者調査を行い、空き家データベースの充実を図る。また、空き家バンクに登録した空き家の改修費用の一部の支援や空き家等の解体費用の一部を支援し、住生活環境の改善を図る。	都市整備課
110	空き家対策事業【総合戦略】	10,895	空き家対策推進のため、現地調査を行い良好な状態の空き家の活用を促進する。また、利用困難で倒壊の危険性がある空き家に対する解体支援や、所有者や地域団体等による空き家再生利用等に対する支援を行い、良好な住生活環境を確保する。	都市整備課
111	常備消防経費	883,945	喜多方地方広域市町村圏組合に対する負担金(常備消防費)	生活防災課

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
112	消防施設整備事業	38,705	複雑多様化する各種災害から市民の生命及び財産を守るため、消防施設(ポンプ庫・消防ポンプ車・消火栓等)の効率的、重点的な整備、充実を図ります。	生活防災課
113	防災力・減災力強化事業	2,286	災害に強いまちづくりを進めるため、自主防災組織への支援を行うとともに、災害発生時における災害用備蓄品を計画的に整備します。	生活防災課
114	小中学校ICT教育推進事業【総合戦略】	11,233	新学習指導要領に基づく電子教科書等を活用した授業を、小学校は令和2年度より、中学校は令和3年度から開始するため、市内小中学校24校へタブレット端末を配置する。	学校教育課
115	喜多方市立小中学校適正規模適正配置事業【わくわく】	7,083	本市の児童生徒にとって、より望ましい学習環境をつくるため、集団としての学校の規模や配置について、実施計画(案)と取りまとめ、喜多方市立小中学校適正規模適正配置審議会での協議や地域住民との話し合いを行いながら実施計画を策定する。	学校教育課
116	イングリッシュサポーター配置事業【総合戦略】	480	新学習指導要領に基づき、令和2年度から小学3～4年生に外国語活動が、小学5～6年生に外国語科の授業が導入される。 外国語指導のさらなる充実とともに、外国語における児童の学力向上を目的に、イングリッシュサポーターを配置する。	学校教育課
117	不登校児童生徒学習支援事業【総合戦略】	832	本市における不登校児童生徒は、平成30年度は52名と増加傾向にあり大きな課題である。 不登校児童生徒に対しては、各学校における不登校対策とともに、学校以外の支援の場の確保、学習面に対する教育機会の確保及びきめ細やかな支援により、児童生徒の学校復帰を目的に、喜多方フリースクール(仮称)指導員を配置する。	学校教育課
118	喜多方っ子の「夢」実現事業【総合戦略】	1,007	児童・生徒へ各界の第一線で活躍する「本物」に触れる機会を与え、自分の将来の夢を実現するための力を育成するため、各界の第一線で活躍する「本物」を招聘し、講演会・トークイベントを開催する。	学校教育課
119	小学校施設改修・改築事業	17,000	老朽化した学校施設を改修又は改築することにより、教育施設としての機能を維持し、望ましい教育環境を整備する。	教育総務課

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
120	小学校冷房設備整備事業	100,512	近年は猛暑が続き、夏は校舎内の最高気温が37℃に達する学校もあり、校舎内気温が年々上昇してきている状況にあることから、児童及び職員の熱中症等による健康被害を防止するとともに快適に学習できる環境を確保するため、全小学校17校に冷房設備を引き続き設置する。	教育総務課
121	中学校施設改修・改築事業	4,040	老朽化した学校施設を改修又は改築することにより、教育施設としての機能を維持し、望ましい教育環境を整備する。	教育総務課
122	中学校冷房設備整備事業	47,865	近年は猛暑が続き、夏は校舎内の最高気温が37℃に達する学校もあり、校舎内気温が年々上昇してきている状況にあることから、児童及び職員の熱中症等による健康被害を防止するとともに快適に学習できる環境を確保するため、全中学校7校に冷房設備を引き続き設置する。	教育総務課
123	文化と芸術のかおり高いまちづくり推進事業(令和2年度「将棋の日」in喜多方(仮称))【わくわく】	7,566	平成27年度から取り組んできた将棋普及事業は、平成31年4月の開催で5回目を迎え、ひとつの節目を迎えられたことから、今後、更なる普及・発展を図るとともに、文化芸術のまちづくりを推進するため、日本将棋連盟の全国規模の将棋普及事業である「将棋の日」を本市において開催する。	文化課
124	文化と芸術のかおり高いまちづくり推進事業【わくわく】	2,611	○文化芸術のまちづくりを推進するため、文化芸術団体活動や文化祭の開催を支援し、文化団体の活性化及び文化芸術の振興を図る。 ○本市ならではの文化芸術の取組を推進するため、地域の歴史や伝統文化、文化芸術を地域資源として活用した文化芸術創造都市推進事業を実施する。なお、本市の文化芸術に関する基本的方向性を定める、地方文化芸術推進基本計画が策定されるまでの間は、暫定的な方向性に基づき文化芸術創造都市推進事業を実施する。また、事業をとおして地方文化芸術推進基本計画への位置付けや内容を検討する。	文化課
125	英語学習支援ボランティア育成事業【総合戦略】	96	生涯学習における英語学習支援及び学校教育における英語学習支援のための人材を育成し、英語学習の充実を図る。	中央公民館
126	人づくりの指針推進事業【総合戦略】	305	人づくりの指針で取り上げられている先人のほか、新たな先人の掘り起こし、公民館で内容及び講師のデータを共有し、魅力ある事業の実施を図り、指針が市民一人ひとりに浸透していくように推進事業を実施し、「未来を拓く喜多方人」の育成を推進する。	中央公民館
127	社会教育施設等整備事業	7,000	喜多方プラザの施設整備を行い、住民が施設を安心・安全に利用出来ることにより、喜多方広域にわたる文化活動及び生涯学習・社会教育活動を更に推進出来る環境をつくることを目的とする。	中央公民館

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
128	市指定文化財保存事業・無形文化財保存団体補助金【わくわく】	263	○指定文化財保存事業 指定天然記念物及び指定史跡の継続した維持管理のため、管理責任者に対し費用の一部を補助する。 ○無形文化財保存団体補助金 無形文化財保存団体の継承活動への補助により、適切に文化財の保存・継承を図る。	文化課
129	重要伝統的建造物群保存地区保存推進事業【わくわく】	44,641	国から重要伝統的建造物群保存地区の選定を受けた小田付地区を適切に保存し活用を図るため、伝統的建造物(特定物件)の修理等に係る経費の一部を補助するとともに、小田付伝建地区の整備を促進するため、防災計画策定や建築基準法による制限の緩和に向けた調査のほか、伝統的建造物の基本図面作成等を実施する。	文化課
130	会津の御田植祭記録作成事業【わくわく】	981	国指定重要無形民俗文化財に指定された「会津の御田植祭」(慶徳稲荷神社御田植祭・伊佐須美神社御田植祭)について、喜多方市と会津美里町で組織する「会津の御田植祭調査委員会」において刊行された調査報告書(H30年3月刊行)に基づき、御田植祭の保存・継承のため映像記録を作成する(会津の御田植祭調査委員会へ負担金を支出する)。	文化課
131	文化財保存活用地域計画・文化芸術推進基本計画策定事業	4,415	文化財保護法及び文化芸術推進基本法の一部改正により「文化財保存活用地域計画」及び「地方文化芸術推進基本計画」の策定に努めるよう規定された。本市では、これまで取り組んできた文化芸術活動と本市ならではの特徴的な文化財や伝統文化等について、相互に関連付けた取組とすることにより、効果的に本市の産業や観光振興・まちづくりに活かすことができると考えることから、「文化財保存活用地域計画」及び「文化芸術推進基本計画」の策定を同時に進め、令和2～4年度の3か年で策定する。	文化課
132	スポーツボランティア登録事業【総合戦略】	20	スポーツイベントへの協力を希望する市民等を対象に「スポーツボランティア」の登録を行い、各種スポーツ事業の円滑な運営及びスポーツイベントにおいて誰もが活躍できる機会を設ける。	生涯学習課
133	喜多方市ホストタウン交流事業【わくわく】	20,049	県内唯一のボート場を活用し、米国ボート協会の役員、選手等を招いた市民との交流イベントなど、ボート競技を中心としたスポーツ交流を実施するとともに、これまで30年に及ぶウィルソンビル市との姉妹都市交流事業を、更にスポーツ、教育、文化、経済などの分野に拡大させていく。	生涯学習課
134	喜多方市小・中学校給食費負担軽減事業【わくわく】	92,304	子育て世代の経済的な負担軽減を図るため、小・中学校学校給食費等に要する経費に対し補助金を交付する。	学校教育課

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

総務課

No.	1	事業名称	国への職員派遣等			
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	事業
					00006	職員研修経費
施策大綱		計画の実現に向けて				新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等						継続
						事業期間
						R元～
						事業の実施主体
						市
						負担区分
						市単独事業

事業の目的・概要	国への職員派遣によりスピード感のある課題解決を進め、本市に有益な連携を深めるとともに人材育成を図る。
事業の内容	国へ職員を派遣し、実務研修を行うために要する経費 環境省1名(継続) 経済産業省1名(新規)
参考となるべき事項 (実績、効果等)	令和元年度 環境省へ1名派遣

(単位:千円)

事業費	3,689	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							3,689

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	3,689	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

総務課

No.	2	事業名称	職員自主研修事業			
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	事業
					00006	職員研修経費
施策大綱	計画の実現に向けて					新規・継続の別
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等						事業期間
						R元～
						事業の実施主体
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	職員自らの提案により研修を受講することで挑戦する意識・意欲を醸成するとともに、政策形成能力の向上を図る。
事業の内容	自ら研修を計画し承認を受けた職員に対し受講に係る旅費及び受講負担金を支出する。 経費負担上限 旅費1泊2日、負担金35千円
参考となるべき事項 (実績、効果等)	令和元年度実績見込 4名 219千円

(単位:千円)

事業費	367	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							367

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	175
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	192	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

企画調整課

No.	3	事業名称	ひとづくり・交流拠点複合施設整備事業(建築積算業務)			
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	事業
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり				00654	企画政策諸費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本的方向 安心して子育てができる環境をつくる 具体的施策 親子を中心に様々な世代が交流できる場の整備				新規・継続の別	継続
					事業期間	R元～R7
					事業の実施主体	市
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	ひとづくり・交流拠点複合施設整備(第1期施設)に係る建築積算業務を行う。
事業の内容	第1期工事に係る建築積算業務 5,056,000円×1.1=5,561,600円
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	5,562	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
					5,200		362

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	5,562	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

生活防災課

No.	4	事業名称	市民活動推進事業								
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	事業	00655	市民活動推進経費
施策大綱		大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		喜多方市市民活動支援センター補助金交付要綱							事業期間	H18～	
									事業の実施主体	NPO法人さぼねっと	
									負担区分	市単独事業	

事業の目的・概要	市民活動支援センターの機能強化及び市民と行政との協働による取組の実践・定着化を図ります。		
事業の内容	市民活動をより活発にし、NPO活動への関心を高めるため、市民活動団体の実態調査、補助金等の情報提供、NPO法人設立等の相談対応、広報紙の発行、市民活動団体の情報交換会の開催、講演会等人材育成事業を行う。 市民活動団体の中間支援センターの役割を担う「市民活動支援センター」に補助金を交付し、NPO活動の促進と、市民と行政が協力・連携し合える協働社会の構築を図る。 喜多方市市民活動支援センター補助金 3,874,000円		
参考となるべき事項 (実績、効果等)	「NPO法人組織数」 ・平成29年度実績 24組織 ・平成30年度実績 23組織 ・令和元年度見込 24組織	「NPOやボランティアとの協働事業数」 20事業 20事業 20事業	「補助実績額」 3,886,000円 3,874,000円 3,874,000円

(単位:千円)

事業費	4,026	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							4,026

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	3,874
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	6	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料	146	27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

情報政策課

No.	5	事業名称	画像投稿システム事業			
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	事業
施策大綱		00031 電子計算機管理経費				
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		新規・継続の別				新規
		事業期間				R2～
		事業の実施主体				市
		負担区分				市単独事業

事業の目的・概要	画像と位置情報をスマートフォンから投稿できるシステムの導入
事業の内容	市民等がスマートフォンの無料アプリを使用し、レポーターとなって、市内の状況等について画像と位置を投稿できるシステムを導入することにより、市民が迅速かつ詳細な情報提供が可能な環境を構築するとともに、市の速やかな対応を可能にし、市民満足度の向上を図るとともに、市民と行政の協働のまちづくりを進める。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	531	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						531	0

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料	531	27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

地域振興課

No.	6	事業名称	協働のまちづくり(住民自治)推進事業			
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	事業
施策大綱		大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり				新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり 第1節 協働・地域コミュニティ・市民活動				事業期間
						事業の実施主体
						負担区分
						地域振興経費
						00656
						継続
						R元～
						市、行政区等
						市単独事業

事業の目的・概要	自治基本条例の理念に基づき、行政区等が自主的、主体的に企画、実施する公益性のあるまちづくり事業を支援し、市民や行政の協働によるまちづくりの推進を図る。
事業の内容	(1) 協働のまちづくりに関する講演会開催 (2) 協働のまちづくり理念等周知パンフレット作成 (3) 協働のまちづくり(住民自治)推進事業補助金 ①ソフト事業 上限30万円 補助率2/3～9/10※ ②ハード事業(一般枠)..... 上限50万円 補助率2/3～9/10※ ③ハード事業(低炭素化促進支援枠)・・ 上限50万円 補助率3/4 ④協働モデル支援事業 上限50万円 補助率10/10 ※構成世帯数の少ない行政区等に対して補助率加算あり
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	19,519	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						19,519	0

<事業費の内訳>

01	報酬	
02	給料	
03	職員手当等	
04	共済費	
05	災害補償費	
06	恩給及び退職年金	
07	報償費	80
08	旅費	265
09	交際費	
10	需用費	674
11	役務費	
12	委託料	
13	使用料及び賃借料	
14	工事請負費	

15	原材料費	
16	公有財産購入費	
17	備品購入費	
18	負担金補助及び交付金	18,500
19	扶助費	
20	貸付金	
21	補償補填及び賠償金	
22	償還金利子及び割引料	
23	投資及び出資金	
24	積立金	
25	寄附金	
26	公課費	
27	繰出金	

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

地域振興課

No.	7	事業名称	集落対策事業			
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	事業
施策大綱		大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり				新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標4 安心な暮らしを守るとともに、周辺地域との連携を図る。 基本的方向(3) 地域のつながりを維持する 具体的施策 ① 市民が主役となった持続可能な地域づくり				継続
						事業期間
						H20～
						事業の実施主体
						市
						負担区分
						市単独事業

事業の目的・概要	人口減少と高齢化の進む農山村集落の維持・活性化を図るため、集落支援員を設置し集落の課題解決等に対する支援を行う。
事業の内容	集落支援員による集落の現状把握、話し合いの実施など、集落の維持・活性化を図るための支援活動を行う。 ・現地調査、集落カルテの作成等による集落の現状把握 ・集落の維持・活性化に関する話し合いへの参加・助言 ・その他、集落の維持・活性化に関し必要な業務
参考となるべき事項 (実績、効果等)	集落支援等活動実績 平成28年度 支援員数 8名 324回 平成29年度 支援員数 8名 299回 平成30年度 支援員数 8名 274回

(単位:千円)

事業費	2,691	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							2,691

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	20
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	1,812	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	459	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	363	24 積立金	
11 役務費	17	25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料	20	27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

地域振興課

No.	8	事業名称	地域おこし協力隊推進事業			
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	事業
施策大綱		大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり				00656 地域振興経費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標4 安心な暮らしを守るとともに、周辺地域との連携を図る。 基本的方向(3) 地域のつながりを維持する 具体的施策 ① 市民が主役となった持続可能な地域づくり				新規・継続の別
						継続
						事業期間
						H20～
						事業の実施主体
						市、任意団体等
						負担区分
						市単独事業

事業の目的・概要	地域おこし協力隊を設置し、地域ブランドの向上や地場産品のPR、伝統産業の継承等の地域協力活動を行いながら、その地域への定住・定着を図る。
事業の内容	地域活性化に向けた市独自の地域おこし協力隊及び伝統産業の後継者育成に向けた福島県との協同による地域おこし協力隊を設置し、地域ブランドの向上や伝統産業の継承等の地域協力活動を行いながら、地域への定住・定着を図る。 また、地域おこし協力隊の市内における起業及び定住を促進するため、起業にかかる経費の一部を補助する。
参考となるべき事項(実績、効果等)	地域おこし協力隊の活動状況(令和元年1月1日現在) ・熱塩加納地区 1名 ・高郷地区 2名 ・会津塗 2名 計5名

(単位:千円)

事業費	24,682	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							24,682

<事業費の内訳>

01 報酬	11,198	15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等	1,785	17 備品購入費	
04 共済費	1,981	18 負担金補助及び交付金	1,000
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	392	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	1,006	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	1,279	24 積立金	
11 役務費	152	25 寄附金	
12 委託料	4,700	26 公課費	14
13 使用料及び賃借料	1,175	27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

企画調整課

No.	9	事業名称	住宅用再生可能エネルギー設備等設置費補助金(拡充)			
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	事業
施策大綱		大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり				00657 政策推進諸費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 目標 限りある資源の有効活用と再生可能エネルギーの普及促進により、環境にやさしいまちを目指す。 施策内容 省エネルギー・再生可能エネルギーの推進				新規・継続の別
						新規
						事業期間
						R2～
						事業の実施主体
						市
						負担区分
						市単独事業

事業の目的・概要	住宅用再生可能エネルギー設備を導入する市民に対する補助金を拡充することにより、喜多方市再生可能エネルギービジョンの取組を加速させる。
事業の内容	自らが居住する市内の住宅に対象設備を設置した市民または対象設備が設置された市内の住宅を購入し居住している市民に対し、その設置に要した費用の一部を補助する。 ・太陽光発電 @20,000円×6kW×40件=4,800,000円 ・薪、ペレットストーブ @100,000円×8件=800,000円 ・地中熱利用 @100,000円×1件=100,000円 ・蓄電池 @100,000円×5件=500,000円(新設) ・電気自動車充電設備 @50,000円×5件=250,000円(新設)
参考となるべき事項(実績、効果等)	H28年度 太陽光2,700千円(35件)、薪・ペレ500千円(10件)、地中熱0千円(0件) H29年度 太陽光2,714千円(35件)、薪・ペレ350千円(7件)、地中熱0千円(0件) H30年度 太陽光2,948千円(38件)、薪・ペレ350千円(7件)、地中熱0千円(0件)

(単位:千円)

事業費	6,450	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						6,450	0

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	6,450
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

企画調整課

No.	10	事業名称		再生可能エネルギーアドバイザー派遣事業							
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	事業	00657	政策推進諸費
施策大綱		大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり								新規・継続の別	新規
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 目標 限りある資源の有効活用と再生可能エネルギーの普及促進により、環境にやさしいまちを目指す。 施策内容 省エネルギー・再生可能エネルギーの推進								事業期間	R2～
										事業の実施主体	市
										負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	再生可能エネルギー設備は年々種類の増加、システムの高度化及び複雑化していることから、設備設置希望者自らの判断のみで適切な規模・設備を選定し、設置することが困難になっている。そのため、市内の民間事業者等が進める再生可能エネルギーの導入検討、設置した設備の適切な運用等を支援するため、再生可能エネルギーアドバイザーを派遣する。
事業の内容	・アドバイザー派遣(10回) アドバイザーは、福島大学、経済産業省再エネコンシェルジュ、福島県再生可能エネルギー推進センター等からの派遣を予定。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	418	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							418

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	200	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	218	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

企画調整課

No.	11	事業名称	「再エネ先駆けの地」理解促進事業			
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	事業
施策大綱		大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり				00657 政策推進諸費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		新規・継続の別				継続
		事業期間				H30～
		事業の実施主体				市
		負担区分				国県等補助事業
		総合計画 目標 限りある資源の有効活用と再生可能エネルギーの普及促進により、環境にやさしいまちを目指す。 施策内容 省エネルギー・再生可能エネルギーの推進				

事業の目的・概要	環境にやさしいまちの実現に向け、再生可能エネルギーに関する更なる理解の促進を図るため、市内小中学生や再生可能エネルギーの導入に取り組む市民、事業者を対象とした学習会等を開催する。
事業の内容	・親子工作体験教室(夏休み1回) ・再生可能エネルギー講演会(1回) ・再生可能エネルギーバスツアー(1回)(新規)
参考となるべき事項(実績、効果等)	市民の再生可能エネルギーに対する理解を促進する。

(単位:千円)

事業費	163	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				66			97

<事業費の内訳>

01	報酬	
02	給料	
03	職員手当等	10
04	共済費	
05	災害補償費	
06	恩給及び退職年金	
07	報償費	40
08	旅費	19
09	交際費	
10	需用費	92
11	役務費	2
12	委託料	
13	使用料及び賃借料	
14	工事請負費	

15	原材料費	
16	公有財産購入費	
17	備品購入費	
18	負担金補助及び交付金	
19	扶助費	
20	貸付金	
21	補償補填及び賠償金	
22	償還金利子及び割引料	
23	投資及び出資金	
24	積立金	
25	寄附金	
26	公課費	
27	繰出金	

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

企画調整課

No.	12	事業名称	エネルギーの地産地消推進事業			
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	事業
施策大綱		大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり				00657 政策推進諸費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 目標 限りある資源の有効活用と再生可能エネルギーの普及促進により、環境にやさしいまちを目指す。 施策内容 省エネルギー・再生可能エネルギーの推進				新規・継続の別
						新規
						事業期間
						R2～
						事業の実施主体
						市
						負担区分
						市単独事業

事業の目的・概要	エネルギーの地産地消を進める中で重要な役割を持つ地域エネルギー会社(自治体新電力)に関する理解を深めるため、喜多方市再生可能エネルギー推進協議会委員を対象に勉強会を開催する。
事業の内容	・講師を招聘しての勉強会(2回)
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	90	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							90

<事業費の内訳>

01	報酬	
02	給料	
03	職員手当等	
04	共済費	
05	災害補償費	
06	恩給及び退職年金	
07	報償費	40
08	旅費	44
09	交際費	
10	需用費	
11	役務費	6
12	委託料	
13	使用料及び賃借料	
14	工事請負費	

15	原材料費	
16	公有財産購入費	
17	備品購入費	
18	負担金補助及び交付金	
19	扶助費	
20	貸付金	
21	補償補填及び賠償金	
22	償還金利子及び割引料	
23	投資及び出資金	
24	積立金	
25	寄附金	
26	公課費	
27	繰出金	

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

企画調整課

No.	13	事業名称	中華人民共和国江蘇省宿遷市友好交流事業			
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	事業
施策大綱	大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり					00659 国際交流経費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合計画 目標 多様な連携と交流を通じ、ひと・もの・情報の流れを活発化することにより、本市の魅力や活力の向上と地域課題の解決を目指します。 施策内容 国際交流の推進					新規・継続の別
						継続
						事業期間
						H27～
						事業の実施主体
						市
						負担区分
						国県等補助事業

事業の目的・概要	喜多方市と中国江蘇省宿遷市は、平成29年4月14日に両市の発展、産業やスポーツ、教育・文化面での交流促進に向けた覚書を締結した。 令和2年度は、友好都市連携協定を締結し、幅広い分野において市民レベルでの交流を活性化させる。					
事業の内容	本市へ中国江蘇省宿遷市の関係者を迎え入れ、友好都市連携協定を締結する。 ・歓迎レセプション ・記念植樹					
参考となるべき事項 (実績、効果等)	H28年1月 訪問(市長ほか5名) H29年4月 受入(市長ほか9名) H30年7月 受入(政治協商会議副主席ほか4名) H30年11月 訪問(民間訪問団に市職員2名同行) R元年10月 訪問(市長ほか19名)					

(単位:千円)

事業費	4,824	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				3134		1,690	0

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	124
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	307	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	298	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	1,085	24 積立金	
11 役務費	667	25 寄附金	
12 委託料	2,332	26 公課費	
13 使用料及び賃借料	11	27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

地域振興課

No.	14	事業名称	生活交通対策事業補助金								
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	事業	00663	地域公共交通経費
施策大綱		大綱3 安心・安全、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 大綱3 安心・安全、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり 第5節 社会基盤							事業期間	H18～	
									事業の実施主体	バス運行事業者	
									負担区分	国県等補助事業	

事業の目的・概要	市民の日常生活に必要な公共交通の確保を図るため、民間事業者による生活交通路線バスの運行を支援する。
事業の内容	路線バス及び委託バスを運行している運行事業者へ運行経費の一部を補助し、市民が利用しやすい公共交通を確保する。 ・路線バス 塩川線、熊倉線、坂下線(会津乗合自動車株式会社) 裏磐梯線(磐梯東都バス株式会社) ・委託バス 荻野線(会津乗合自動車株式会社)
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	28,435	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				2,270			26,165

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	28,435
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

地域振興課

No.	15	事業名称	地域公共交通会議負担金								
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	事業	00663	地域公共交通経費
施策大綱		大綱3 安心・安全、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 大綱3 安心・安全、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり 第5節 社会基盤							事業期間		H23～
									事業の実施主体		喜多方市地域公共交通会議
									負担区分		国県等補助事業

事業の目的・概要	市民の日常生活を支える公共交通の確保を図るため、喜多方市地域公共交通会議の運営を支援する。								
事業の内容	予約型乗合交通(みんなのバス)の運行を委託している喜多方市地域公共交通会議の事業費を負担し、市民生活に必要な公共交通を確保する。 ・地域公共交通会議の開催 ・予約型乗合交通の運営 ・まちなか循環線実証運行の実施(新規)								
参考となるべき事項 (実績、効果等)	<table border="0"> <tr> <td>「公共交通カバー率」</td><td>「1日あたりの利用者数」</td></tr> <tr> <td>・平成28年度 99.8%</td><td>111人</td></tr> <tr> <td>・平成29年度 99.8%</td><td>105人</td></tr> <tr> <td>・平成30年度 99.9%</td><td>98人</td></tr> </table>	「公共交通カバー率」	「1日あたりの利用者数」	・平成28年度 99.8%	111人	・平成29年度 99.8%	105人	・平成30年度 99.9%	98人
「公共交通カバー率」	「1日あたりの利用者数」								
・平成28年度 99.8%	111人								
・平成29年度 99.8%	105人								
・平成30年度 99.9%	98人								

(単位:千円)

事業費	94,915	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				14,966		57,073	22,876

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	94,915
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

地域振興課

No.	16	事業名称		「住むなら喜多方！」若者定住促進事業補助金							
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	事業	00752	移住定住促進経費
施策大綱		大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり								新規・継続の別	継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標 2 新しいひとの流れをつくる 基本的方向 (1) 市外への流れを抑制し、定住を促進する 具体的背景 ① 市内定住の促進								事業期間	H28～R2
										事業の実施主体	市
										負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	若者の市外からの転入促進及び市外への転出抑制を図るため、新たに市内で住宅を取得する市内外の若者に対し、住宅取得補助金を支給する。
事業の内容	令和2年度は制度廃止に伴う経過措置分として事業費を計上。 (基準日が令和2年3月31日までのものが対象) ・補助上限額＝県外転入者:4,000千円、転入者:3,100千円、市民:800千円
参考となるべき事項 (実績、効果等)	平成28年度:転入 3,000千円(2件)、市民27,000千円(40件)＝計 30,000千円(42件) 平成29年度:転入27,400千円(13件)、市民33,900千円(48件)＝計 61,300千円(61件) 平成30年度:転入26,800千円(12件)、市民34,000千円(62件)＝計 60,800千円(74件)

(単位:千円)

事業費	15,200	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						10,000	5,200

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	15,200
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

地域振興課

No.	17	事業名称	多世代同居住宅取得支援事業補助金								
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	事業	00752	移住定住促進経費
施策大綱		大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり							新規・継続の別	新規	
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等		総合戦略 基本目標 2 新しいひとの流れをつくる 基本的方向 (1) 市外への流れを抑制し、定住を促進する 具体的背景 ① 市内定住の促進 ② 若年層の市内定住の促進							事業期間	R2～R6	
									事業の実施主体	市	
									負担区分	市単独事業	

事業の目的・概要	世代間の支え合いによる子育て環境や高齢者の見守りの充実などを図り、ひいては持続ある地域コミュニティの構築に資するため、多世代が同居するために住宅(新築、中古)を取得する場合に、その費用の一部を補助する。
事業の内容	・対 象 者＝市民及び会津13市町村からの転入者 (会津13市町村以外の県内及び県外の場合は、「移住者住宅取得支援事業」の対象) ・対 象 要 件＝多世代同居を目的として本市に住宅を取得する者 (親世代と中学生以下の子どもと同居する者又は親世代と同居する40歳未満の者) ・対 象 物 件＝新築、中古(取得費のみを対象とし、改修費用は除く) ・補助上限額＝新築 150万円、中古 60万円
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	6,800	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							6,800

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	6,800
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

地域振興課

No.	18	事業名称	移住・定住促進事業			
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	事業
						00752 移住定住促進経費
施策大綱	大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり					新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標 2 新しいひとの流れをつくる 基本的方向 (2) 住まい、仕事等の支援を通じ、本市への移住を促進する 具体的背景 ① 相談・支援体制の強化による移住の促進 ② 移住者に対する住まいや仕事の支援					継続
						事業期間
						事業の実施主体
						負担区分

事業の目的・概要	移住希望者に向けた情報発信、本市での暮らしを体験できる支援制度及び移住者の住宅取得負担軽減のための補助制度などにより、本市への移住・定住の促進を図る。
事業の内容	(1)情報発信・相談体制の強化・・・市HPへの特設サイト開設、移住フェア等への参加、PRパンフレットやチラシの作成 外 (2)暮らしの体験 ……………いつでも暮らし体験ツアー実施、移住希望者お試し滞在支援事業補助金 外 (3)移住者の負担軽減 ①移住者住宅取得支援事業補助金 ・対 象 者 = 会津13市町村以外からの転入者 ・対 象 要 件 = 移住の目的で本市に住宅を取得する者 ・対 象 物 件 = 新築、中古(取得費のみを対象とし、改修費用は除く) ・補助上限額 = 新築40歳未満 400万円 新築40歳以上 260万円 中古年齢不問 160万円 ②移住支援事業補助金(福島県との共同事業) 単身60万円 世帯100万円
参考となるべき事項(実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	13,186	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				1,224			11,962

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	10,800
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	420	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	482	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	499	24 積立金	
11 役務費	36	25 寄附金	
12 委託料	751	26 公課費	
13 使用料及び賃借料	198	27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

地域振興課

No.	19	事業名称	喜多方地方定住自立圏移住定住促進事業			
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	事業
施策大綱	大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり					00752 移住定住促進経費
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	喜多方地方定住自立圏共生ビジョン 協定分野:結びつきやネットワークの強化に係る政策分野 協定取組:移住・定住の促進					新規・継続の別
						継続
						事業期間
						H29～R3
						事業の実施主体
						市
						負担区分
						市単独事業

事業の目的・概要	喜多方地方定住自立圏を構成する本市、北塩原村及び西会津町が連携し移住希望者に対する情報発信を強化することで、移住・定住の促進を図る。
事業の内容	本市、北塩原村及び西会津町が首都圏で開催される移住相談会に共同で参加しPRを行う。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	196	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							196

<事業費の内訳>

01	報酬	
02	給料	
03	職員手当等	
04	共済費	
05	災害補償費	
06	恩給及び退職年金	
07	報償費	
08	旅費	77
09	交際費	
10	需用費	115
11	役務費	4
12	委託料	
13	使用料及び賃借料	
14	工事請負費	

15	原材料費	
16	公有財産購入費	
17	備品購入費	
18	負担金補助及び交付金	
19	扶助費	
20	貸付金	
21	補償補填及び賠償金	
22	償還金利子及び割引料	
23	投資及び出資金	
24	積立金	
25	寄附金	
26	公課費	
27	繰出金	

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

生活防災課

No.	20	事業名称	運転免許証自主返納者支援事業			
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 生活安全費	事業
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり				00608	交通安全対策経費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	喜多方市運転免許証自主返納者支援事業要綱				新規・継続の別	継続
					事業期間	H29～R3
					事業の実施主体	市民
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	運転免許証を返納した65歳以上の高齢者に対し、免許証を返納したことによる不便を軽減するため予約型乗合交通の回数券又は市内タクシー会社の利用券を交付することにより、自主返納を促進し、高齢運転者の重大事故減少を目指します。
事業の内容	平成25年4月1日以降に免許証を自主返納した満65歳(免許証返納時)以上の市民に対し、予約型乗合交通の回数券100枚(40,000円相当)又は市内に事業所を有するタクシー会社で利用できる助成券100枚(40,000円相当)を交付する。ただし、支援は1人1回とし、助成券の有効期間は発行日より5年間とする。 ・デマンドバス @7,000×5冊×7人 245,000円 ・タクシー既存分 @40,000×480名×1/5 3,840,000円 ・タクシー新規分 @40,000×300名×1/5 2,400,000円 合計 6,485,000円
参考となるべき事項(実績、効果等)	申請者数・執行額実績(65歳以上) 平成29年度 申請者計 195名 執行額 2,116,160円 平成30年度 申請者計 196名 執行額 3,175,510円 令和元年度見込 申請者数 205名 執行額 3,648,440円

(単位:千円)

事業費	6,561	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							6,561

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	6,485	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費	76	25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

生活防災課

No.	21	事業名称	消費生活センター運営事業								
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	生活安全費	事業	00609	消費者行政経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		消費者安全法、喜多方市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例、喜多方市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例施行規則							事業期間		H28～
									事業の実施主体		市
									負担区分		国県等補助事業

事業の目的・概要	市民の消費生活における被害を防止し、安全の確保を図るため、消費生活センターの相談体制の充実及び消費者情報の周知に努めます。														
事業の内容	問題を抱える市民に対し、様々な消費者情報を提供すること及び専門家である消費生活相談員による相談業務を行うことによって、問題解決を図り、市民個人が抱える問題が解決することで、市民が安心して生活ができる状態を維持する。 ○消費生活センター経費 相談員2名、週4日勤務 相談員・職員研修旅費														
参考となるべき事項(実績、効果等)	<table border="0"> <tr> <td>平成29年度相談実績</td><td>172件</td><td>解決相談件数</td><td>172件</td></tr> <tr> <td>平成30年度相談実績</td><td>201件</td><td>解決相談件数</td><td>201件</td></tr> <tr> <td>令和元年度相談見込</td><td>220件</td><td>解決相談件数</td><td>220件</td></tr> </table>			平成29年度相談実績	172件	解決相談件数	172件	平成30年度相談実績	201件	解決相談件数	201件	令和元年度相談見込	220件	解決相談件数	220件
平成29年度相談実績	172件	解決相談件数	172件												
平成30年度相談実績	201件	解決相談件数	201件												
令和元年度相談見込	220件	解決相談件数	220件												

(単位:千円)

事業費	5,758	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				4,021			1,737

<事業費の内訳>

01	報酬	3,812	15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等	506	17	備品購入費	
04	共済費	652	18	負担金補助及び交付金	34
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費	704	22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費	30	24	積立金	
11	役務費	20	25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

税務課

No.	22	事業名称	コンビニ交付サービス事業				
款	02	総務費	項	02	徴税費	目	01 税務総務費
事業		00062		税務諸費			
施策大綱		計画の実現に向けて			新規・継続の別		継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等					事業期間		H29～
					事業の実施主体		市
					負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	マイナンバーカード(個人番号カード)を使用して、コンビニエンスストアの多目的複写機(キオスク端末)から各種証明書の交付をし、市民サービスの向上とマイナンバーカード(個人番号カード)の普及促進を図る。
事業の内容	マイナンバーカード(個人番号カード)を使用して、コンビニエンスストアの多目的複写機(キオスク端末)から住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、戸籍全部(個人)事項証明書、戸籍の附票の写し、所得・課税・扶養証明書を交付する。
参考となるべき事項(実績、効果等)	平成29年度実績:(平成30年2月からサービス開始により2カ月分)コンビニ交付件数 6件(市民課分証明を除く)、マイナンバーカード交付件数648枚 平成30年度実績:コンビニ交付件数42件(市民課分証明を除く)、マイナンバーカード交付件数924枚 令和元年度見込:コンビニ交付件数100件(市民課分証明を除く)、マイナンバーカード交付件数1,000枚

(単位:千円)

事業費	911	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							911

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	222
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	39	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	650	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

税務課

No.	23	事業名称	コンビニ収納システム導入事業								
款	02	総務費	項	02	徴税費	目	02	賦課徴収費	事業	00064	徴収事務経費
施策大綱		計画の実現に向けて								新規・継続の別	新規
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等										事業期間	R2
										事業の実施主体	市
										負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	市税(個人市民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税)における納税者の納付環境を向上させることを目的に、コンビニ収納に必要なシステムの導入を図る。
事業の内容	コンビニエンスストアでの市税(個人市民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税)収納を可能とするため、基幹システムの改修等を行う。
参考となるべき事項(実績、効果等)	令和2年度は基幹システム改修等の準備で、コンビニ収納の開始は令和3年度からの予定であるが、コンビニ収納用の納付書であれば、ゆうちょ銀行(郵便局を含む)も収納可能金融機関としての登録が可能となり、市内外のコンビニ店舗の利用と合わせて、収納可能場所が飛躍的に増大する。

(単位:千円)

事業費	9,897	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							9,897

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料	9,897	26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

市民課

No.	24	事業名称	コンビニ交付サービス事業				
款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費	事業	00068 戸籍住民基本台帳管理経費
施策大綱		計画の実現に向けて				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等						事業期間	H29～
						事業の実施主体	市
						負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	マイナンバーカード(個人番号カード)を使用して、コンビニエンスストアの多目的複写機(キオスク端末)から各種証明書の交付をし、市民サービスの向上とマイナンバーカード(個人番号カード)の普及促進を図る。
事業の内容	マイナンバーカード(個人番号カード)を使用して、コンビニエンスストアの多目的複写機(キオスク端末)から住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、戸籍全部(個人)事項証明書、戸籍の附票の写し、所得・課税・扶養証明書を交付する。
参考となるべき事項(実績、効果等)	平成29年度実績:(平成30年2月からのサービス開始により2カ月分)コンビニ交付件数78件(税証明を除く) マイナンバーカード交付件数648件 平成30年度実績:コンビニ交付件数643件(税証明を除く)、マイナンバーカード交付件数924件 令和元年度見込:コンビニ交付件数986件(税証明を除く)、マイナンバーカード交付件数1,000件

(単位:千円)

事業費	8,449	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						520	7,929

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	1,997
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	39	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	6,413	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

社会福祉課

No.	25	事業名称	地域福祉計画の進捗管理			
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	事業
					00090	社会福祉諸費
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり					新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	社会福祉法 18 地域包括ケアシステムの拡充					継続
						事業期間
						R2～
						事業の実施主体
						市
						負担区分
						市単独事業

事業の目的・概要	社会福祉法が改正(H30.4.1施行)されたことに伴い、地域包括ケアシステムの範囲拡大・深化を図るため、子どもから高齢者まで、生活上の困難を抱える全ての方への包括的支援体制を構築する内容を含め、令和元年度に策定した地域福祉計画の進捗管理を行う。
事業の内容	地域福祉計画の進捗管理 ・保健福祉部等において包括的支援体制についての検討 ・地域福祉協議会の開催(地域福祉計画の進捗管理)
参考となるべき事項(実績、効果等)	地域福祉計画は、福祉に関する上位計画に位置する計画となり、福祉施策の推進が図られる。 また、社協が行う地域福祉活動計画とあわせ、地域福祉に関し、一体的に推進することとしている。

(単位:千円)

事業費	251	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							251

<事業費の内訳>

01	報酬	180
02	給料	
03	職員手当等	
04	共済費	
05	災害補償費	
06	恩給及び退職年金	
07	報償費	
08	旅費	45
09	交際費	
10	需用費	10
11	役務費	16
12	委託料	
13	使用料及び賃借料	
14	工事請負費	

15	原材料費	
16	公有財産購入費	
17	備品購入費	
18	負担金補助及び交付金	
19	扶助費	
20	貸付金	
21	補償補填及び賠償金	
22	償還金利子及び割引料	
23	投資及び出資金	
24	積立金	
25	寄附金	
26	公課費	
27	繰出金	

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

社会福祉課

No.	26	事業名称	喜多方市ユースプレイス自立支援事業				
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	事業	00090 社会福祉諸費
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり					新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	福島県ユースプレイス自立支援事業実施要領 喜多方市ユースプレイス自立支援事業実施要領					事業期間	H30～
						事業の実施主体	市
						負担区分	国県等補助事業

事業の目的・概要	ひきこもりやニートなどの困難を抱える若者の社会的自立を図るため、「居場所」(「ユースプレイス」)を提供し、各種プログラムに参加させることで、社会性を身につけさせ、就労の意欲を高め、社会的に自立させることを目指す。
事業の内容	一人一人の子ども・若者が、健やかに成長し、社会との関わりを自覚しつつ、自立した個人として自己を確立し、次代の社会を担うことが求められている。 しかし、ひきこもり、ニートなど社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者には、対人関係が苦手で友人がいない者も多く、就労意欲に乏しいため、ハローワークや地域若者サポートステーション等の支援を受けることができない者も多い。 こうした若者に対して「居場所」(「ユースプレイス」)を提供し、各種プログラムに参加させることで、社会性を身につけさせ、就労の意欲を高め、社会的に自立させることを目的として本事業を実施する。
参考となるべき事項(実績、効果等)	困難を有する若者が社会的に自立することで、労働人口が増加し、地域経済の活性化や社会保障費の圧縮など幅広い効果がもたらされるとともに、若者個人の生活が安定し、地域社会への定着や新たに家庭を築くなどにより人口減少への歯止めも期待できる。 ◎平成30年度実績(H30.8～H31.3) 開催回数:90日(火・水・木曜日) 登録者数:8人 延べ参加者数:72人 実施場所:ヨークベニマル喜多方店2階

(単位:千円)

事業費	3,305	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				2000			1,305

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	3,305	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

高齢福祉課

No.	27	事業名称		介護職員養成・就労定着化事業(介護パワーアップ事業)							
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	事業	00092	高齢福祉諸費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標 5 将来を担う多様な人材を育成・確保する 基本的方向 (1) 不足する人材の育成・確保と市内定着を促進する 具体的施策 ① 医療・看護・介護福祉・保育分野の人材育成・確保							事業期間		H28～
									事業の実施主体		市
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	介護職員の確保と定着化及びスキルアップを図るため、介護職員養成講座や体験研修を実施するほか、就職後におけるキャリアアップや処遇改善につながる取り組みを支援します。
事業の内容	(1)介護職員養成 ア 介護職員初任者研修の実施 イ 介護の職場体験事業の実施 (2)就労定着化 ア キャリアアップ研修経費の支援 イ 講演会の開催 ウ 就労奨励金の支給(市民50千円、市民以外30千円)
参考となるべき事項(実績、効果等)	H28実績:介護職員数 873人、初任者研修21名、キャリアアップ支援 1,592千円(14名) H29実績:介護職員数 831人、初任者研修24名、キャリアアップ支援 798千円(15名) H30実績:介護職員数 832人、初任者研修15名、キャリアアップ支援 677千円(10名)、 就労奨励金1,830千円(39名) R元見込:介護職員数 845人、初任者研修13名、キャリアアップ支援 1,050千円(12名)、 就労奨励金1,850千円(41名)

(単位:千円)

事業費	6,038	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							6,038

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	6,038	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

社会福祉課

No.	28	事業名称	生活困窮者自立支援事業								
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	事業	00604	生活困窮者自立支援事業費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		生活困窮者自立支援法							事業期間	H27～	
									事業の実施主体	市	
									負担区分	国県等補助事業	

事業の目的・概要	生活困窮者の自立を促すための相談支援及び家計を改善するための相談支援を行う。 また、失業等により一時的に住宅費を必要とする方に対し、住宅費を支給する。
事業の内容	①生活困窮者自立支援事業 生活困窮者が抱える多様で複合的な問題について、生活困窮者からの相談に応じ、必要な応報提供及び助言を行うとともに、さまざまな支援を一体的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図る。 ②家計改善支援事業 家計収支の均衡がとれていないなど、家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明らかにして生活の再生に向けた意欲を引き出した上で、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言・指導等を行う。 ※ 以上①・②は社会福祉協議会へ委託 ③ 住居確保給付金 離職等により経済的に困窮し、住居を失った又はその恐れがある者に対し、住居確保給付金を支給することにより、安定した住居の確保と就労自立を図る。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	自立相談支援事業(H27～H30) ・新規相談受付件数 H27)75件、H28)62件、H29)57件、H30)34件 ・就労実績(延べ人数) H27)21人、H28)44人、H29)25人、H30)14人 ・支援実施延べ件数(支援実績) H27)1,447件、H28)1,647件、H29)1,794件、H30)2,406件 家計改善(旧家計相談)支援事業(H29～H30) ・家計再生プラン立案件数 H29)17件、H30)14件

(単位:千円)

事業費	18,350	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			11,253				7,097

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	438
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	6	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	25	24 積立金	
11 役務費	8	25 寄附金	
12 委託料	17,873	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

社会福祉課

No.	29	事業名称	障がい者シンポジウム開催								
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	障害者福祉費	事業	00106	障がい者福祉援護経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		喜多方市第3次障がい者計画、 第5期障がい福祉計画、第1期障がい児福祉計画							事業期間	H26～	
									事業の実施主体	市	
									負担区分	市単独事業	

事業の目的・概要	喜多方市障がい者計画の基本理念である「共に支えあい、だれもが安心して生活できる地域社会の実現」のため、市民が主体となった障がい者シンポジウムを開催し、障がいのある方を取り巻く現状や課題について認識を深め、障がいに対する理解の促進を図る。
事業の内容	日時: 令和2年9月26日(土) 場所: 喜多方プラザ小ホール (1) 第1部 基調講演 テーマ 未定(成年後見制度を予定) 講師 未定 (2) 第2部 パネルディスカッション テーマ 未定 コーディネーター 未定 パネリスト 未定
参考となるべき事項(実績、効果等)	平成30年度・令和元年度の2年連続で、障がい者の「雇用・就労」をテーマに、障がい特性や就労適正について理解を深め障がい者の雇用促進を図ることを目的として開催した。シンポジウムで討論され見えてきた課題等については、就労部会において引き続き検討、解決に向けた取組みを行うことし、次年度は障がい者が地域で安心した生活を送れるよう権利擁護に関するシンポジウムを開催する。

(単位: 千円)

事業費	279	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							279

< 事業費の内訳 >

01	報酬	
02	給料	
03	職員手当等	
04	共済費	
05	災害補償費	
06	恩給及び退職年金	
07	報償費	120
08	旅費	8
09	交際費	
10	需用費	149
11	役務費	2
12	委託料	
13	使用料及び賃借料	
14	工事請負費	

15	原材料費	
16	公有財産購入費	
17	備品購入費	
18	負担金補助及び交付金	
19	扶助費	
20	貸付金	
21	補償補填及び賠償金	
22	償還金利子及び割引料	
23	投資及び出資金	
24	積立金	
25	寄附金	
26	公課費	
27	繰出金	

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

社会福祉課

No.	30	事業名称	腎機能障がい予防・生活継続講演会の開催								
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	障害者福祉費	事業	00113	地域生活支援経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		喜多方市第3次障がい者計画、 第5期障がい福祉計画、第1期障がい児福祉計画							事業期間	H30～	
									事業の実施主体	市	
									負担区分	市単独事業	

事業の目的・概要	腎臓機能講演会を開催し、障がいのある方には現在の生活を維持できるよう、また、一般市民には障がいの予防について正しい理解と知識について周知を図る。
事業の内容	腎臓機能に障がいのある方や一般市民を対象とした講演会の開催。 内容: 腎臓機能障がいにならないための予防を目的とする講演 講師: 腎臓疾患を専門とする医療関係者 場所: 喜多方プラザ小ホール 人数: 100人
参考となるべき事項(実績、効果等)	腎臓機能障がいにより人工透析治療に至った場合、本人の生活も大変である他、医療費の負担も大きい(一人1か月あたりの医療費(約500,000円)ことから、未然に防ぐための取組を行うことにより生活レベルの維持向上と医療費負担の軽減が期待される。

(単位: 千円)

事業費	33	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							33

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	20	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	8	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	3	24 積立金	
11 役務費	2	25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

社会福祉課

No.	31	事業名称	障がい者相談支援事業								
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	障害者福祉費	事業	00113	地域生活支援経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		喜多方市第3次障がい者計画、 第5期障がい福祉計画、第1期障がい児福祉計画							事業期間		H23～
									事業の実施主体		市
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	障がい者(児)及びその家族等からの相談に応じ、情報提供や連絡調整を行い、必要なサービスを提供することにより、障がい者(児)及びその家族が安定した日常生活を送ることができるよう支援する。
事業の内容	市内の障がい者相談支援事業所2カ所に基本相談支援業務を委託し、障がい者(児)の状況やニーズに応じたきめ細かな支援を行う。 また、相談支援事業所ウィズピアについては基幹相談支援センター機能を担い、地域の相談支援の拠点として総合的な相談支援(身体・知的・精神等)を行うとともに、地域移行支援や権利擁護、地域の相談支援体制の強化にかかる取組を行う。 相談支援事業所ウィズピア 委託料15,140,392円 相談支援事業所しのめ 委託料 4,346,000円
参考となるべき事項 (実績、効果等)	平成30年度 相談支援のべ件数:1,743件(ウィズピア) 〃 相談支援のべ件数: 265件(しのめ)※H30.10.1～H31.3.31

(単位:千円)

事業費	19,487	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							19,487

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	19,487	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

社会福祉課

No.	32	事業名称	喀痰吸引等研修補助金								
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	障害者福祉費	事業	00113	地域生活支援経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		新規
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		喜多方市第3次障がい者計画、 第5期障がい福祉計画、第1期障がい児福祉計画							事業期間		R2～
									事業の実施主体		市
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	地域生活支援拠点等の国が求める機能の一つとして「専門的人材の確保・養成の機能」があり、医療的ケア(たん吸引等)が必要な者や行動障がい者を有する者、高齢化に伴い重度化した障がい者について、専門的な対応を行うことができる体制の確保や専門的な対応ができる人材の養成を行う。
事業の内容	現在、重度訪問介護における医療的ケア(たん吸引等)を必要とする場合、市内で対応できる事業所がないため市外事業所に依存していることから、研修費用を補助し人材の確保や支援、資質向上を図る。
参考となるべき事項(実績、効果等)	障がい児・者の地域生活支援の推進が図られる。

(単位:千円)

事業費	62	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							62

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	62
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

高齢福祉課

No.	33	事業名称		高齢者等住宅火災予防対策事業											
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	04	老人福祉費		事業	00120	居宅老人福祉対策経費	
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり										新規・継続の別		新規	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標 4安心な暮らしを守るとともに、周辺地域との連携を図る 基本的方向 (1) 安全・安心な地域社会をつくる 具体的背景 ① 防災・減災対策の推進										事業期間		R2～	
												事業の実施主体		市	
												負担区分		市単独事業	

事業の目的・概要	本市では今後も高齢者のみ世帯の増加が見込まれ、火災による事故の増加が危惧されることから、火災から生命や財産を守る一助として、新規設置に加え過去に設置した火災警報器の本体機器の交換について予算の範囲内で助成する。また、自動消火装置の設置についても、予算の範囲内で助成する。
事業の内容	○対象:非課税世帯の高齢者のみ世帯、障がい者のみ世帯及び準じる世帯 ○積算:住宅用火災警報器 3,000円×500世帯=1,500,000円 市負担上限 3,000円 (自己負担1/2) 台所用自動消火器 25,000円×20世帯=500,000円 市負担上限25,000円 (自己負担1/2) 家具転倒防止器具 10,000円×5世帯×1.1=55,000円
参考となるべき事項(実績、効果等)	住宅用火災警報器については、新規設置及び経年劣化に伴う本体機器取り換えを想定し、1世帯に付き2個まで助成を行う。

(単位:千円)

事業費	2,108	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						2,000	108

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	
05	災害補償費		19	扶助費	2,055
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費	8	24	積立金	
11	役務費	45	25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

こども課

No.	34	事業名称	私立保育施設保育士等処遇改善事業補助金								
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	事業	00613	児童福祉諸費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本的方向 ②安心して子育てができる環境をつくる 具体的背景 ②子どもの健やかな成長のための支援							事業期間		H29～R元
									事業の実施主体		事業所、保育士等
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	保育士の人材確保対策を推進し、児童の受入拡大を図るため、保育士等(保育士、看護師等の保育士とみなされる者)の処遇改善に取り組む市内の認可保育所、小規模保育施設及び事業所内保育所(地域枠分)に対し補助金を交付する。
事業の内容	①保育士等に対する現在の基本給に上乗せをする事業所に対し、一人当たり月額5,000円を上限として補助する。 ②保育士等の有資格者が私立保育事業所に就職した者に対して、就業奨励金として市内在住者に年額50,000円を、市外在住者に30,000円を交付する。
参考となるべき事項(実績、効果等)	H29実績: 処遇改善事業補助金12,330千円(182人)、就業書礼金750千円(17人) H30実績: 処遇改善事業補助金12,895千円(188人)、就業書礼金180千円(4人) R元見込み: 処遇改善事業補助金14,105千円(204人)、就業書礼金670千円(15人)

(単位: 千円)

事業費	15,000	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							15,000

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	15,000
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

こども課

No.	35	事業名称	喜多方市少子化対策結婚支援事業			
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	事業
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本的方向(1) 出会いから結婚・妊娠・出産・子どもの健やかな成長における切れ目のない支援を行う 具体的施策① 結婚・妊娠・出産を希望している人々に対する支援				事業期間	H28～R2
					事業の実施主体	任意団体等
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	喜多方市に住む若い世代が希望どおりに異性と出会い、結婚することができるように支援する。 ①婚活専用HP管理運営 ②補助金(婚活イベント補助、世話やき人会)の交付
事業の内容	・男女の出会いの場の創出を支援する事業を行う個人、団体等に補助金を交付する ・男女の出会いをボランティアで支援する世話やき人で組織する「喜多方市世話やき人会」に補助金を交付する
参考となるべき事項(実績、効果等)	補助金交付及び委託事業実績(イベント) 平成30年度 補助金交付3団体、委託事業1件 参加者数合計:男性41人 女性34人 令和元年度 補助金交付3団体 参加者数合計:男性45人 女性41人

(単位:千円)

事業費	1,048	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							1,048

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	1,000
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	48	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

こども課

No.	36	事業名称	多子世帯保育料軽減事業			
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	事業
					00613	児童福祉諸費
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり					新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本的方向(1) 出会いから結婚・妊娠・出産・子どもの健やかな成長における切れ目のない支援を行う 具体的背景① 結婚・妊娠・出産を希望している人々に対する支援					継続
						事業期間
						H28～R2
						事業の実施主体
						市民(保護者)
						負担区分
						国県等補助事業

事業の目的・概要	18歳未満の児童を3人以上養育し、第3子以降かつ3歳未満の児童に係る保育料を支払っている保護者に対し補助金を交付し、多子世帯における経済的負担の軽減を図る。
事業の内容	県補助要綱に基づく基準額に市単独事業として戦略枠分を上乗せする形で補助金を交付し、一層の多子世帯の負担軽減を図る。 【公立・私立認可保育所】 県要綱で、「国基準第4階層の方のうち住民税所得割額77,101円以上の方は保育料月額1/2補助」としているものを上乗せにより「全額補助」とする。 同様に、「国基準第5階層～第8階層の方は、保育料月額の1/4補助」としているものを「1/2補助」となるよう上乗せする。 【認可外保育所】 県要綱で「月額10,000円又は保育料月額の1/2のいずれか低い方を補助」としているものを「月額15,000円又は保育料月額の1/2のいずれか低い方を補助」となるよう上乗せする。
参考となるべき事項(実績、効果等)	【補助実績】(戦略枠分) 平成28年度:55件(3,762千円) 平成29年度:59件(4,575千円) 平成30年度:72件(5,363千円) 令和元年度見込:72件(5,087千円)

(単位:千円)

事業費	10,954	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				5,507			5,447

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	10,954
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

こども課

No.	37	事業名称		ファミリーサポートセンター利用者助成事業							
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	事業	00613	児童福祉諸費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本的方向(1) 出会いから結婚・妊娠・出産・子どもの健やかな成長における切れ目のない支援を行う 具体的施策① 結婚・妊娠・出産を希望している人々に対する支援							事業期間		H28～R2	
								事業の実施主体		市民(利用者)	
								負担区分		市単独事業	

事業の目的・概要	ファミリーサポート事業は、会員登録をしている、依頼会員(預けたい人)と、提供会員(預かれる人)(有償ボランティア)を調整して、提供会員宅等で一時預りができる事業で、利用したくても料金が高いとの意見が多いことから、未就学児に対する利用料の半額を助成することで負担軽減を図る。
事業の内容	・利用料金:1時間につき平日600円 半額の300円を助成する。(2人目の利用料は半額となるため150円)
参考となるべき事項(実績、効果等)	H28実績:120千円(16名) H29実績:208千円(28名) H30実績:148千円(32名) R元見込み:272千円(30名)

(単位:千円)

事業費	173	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							173

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	173
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

こども課

No.	38	事業名称	保育所等整備補助金			
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	事業
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり				00613	児童福祉諸費
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本的方向(1) 出会いから結婚・妊娠・出産・子どもの健やかな成長における切れ目のない支援を行う 具体的背景① 結婚・妊娠・出産を希望している人々に対する支援				新規・継続の別	継続
					事業期間	H29～R2
					事業の実施主体	保育事業者
					負担区分	国県等補助事業

事業の目的・概要	待機児童解消対策の一つとして、令和3年度に小規模保育施設の開所を目指し、小規模保育施設保育施設の開設を希望した市内の1事業者に、国の保育所等整備交付金を活用した保育所等整備補助金事業を実施し、小規模保育施設の整備を図ります。
事業の内容	保育所等整備交付金 補助率 国:対象経費の2/3 市:対象経費の1/12 事業主:対象経費の1/4
参考となるべき事項 (実績、効果等)	H29実績:43,886千円(1小規模保育施設) H30実績:248,324千円(3保育所) R元見込み:1,779千円(1保育所、1小規模保育施設)

(単位:千円)

事業費	53,624	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			47,666				5,958

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	53,624
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

こども課

No.	39	事業名称	子どもの生活・学習支援事業業務委託								
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	母子福祉費	事業	00624	ひとり親家庭支援経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本的方向 ②安心して子育てができる環境をつくる 具体的背景 ②子育て世代の負担軽減 ③親子が安心して健やかに過ごせるための支援							事業期間	H30～	
									事業の実施主体	子どもの居場所「れんが」	
									負担区分	国県等補助事業	

事業の目的・概要	ひとり親家庭等の子どもは、精神面や経済面で不安定な状況に置かれるとともに、日頃から親と過ごす時間も限られ、家庭内でのしつけや教育等が十分行き届きにくい状況にあるなどの特有の課題に対応し、貧困の連鎖を防止する観点から、その子どもに対し、基本的な生活習慣の習得支援、学習支援、食事の提供を行うことにより、ひとり親家庭等の子どもの生活向上を図る。					
事業の内容	【実施場所】 喜多方市字寺町4735番地1 旧喜多方煉瓦館 【実施日時】 毎週水曜日13:00～17:00、毎週金曜日10:00～19:00 毎週土曜日10:00～17:00、長期休業日10:00～17:00(金曜、土曜以外に開所) 【事業内容】 ①子どもが安心して過ごせる居場所の提供 ②基本的な生活習慣の習得支援や生活指導 ③学習習慣の定着等の学習支援 ④食事の提供(食材は生協などからの無償支援)					
参考となるべき事項(実績、効果等)	H30.6.1～H31.3.31実績 開催日数:100日 利用児童人数:延539人 平均利用人数:5.4人/1日			H31.4.1～R1.12.31実績 開催日数:114日 利用児童人数:延573人 平均利用人数:5.0人/1日		

(単位:千円)

事業費	3,996	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			599	2097			1,300

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	3,996	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

保健課

No.	40	事業名称	看護職就学・就労支援事業			
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費	事業
					00157	保健衛生諸費
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり					新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標 2 新しいひと・資金の流れをつくる 基本的方向 (1) 市外への流出を抑制し、定住を促進する 具体的施策 ② 若年層の市内定着の促進					継続
						事業期間
						H28～
						事業の実施主体
						喜多方准看護高等専修学校入学者、同卒業生
						負担区分
						市単独事業

事業の目的・概要	看護人材の育成と地元定着化の促進を図るため、喜多方准看護高等専修学校の入学者・卒業生を対象に支援金を支給します。
事業の内容	①就学支援 ・ 喜多方准看護高等専修学校へ入学した者で、入学時点において引き続き3年以上市内に住所を有している者又は市内の高等学校を卒業した者に対し、入学金に相当する額を支給する。 ②就労支援(平成26年4月1日以降准看護学校を卒業した者) ・ 市内居住就労支援対象者:喜多方准看護高等専修学校を卒業した者で、翌年度内に市内医療機関等へ就職し3年以上勤務、及び就職した日より1年を経過した日から、給付金支給申請日までの期間中継続して市内に住所を有している者に対し、在学中の授業料相当額の1/2(1人1回限り)を支給する。 ・ 市外居住就労支援対象者:喜多方准看護高等専修学校を卒業した者で、翌年度内に市内医療機関等へ就職し3年以上勤務した者に対し、在学中の授業料相当額の1/3(1人1回限り)を支給する。
参考となるべき事項(実績、効果等)	H28年度実績:就学支援 900千円(9件) H29年度実績:就学支援 800千円(8件) H30年度実績:就学支援 400千円(4件)、就労支援 480千円(2件) R元年度見込み:就学支援 400千円(4件)、就労支援 320千円(2件)

(単位:千円)

事業費	2,000	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							2,000

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	2,000
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

保健課

No.	41	事業名称	骨髄移植ドナー助成事業			
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費	事業
					00157	保健衛生諸費
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり				新規・継続の別	新規
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等					事業期間	R2～
					事業の実施主体	市民
					負担区分	国県等補助事業

事業の目的・概要	白血病や再生不良性貧血に苦しむ患者にとって有効な治療法である骨髄・末梢血幹細胞の提供の推進と骨髄等の提供を行う方の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。
事業の内容	事業概要 助成対象者:骨髄等を提供した日において、市に住民登録があり、年度内に骨髄等の提供を完了した方。 助成内容:骨髄等の提供のための通院、入院又は面談に要した日を対象とし、1日につき2万円、7日間を上限とする。
参考となるべき事項(実績、効果等)	骨髄ドナー登録の増加を図り、骨髄等移植の推進に資する

(単位:千円)

事業費	280	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				70			210

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	280
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

環境課

No.	42	事業名称		水道未普及地区飲用水確保対策事業							
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	環境衛生費	事業	00629	環境衛生諸費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり								新規・継続の別	新規
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等										事業期間	R2～
										事業の実施主体	市
										負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	市内の水道未普及地区において、個人または自治会、町内会等及び地域住民で組織する組合等が共同で管理している集会施設等で、浄水器を購入設置する者に対し、補助金を交付する。
事業の内容	家庭用逆浸透膜浄水器(設置型のみで蛇口に取り付けるタイプを除く)の購入設置に要する経費の一部を補助する。 ●対象者、補助率及び上限額 (1) 水道未普及地区に居住する個人(1世帯につき1回・更新に対する補助は10年に1回) 事業費の8/10以内・上限額20万円 (2) 水道未普及地区にある集会施設等を管理する自治会、町内会等 (1施設につき1回・更新に対する補助は10年に1回) 事業費の8/10以内・上限額20万円
参考となるべき事項(実績、効果等)	安全で安心できる飲用水を確保し、生活環境の向上に資する。

(単位:千円)

事業費	924	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							924

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	924
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

環境課

No.	43	事業名称	合葬式施設調査・設計事業								
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	環境衛生費	事業	00631	墓地管理経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		新規
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等		総合計画基本計画 5 社会基盤 (2) 快適で住みよい生活環境の形成 2 市全体の公園整備状況を考慮し、年次計画により整備を 推進します。 2 市営墓地の管理及び上ノ山墓地公園の整備							事業期間		R2
									事業の実施主体		市
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	上ノ山墓地公園への建設を検討している合葬式施設について、建設設計業務委託、アンケート調査、先進地視察を行う。
事業の内容	・上ノ山墓地公園への建設を検討している合葬式施設について、建設設計業務の委託を行う。 ・上ノ山墓地公園において使用許可を受けている通常型墓地のうち墓碑等未建立墓所(約500か所)が、合葬式施設建設によって合葬式施設へ移行する可能性についてアンケート調査を行う。 - また、すでに合葬式施設を運用している先進地へ視察を行う。
参考となるべき事項(実績、効果等)	合葬式施設建設により、墓地利用形態の多様化のニーズに対応するとともに、後継者不在墓地問題の解消を図る。

(単位:千円)

事業費	3,738	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						3,592	146

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	37	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	9	24 積立金	
11 役務費	88	25 寄附金	
12 委託料	3,592	26 公課費	
13 使用料及び賃借料	12	27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

環境課

No.	44	事業名称	野生獣被害対策事業								
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	環境衛生費	事業	00632	鳥獣保護及び有害鳥獣捕獲経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画基本計画 4 生活・安全 (4) 野生動物による人的被害防止							事業期間		H23～
									事業の実施主体		市
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	有害鳥獣による被害は集落が抱える大きな問題となっており、農業者とともに地域住民全体の生活環境を脅かしている。このため、被害対策に効果的である電気柵を、市民が導入する場合に係る経費の一部を補助することにより、有害鳥獣が出没しにくい集落環境を整備し、地域の持続的な振興を図る。
事業の内容	有害鳥獣対策のための電気柵導入に要する経費(資材購入費)の一部を補助する。 ●対象者、補助率及び上限額 (1) 法人または団体が計画書による集落環境診断や緩衝帯整備等の総合的対策に取り組む場合 事業費の8/10以内・上限額150万円 (2) 法人または団体(2戸以上で構成)が一体的に被害対策に取り組む場合 事業費の7/10以内・上限額60万円 (3) 個人の場合 事業費の5/10以内・※上限額5万円
参考となるべき事項(実績、効果等)	・有害鳥獣による農産物業被害の軽減が図られる。 ・農業振興課所管であった「農作物野生獣被害対策事業補助金」を環境課に移管するとともに、内容を見直したもの。

(単位:千円)

事業費	5,013	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							5,013

＜事業費の内訳＞

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	5,013
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

こども課

No.	45	事業名称				子ども医療費助成の現物支給の拡大	
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 母子保健費	事業	00634 子ども医療給付費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり				新規・継続の別	新規
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本的方向 ②安心して子育てができる環境をつくる 具体的背景 ②子どもの健やかな成長のための支援				事業期間	R2.4～
						事業の実施主体	市民(保護者)
						負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	現在、社会保険等加入者分の給付は、喜多方市と契約している医療機関以外で診療を受けた場合や、月額21,000円を超えた場合は「償還払い」となっている。償還払いとなった場合の申請の煩雑さなどについて受給者等から改善を要請されており、支給方法の変更が望まれている。 「現物給付」とするには、給付事務の委託先を社会保険診療報酬支払基金へ変更するとともに、給付システムの改修が必要となる。
事業の内容	福祉医療給付システムが社会保険診療報酬支払基金への委託に対応していないため、令和2年度中に同システムの改修を行う。 システム改修業務委託料 一式 3,244,000円
参考となるべき事項(実績、効果等)	受給者が、医療機関受診時に一部負担金を支払う必要なく受診が可能となり、また煩雑な助成申請による負担について軽減できる。このほかにも、市、医療機関、保険者における事務が省力化されるとともに、審査機能の強化により、医療費の適正化(給付費の節減)が期待できる。

(単位:千円)

事業費	3,244	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							3,244

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	3,244	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

保健課

No.	46	事業名称		フッ化物洗口事業			
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 母子保健費	事業	00183 母子保健経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本的方向(1) 出会いから結婚・妊娠・出産・子どもの健やかな成長における切れ目のない支援を行う 具体的施策② 子どもの健やかな成長のための支援				事業期間	H30～
						事業の実施主体	市民
						負担区分	国県等補助事業

事業の目的・概要	本市の子どものむし歯有病者率に鑑み、より一層のむし歯予防対策の一環として、むし歯予防に高い効果が出ている「フッ化物」による集団での洗口事業を継続します。
事業の内容	事業概要 1 対象者:市立認定こども園並びに私立保育施設等に在籍する4歳及び5歳児 小学校に在籍する1年生から6年生の児童 2 方法:隔週水曜日に市保健センターにおいて調製したフッ化物洗口液を、各実施施設に配布する。 各実施施設においては、配布された洗口液により週2回又は週1回の洗口を行う。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	H30実施者数:保育施設11施設/332人、小学校17校/2067人、私立6施設/187人 R元実施者見込数:保育施設10施設/347人、小学校17校/2209人、私立9施設/263人

(単位:千円)

事業費	4,838	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				870			3,968

<事業費の内訳>

01 報酬	1,963	15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等	261	17 備品購入費	25
04 共済費	334	18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	50	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	1,493	24 積立金	
11 役務費	60	25 寄附金	
12 委託料	404	26 公課費	
13 使用料及び賃借料	248	27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

保健課

No.	47	事業名称	特定不妊治療費助成事業			
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 母子保健費	事業
					00183	母子保健経費
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり					新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本的方向(1) 出会いから結婚・妊娠・出産・子どもの健やかな成長における切れ目のない支援を行う 具体的施策① 結婚・妊娠・出産を希望している人々に対する支援					継続
						事業期間
						H26～
						事業の実施主体
						市民
						負担区分
						市単独事業

事業の目的・概要	子どもを産み育てやすい環境のより一層の充実を図るため、不妊治療を行う夫婦に対し、特定不妊治療費の一部を支援して経済的負担を軽減します。
事業の内容	1 事業概要 助成内容: 特定不妊治療に要した費用に対して、福島県の特定不妊治療費助成額の2分の1を助成する(令和2年度より男性の不妊治療も含む) 対象者: 夫婦又は夫婦のいずれか一方が本市に住所を有し、福島県特定不妊治療費助成を受けている方
参考となるべき事項(実績、効果等)	H29年度実績: 1,429,340円(15件) H30年度実績: 1,918,755円(25件) R1年度実績見込: 2,908,218円(29件)

(単位: 千円)

事業費	3,900	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							3,900

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	3,900
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

保健課

No.	48	事業名称	子育て世代包括支援センター運営経費								
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	06	母子保健費	事業	00183	母子保健経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		新規
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		基本目標 子育て環境の整備と切れ目のない子育て支援により、安心して子どもを産み・育てることができるまちを目指します。 具体的施策:子育て世代包括支援センターの開設・周知 (根拠法令:「母子保健法」法律上は、母子健康包括支援センター)							事業期間		R2～
									事業の実施主体		市
									負担区分		国県等補助事業

事業の目的・概要	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供するため。
事業の内容	事業概要 保健師等の専門スタッフを配置し、以下を行う ①妊産婦等の支援に必要な実情を把握する ②妊娠・出産・育児に関する相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導を行う ③支援プランを策定する ④保健医療又は福祉、教育等の関係機関との連絡調整を行う
参考となるべき事項 (実績、効果等)	育児不安や虐待の予防に寄与する。

(単位:千円)

事業費	10,726	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			1,380	1371			7,975

<事業費の内訳>

01	報酬	5,896
02	給料	
03	職員手当等	789
04	共済費	1,059
05	災害補償費	
06	恩給及び退職年金	
07	報償費	
08	旅費	239
09	交際費	
10	需用費	384
11	役務費	63
12	委託料	19
13	使用料及び賃借料	
14	工事請負費	

15	原材料費	
16	公有財産購入費	
17	備品購入費	2,267
18	負担金補助及び交付金	
19	扶助費	
20	貸付金	
21	補償補填及び賠償金	
22	償還金利子及び割引料	
23	投資及び出資金	
24	積立金	
25	寄附金	
26	公課費	10
27	繰出金	

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

下水道課

No.	49	事業名称	浄化槽設置整備経費			
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 公害対策費	事業
施策大綱						00186 浄化槽設置整備経費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		浄化槽法 循環型社会形成推進交付金交付要綱 福島県浄化槽整備事業費補助金交付要綱 喜多方市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱				新規・継続の別
						事業期間
						事業の実施主体
						負担区分
						継続
						R2～R6
						浄化槽設置者
						国県等補助事業

事業の目的・概要	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽を設置しようとする者に対し、その設置に要する経費(単独処理浄化槽又は汲み取り便槽を完全に撤去するための費用などを含む。)について、喜多方市浄化槽設置整備事業補助金を交付する。																																																																										
事業の内容	下水道や農業集落排水事業等の整備が、当面の間見込まれない事業認可区域外に設置する浄化槽に対して補助金を交付する。 <table><tr><td>区 分</td><td>(国 県 市)</td><td>5人槽</td><td>7人槽</td><td>10人槽</td><td colspan="2">単位:円</td></tr><tr><td>新 規</td><td>(1/3 - 2/3)</td><td>176,000</td><td>220,000</td><td>294,000</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>転 換</td><td>(1/3 1/3 1/3)</td><td>352,000</td><td>441,000</td><td>588,000</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>汲取便槽撤去(-</td><td>1/2 1/2)</td><td>+60,000</td><td>+60,000</td><td>+60,000</td><td colspan="2">(転換上乘せ)</td></tr><tr><td>(転換+汲取槽撤去)</td><td></td><td>412,000</td><td>501,000</td><td>648,000</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>単独槽撤去 (1/3</td><td>1/3 1/3)</td><td>+90,000</td><td>+90,000</td><td>+90,000</td><td colspan="2">(転換上乘せ)</td></tr><tr><td>(転換+単独槽撤去)</td><td></td><td>442,000</td><td>531,000</td><td>678,000</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td colspan="6">単独槽からの転換で単独槽を撤去した場合</td></tr><tr><td>配管設置 (1/3 -</td><td>2/3)</td><td>+300,000</td><td>+300,000</td><td>+300,000</td><td colspan="2">(転換上乘せ)</td></tr><tr><td>(転換+単独槽撤去+配管)</td><td></td><td>742,000</td><td>831,000</td><td>978,000</td><td colspan="2"></td></tr></table>						区 分	(国 県 市)	5人槽	7人槽	10人槽	単位:円		新 規	(1/3 - 2/3)	176,000	220,000	294,000			転 換	(1/3 1/3 1/3)	352,000	441,000	588,000			汲取便槽撤去(-	1/2 1/2)	+60,000	+60,000	+60,000	(転換上乘せ)		(転換+汲取槽撤去)		412,000	501,000	648,000			単独槽撤去 (1/3	1/3 1/3)	+90,000	+90,000	+90,000	(転換上乘せ)		(転換+単独槽撤去)		442,000	531,000	678,000			単独槽からの転換で単独槽を撤去した場合						配管設置 (1/3 -	2/3)	+300,000	+300,000	+300,000	(転換上乘せ)		(転換+単独槽撤去+配管)		742,000	831,000	978,000		
区 分	(国 県 市)	5人槽	7人槽	10人槽	単位:円																																																																						
新 規	(1/3 - 2/3)	176,000	220,000	294,000																																																																							
転 換	(1/3 1/3 1/3)	352,000	441,000	588,000																																																																							
汲取便槽撤去(-	1/2 1/2)	+60,000	+60,000	+60,000	(転換上乘せ)																																																																						
(転換+汲取槽撤去)		412,000	501,000	648,000																																																																							
単独槽撤去 (1/3	1/3 1/3)	+90,000	+90,000	+90,000	(転換上乘せ)																																																																						
(転換+単独槽撤去)		442,000	531,000	678,000																																																																							
単独槽からの転換で単独槽を撤去した場合																																																																											
配管設置 (1/3 -	2/3)	+300,000	+300,000	+300,000	(転換上乘せ)																																																																						
(転換+単独槽撤去+配管)		742,000	831,000	978,000																																																																							
参考となるべき事項 (実績、効果等)	令和2年度予定設置基数 60基 新規36基 (5人槽:14基、7人槽:21基、10人槽:1基) 転換24基 (5人槽:1基、7人槽:22基、10人槽:1基) 撤去20基 (単独槽撤去:5基、汲取槽撤去:15基) (転換上乘せ) 配管 5基 (単独槽を撤去して合併槽に転換した場合に限る) (転換上乘せ)																																																																										

(単位:千円)

事業費	21,136	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			6,656	4,147			10,333

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	20,950
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	8	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	10	24 積立金	
11 役務費	45	25 寄附金	
12 委託料	44	26 公課費	
13 使用料及び賃借料	79	27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

商工課

No.	50	事業名称	ワーク・ライフ・バランス推進事業			
款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	01 労働諸費	事業
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり			新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本的方向 ② 安心して子育てができる環境をつくる 具体的背景 ② 子育て世代の負担軽減			事業期間	H28～R6
					事業の実施主体	市
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	子育て世代の負担軽減するため、男女ともに育児・介護休業や有給休暇を十分取得できるような職場環境づくりを企業に働きかけ、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現を目指す。
事業の内容	補助事業:①市内企業を対象に、ワーク・ライフ・バランス実現に向けた取り組みを支援するため、実施に要した経費の1/2を補助する 直接事業:①ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組んでいる市内事業所を推進事業所として認証し、市HPや広報誌で広くPRする。 ②ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる市内事業所を広報きたかたで紹介し、広く周知することで、ワーク・ライフ・バランスについて広く認知されることを目指す。
参考となるべき事項(実績、効果等)	H28実績:委託料 962,280円 委託内容:アンケート、ヒアリングによる取組状況調査) H29実績:委託料 1,026,000円 委託内容:推進パンフレットを作成し、40事業所を訪問し啓発補助金 25,000円(1件) H30実績:委託料 972,000円 委託内容:推進パンフレットを作成し、70事業所を訪問し啓発 R元実績:委託料 1,757,800円 推進事業所を紹介するパンフレットの作成

(単位:千円)

事業費	329	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							329

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	300
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	29	24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

商工課

No.	51	事業名称	奨学金償還支援事業								
款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費	事業	00192	雇用促進対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		基本目標 2 新しいひとの流れをつくる 基本的方向 (1) 市外への流れを抑制し、定住を促進する 具体的背景 ② 若年層の市内定着の促進							事業期間	H28～R6	
									事業の実施主体	市民、転入者	
									負担区分	市単独事業	

事業の目的・概要	若年層の市外流出の抑制及び市外からの流入を促進させ、市内への定着を図るため、奨学金の貸与を受けた者が、市内事業所等に就業し、かつ市内に定住する者に対し、奨学金償還支援補助金を支給する。
事業の内容	奨学金の貸与を受け償還予定の者又は償還中である者が、市内事業所等(公務員を除く)に就業後8年以上継続して勤務し、かつ市内に定住する者に対し、奨学金償還額を補助金として支給する。 ○補助上限額＝180,000円
参考となるべき事項(実績、効果等)	H28実績: 645,597円(4件) H29実績: 1,391,256円(9件) H30実績: 2,748,477円(17件) H31(R1)実績: 3,261,089円(21件)

(単位:千円)

事業費	2,734	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							2,734

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	2,734
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

農業振興課

No.	52	事業名称	実り豊かなふくしまの産地整備事業				
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	事業	00676 農業振興対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	新規
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標 1 安定した雇用をつくる 基本的方向 (1) 地域の特色を活かした足腰の強い農林業を推進する 具体的施策 ① 農畜産物の高品質化と生産性・収益性の向上による競争力の強化				事業期間	R2
						事業の実施主体	営農集団等
						負担区分	国県等補助事業

事業の目的・概要	春先の低温や梅雨の長雨、霜害等の影響が緩和され、長期取りによる増収と高品質な作物の安定した生産が可能になる施設栽培への切換えを誘導・促進するため、パイプハウス等の施設化に係る経費の一部を助成し、農家負担の軽減と農業経営の安定化を図る。
事業の内容	本市の農業は、稲作に特化した構造であり、稲作依存型の農業経営からの脱却が課題となっている。一方、稲作に代わる作物としては、農家所得の向上を図る上で、収益性の高い作物の導入が必要であり、近年はアスパラガス、キュウリ、ミニトマト、花き等の収益性の高い作物の栽培が増加しており、特にアスパラガスは、東北地方で有数の産地となっている。 しかし、その多くは露地栽培によるものであり、品質・収量が天候に大きく左右され、農家経営を不安定にする要因になっている。そこで、園芸作物のパイプハウスによる施設化を支援し、施設栽培への切換えを誘導・促進する。 【園芸施設の整備に対する補助】 パイプハウス56棟、総事業費70,000千円 補助率 県・・・1/3 市・・・県補助残の8%
参考となるべき事項(実績、効果等)	米価の低迷により農家所得が減少する中、園芸作物のパイプハウスによる施設化を図り、安定した農家所得の確保を促進する。 R2新規

(単位:千円)

事業費	27,066	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				23,333			3,733

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	27,066
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業・総合戦略事業

農業振興課

No.	53	事業名称	きたかたの”農”を支える担い手支援事業				
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	事業	00676 農業振興対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標 1 安定した雇用をつくる 基本的方向 (1) 地域の特色を活かした足腰の強い農林業を推進する 具体的施策 ① 農畜産物の高品質化と生産性・収益性の向上による競争力の強化 ② 経営感覚のある農業経営体を中心とした農業構造の確立				事業期間	R2～R4
						事業の実施主体	認定農業者、認定新規就農者等
						負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	本市農業を支える担い手の育成・確保を図るため、営農の省力化・低コスト化につながる集落営農等の組織化・法人化、機械の共同利用に向けた支援とともに、担い手の収益力強化に必要な農業用機械等の導入に対する支援に加え、新たに農業系バイオマスの利活用による通年型農業の実現に向けた生産実証に対して支援する。
事業の内容	(1) 集落営農組織等組織化支援 多様な担い手の育成・確保のため、共同販売経理を行う集落営農組織、農業法人又は農作業受託組織の設立を目指す団体に対して、その設立に要する経費を支援する。 補助率:定額(上限100千円) (2) 収益力強化設備整備支援 農業経営の収益力強化に資する取組に必要な農業用機械等の導入を支援する。 補助率:事業費の1/4以内(上限2,000千円) (3) 共同利用機械等整備支援 共同販売経理を行う集落営農組織や農作業受託組織等における共同利用による農業用機械等の導入を支援する。 補助率:事業費の1/4以内(上限2,000千円) (4) 農業系バイオマス利活用生産実証支援(わくわく喜多方推進事業) 農業系バイオマスの利活用による通年型農業の実現に向け、もみ殻を燃料としたハウス暖房システムの導入による施設園芸の生産実証に必要な設備の導入を支援する。 補助率:事業費の2/3以内(上限3,000千円)
参考となるべき事項(実績、効果等)	R1 (1) 集落営農組織等組織化支援 0千円(0組織) (2) 低コスト化設備整備支援 4,856千円(4経営体) (3) 共同利用機械等整備支援 2,032千円(2組織) (4) R2年度新規

(単位:千円)

事業費	10,300	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						3,000	7,300

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	10,300
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

農業振興課

No.	54	事業名称	農畜産物ブランド化・販路拡大推進事業				
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	事業	00676 農業振興対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標 1 安定した雇用をつくる 基本的方向 (4) 地域資源を生かし地場産業の魅力・付加価値を向上させる 具体的施策 ① 喜多方産品の消費・販路拡大による所得の向上				事業期間	R2～R4
						事業の実施主体	市
						負担区分	国県等補助事業

事業の目的・概要	首都圏等でのトップセールスをはじめ、販売イベントの開催や参加、本市産農畜産物を取り扱う首都圏の事業者との連携による情報発信等を行うことにより本市産農畜産物への風評被害を払拭し、販売・消費の拡大を図る。
事業の内容	(1) トップセールスの実施 JAや会津管内市町村等と連携し、市場関係者を中心とするトップセールスを実施する。 (首都圏等4回) (2) 販売促進イベントの開催や参加 JAや生産農家等との連携による首都圏での販売促進イベントの開催や参加を実施する。 (首都圏4回) (3) きたかた食のパートナーショップとの連携による情報発信 首都圏を中心に年間を通じて本市産農産物等を取り扱う「きたかた食のパートナーショップ」に対し、販促グッズや観光パンフの提供等を行い、多様な魅力の発信を図る。 (4) 米の安全・安心詳細検査 米の更なる販売促進を図るため、市独自の対策として放射性物質の詳細調査を実施する。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	<トップセールス数> H29:首都圏3回、関西圏2回 H30:首都圏3回、関西圏4回 R1:首都圏3回、北海道1回、関西圏1回 <パートナーショップ数> H29:39件、H30:40件、R1:43件

(単位:千円)

事業費	6,052	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				2,000			4,052

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	200
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	33	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	1,167	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	897	24 積立金	
11 役務費	1,542	25 寄附金	
12 委託料	2,213	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

農業振興課

No.	55	事業名称	アグリチャレンジ支援事業					
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	事業	00676 農業振興対策経費	
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり					新規・継続の別	継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標 1 安定した雇用をつくる 基本的方向 (4) 地域資源を生かし地場産業の魅力・付加価値を向上させる 具体的施策 ① 喜多方産品の消費・販路拡大による所得の向上					事業期間	R元～R3
							事業の実施主体	農業者、農地所有権持人、農業者の組織する団体等
							負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	6次産業化等を推進するため、農林産物等の地域資源を活用した新たな商品開発で必要となる試作品づくり等の商品化や販路開拓に向けた取組に加え、農産加工や農家レストラン等のサービス創出に向けた施設の整備に対して支援する。
事業の内容	(1) 商品開発等支援(ソフト事業) 農林産物等の地域資源を活用した新たな商品開発等で必要となる試作品づくり等の商品化や販路開拓への取組を公募し、選考・評価委員会の審査を経て決定された取組に対して支援する。 助成対象者・補助率・助成期間 ① 農業者、農業者の組織する団体 : 4/5以内(上限400千円以内) 最大2年 ② 商工業者、商工業者の組織する団体 : 1/2以内(上限300千円以内) 最大1年 (2) 6次産業化施設整備支援(ハード事業) 農林産物等の地域資源を活用した農産加工品の製造を行うための施設等の整備や、農家レストラン等の開業に必要な施設等の整備に対して支援する。 助成対象者・補助率 農業者、農業者の組織する団体 : 1/2以内(上限500千円以内)
参考となるべき事項(実績、効果等)	(1) 商品開発等支援(ソフト事業) H29:1,886千円(5件) H30:1,070千円(3件) R1 :1,960千円(5件) (2) 6次産業化施設整備支援(ハード事業) R1 :878千円(3件)

(単位:千円)

事業費	2,637	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							2,637

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	2,600
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	24	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	13	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

農業振興課

No.	56	事業名称	担い手アクションサポート事業			
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	事業
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標 1 安定した雇用をつくる 基本的方向 (1) 地域の特色を活かした足腰の強い農林業を推進する 具体的施策 ① 農畜産物の高品質化と生産性・収益性の向上による競争力の強化				継続
						事業期間
						R元～R3
						事業の実施主体
						喜多方市農業振興協議会、喜多方市認定農業者協議会
						負担区分
						国県等補助事業

事業の目的・概要	本市農業を支え、けん引する多様な担い手を中心となる農業構造を確立するため、地域の農業関係機関等の密接な連携による効果的な経営サポート活動を展開し、将来にわたり本市農業を支えていく意欲ある農業者の育成・確保を図る。
事業の内容	(1) 担い手育成確保・経営力向上支援 農業関係機関と連携しながら、認定農業者、集落営農等の組織化、農業経営の法人化への誘導や支援、計画達成に向けたフォローアップ、体質強化に向けたセミナーの開催等、担い手の育成確保・経営力向上に向けた活動に加え、就農に必要な支援活動を実施する。 事業主体:喜多方市農業振興協議会 補助率:定額 (2) 担い手ネットワーク組織の活動促進支援 市内の認定農業者で構成される組織が行う生産技術や経営ノウハウを研鑽するための研修等、営農の発展に向けた活動に対して支援する。 事業主体:喜多方市認定農業者協議会 補助率:事業費の2/3以内
参考となるべき事項(実績、効果等)	【認定農業者数】 H29:535経営体、H30:540経営体、R1:527経営体(R1.12月末現在) 【認定新規就農者数】 H29:20人、H30:19人、R1:16人(R1.12月末現在)

(単位:千円)

事業費	2,806	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				1,000			1,806

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	2,806
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

農業振興課

No.	57	事業名称	園芸作物施設化促進事業					
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	事業	00676 農業振興対策経費	
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり					新規・継続の別	継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標 1 安定した雇用をつくる 基本的方向 (1) 地域の特色を活かした足腰の強い農林業を推進する 具体的施策 ① 農畜産物の高品質化と生産性・収益性の向上による競争力の強化					事業期間	R元～R3
							事業の実施主体	農業法人、農業者の組織する組織等
							負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	春先の低温や梅雨の長雨、霜害等の影響が緩和され、長期取りによる増収と高品質な作物の安定した生産が可能になる施設栽培への切換えを誘導・促進するため、パイプハウス等の施設化に係る経費の一部を助成し、農家負担の軽減と農業経営の安定化を図る。
事業の内容	本市の農業は、稲作に特化した構造であり、稲作依存型の農業経営からの脱却が課題となっている。一方、稲作に代わる作物としては、農家所得の向上を図る上で、収益性の高い作物の導入が必要であり、近年はアスパラガス、キュウリ、ミニトマト、花き等の収益性の高い作物の栽培が増加しており、特にアスパラガスは、東北地方で有数の産地となっている。 しかし、その多くは露地栽培によるものであり、品質・収量が天候に大きく左右され、農家経営を不安定にする要因になっている。そこで、園芸作物のパイプハウスによる施設化を支援し、施設栽培への切換えを誘導・促進する。 【園芸施設の整備に対する補助】 パイプハウス4棟、総事業費4,000千円 補助率 3/10 ※実り豊かなふくしまの産地整備事業補助金の対象とならないもの
参考となるべき事項(実績、効果等)	米価の低迷により農家所得が減少する中、園芸作物のパイプハウスによる施設化を図り、安定した農家所得の確保を促進した。 R1実績:1,200千円(4棟)

(単位:千円)

事業費	1,200	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							1,200

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	1,200
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

農業振興課

No.	58	事業名称	ふれあいきたかた農業まつり				
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	事業	00676 農業振興対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標 1 安定した雇用をつくる 基本的方向 (4) 地域資源を生かし地場産業の魅力・付加価値を向上させる 具体的施策 ① 喜多方産品の消費・販路拡大による所得の向上				事業期間	R元～R5
						事業の実施主体	ふれあいきたかた農業まつり実行委員会
						負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	生産者と消費者の交流による相互理解や風評払しょくにつなげる取組に加え、令和2年度は第15回の節目を迎えることから、政策に基づき重点的に行う事業として農業まつり内に新たにブースを設け、市の農林畜産物のアピールを積極的に行うほか、地元食品産業や飲食店との連携を進め、農による地場産業の一体的な振興を図る。
事業の内容	市の農林畜産物のアピールを積極的に行うほか、地元食品産業や飲食店との連携を進め、農による地場産業の一体的な振興を図るため、第15回記念として「喜多方地産地消フェア」(仮称)を新たに実施する。 基準補助金 1,600千円 追加補助金 200千円【わくわく喜多方推進事業】 合計 1,800千円 補助割合 1/2(喜多方市・JA会津よつば)
参考となるべき事項(実績、効果等)	H29年度実績:来場者数 18,000人 H30年度実績:来場者数 25,000人 R 1年度実績:来場者数 25,000人

(単位:千円)

事業費	1,800	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							1,800

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	1,800
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

農業振興課

No.	59	事業名称	きたかたの”農と食の交流”体験モニターツアー				
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	事業	00676 農業振興対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	新規
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標 1 安定した雇用をつくる 基本的方向 (4) 地域資源を生かし地場産業の魅力・付加価値を向上させる 具体的施策 ① 喜多方産品の消費・販路拡大による所得の向上				事業期間	R2～R4
						事業の実施主体	市
						負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	本市産農産物を取り扱う卸売業者等との連携によるモニターツアーの実施に加え、市川、喜多方それぞれの市民がお互いの魅力や安全性を実感してもらうモニターツアーの充実により、市民同士の相互理解を深めていくことで風評払拭と農産物の更なる販売・消費拡大を図る。
事業の内容	(1) きたかた農の交流モニターツアーの実施 本市産農産物を取り扱う卸売業者と連携を図り、本市における農業体験や農泊を通じた農家との交流等によって本市の魅力や安全性を実感してもらうツアーを実施する。 首都圏(1泊2日) 卸業者等の実需者20名 沖縄県(2泊3日) 卸業者等の実需者15名 計35名 (2) 食の交流親子体験モニターツアー(1泊2日)の実施(新規) 市川・喜多方の親子を対象に本市においては農産物の収穫体験や農泊等、市川地域においては特産品である行徳の海苔づくり体験や本市産農産物を取り扱う卸売市場の見学等、お互いの魅力を実感してもらうツアーを実施する。 市川市:親子30名 喜多方市:親子30名 計60名
参考となるべき事項(実績、効果等)	H29:4,824千円(首都圏10名、関西圏15名、沖縄県20名 計45名) H30:3,835千円(首都圏24名、沖縄県15名 計39名) R1 :4,734千円(首都圏19名、関西圏14名、沖縄県15名 計48名)

(単位:千円)

事業費	4,714	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							4,714

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	4,714	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

農業振興課

No.	60	事業名称	”来て見て触れて”きたかた農業研修・生活体験事業				
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	事業	00680 新規就農対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標 1 安定した雇用をつくる 基本的方向 (1) 地域の特色を活かした足腰の強い農林業を推進する 具体的施策 ②経営感覚のある農業経営体を中心となった農業構造の確立				事業期間	R2～R4
						事業の実施主体	市
						負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	本市への就農・定住を促進するため、首都圏等の就農志向者を対象に、農作物の夏秋季の管理・収穫作業を中心とした農業研修と農村生活を体験できる研修を実施する。
事業の内容	(1) はじめての喜多方体験コース ・喜多方を代表する夏秋野菜の管理・収穫作業や農村での生活を体験する。 ・年2回 2泊3日 各回5名程度(研修日は指定) (2) みっちり喜多方農業研修コース ・希望する作物にあわせて2泊3日以上最長1週間程度の農業研修を実施する。 ・4月～11月の農繁期中通年募集 2名程度(研修日は指定しない)
参考となるべき事項 (実績、効果等)	H29:参加者10名 H30:参加者5名 R1:参加者 はじめてコース6名、みっちりコース1名

(単位:千円)

事業費	846	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						562	284

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	154	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費	7	25 寄附金	
12 委託料	575	26 公課費	
13 使用料及び賃借料	110	27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

農業振興課

No.	61	事業名称	新規就農者経営確立支援事業			
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	事業
					00680	新規就農対策経費
施策大綱	大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標 1 安定した雇用をつくる 基本的方向 (1) 地域の特色を活かした足腰の強い農林業を推進する 具体的施策 ②経営感覚のある農業経営体を中心とした農業構造の確立				事業期間	H30～R4
					事業の実施主体	認定新規就農者等
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	国の「農業次世代人材投資事業」の対象とならない50才未満の認定新規就農者(農家後継者)を含めた新規就農者の就農準備段階から経営開始時の不安定な時期を支援することにより、青年層の新規就農の促進と就農後の定着を図る。	
事業の内容	(1) 就農準備研修支援 就農準備段階の研修期間を支援する。 補助率:定額(⑤50千円/月(上限10月、最長1年間)) (2) 農地賃借料支援 研修期間及び経営開始初期段階の農地賃借料を支援する。 補助率:農地賃借料の80%以内(上限300千円/年、最長3年間) (3) 小農具等整備支援 経営開始初期段階の小農具や小規模な圃地整備を支援する。 補助率:事業費の1/2以内(上限500千円) (4) 住宅賃借料支援 研修期間及び経営開始初期段階の住宅賃借料を支援する。 補助率:住宅賃借料の80%以内(上限27千円/月、最長5年間) (5) 経営開始支援 経営開始初期段階の経営不安定な時期を支援する。 補助率:1年目 ⑤50千円/月(上限10月) 2年目 ④40千円/月(上限10月) 3年目 ③30千円/月(上限10月)	
参考となるべき事項(実績、効果等)	H30 (1) 就農準備研修支援 1,050千円(3件) (2) 農地賃借料支援 292千円(5件) (3) 小農具等整備支援 830千円(2件) (4) 住宅賃借料支援 875千円(3件) (5) 経営開始支援 1,180千円(4件)	R1 (1) 就農準備研修支援 300千円(1件) (2) 農地賃借料支援 1,023千円(8件) (3) 小農具等整備支援 1,569千円(7件) (4) 住宅賃借料支援 871千円(3件) (5) 経営開始支援 1,600千円(5件)

(単位:千円)

事業費	4,025	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							4,025

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	4,025
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

農業振興課

No.	62	事業名称	肉用牛肥育素牛導入事業			
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	04 畜産業費	事業
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり			新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標 1 安定した雇用をつくる 基本的方向 (4) 地域資源を生かし地場産業の魅力・付加価値を向上させる 具体的施策 ① 喜多方産品の消費・販路拡大による所得の向上			事業期間	R元～R5
					事業の実施主体	JA会津よつば
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	原発事故による風評被害に加え、全国的な後継者不足等により畜産農家数及び飼養頭数は減少し、肥育素牛価格の高騰により畜産経営を圧迫していることから、肉用牛肥育素牛導入への支援により畜産農家の経営安定を図り、「ふくしま会津牛」のブランドの確立を推進する。
事業の内容	肉用牛肥育素牛導入に対する補助 補助率:肉用牛肥育素牛導入1頭に付き 10%以内
参考となるべき事項 (実績、効果等)	H29実績:4,419千円 H30実績:4,590千円 R1見込:4,590千円

(単位:千円)

事業費	4,590	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							4,590

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	4,590
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

農業振興課

No.	63	事業名称	優良基礎雌牛導入事業				
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	04 畜産業費	事業	00684 畜産振興対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標 1 安定した雇用をつくる 基本的方向 (4) 地域資源を生かし地場産業の魅力・付加価値を向上させる 具体的施策 ① 喜多方産品の消費・販路拡大による所得の向上				事業期間	R元～R5
						事業の実施主体	JA会津よつば
						負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	原発事故による風評被害に加え、全国的な後継者不足等により畜産農家数及び飼養頭数は減少し、基礎雌牛価格の高騰により畜産経営を圧迫していることから、優良基礎雌牛導入への支援により畜産農家の経営安定を図り、「ふくしま会津牛」のブランドの確立を推進する。
事業の内容	繁殖用雌牛導入に対する補助 補助率:繁殖用雌牛導入1頭に付き 10%以内
参考となるべき事項(実績、効果等)	H29実績:4,673千円 H30実績:4,650千円 R1見込:4,650千円

(単位:千円)

事業費	4,691	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							4,691

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	4,691
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

農山村振興課

No.	64	事業名称	県営駒形地区経営体育成基盤整備事業負担金(駒形第二地区、第三地区)				
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	05 農地費	事業	00685 土地改良経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標 1 地域の特色を活かした足腰の強い農林業を推進する 基本的方向 (1) 地域の特色を活かした足腰の強い農林業を推進する 具体的背景 ②経営感覚のある農業経営体を中心とした農業構造の確立				事業期間	H24～R2
						事業の実施主体	福島県
						負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	本事業は、大区画のほ場整備、農道、用排水路等の整備を行い、また、担い手への農地の利用集積を推進し、効率的な農業生産の確保、農業経営の確立を図る。
事業の内容	駒形地区において、県が事業主体となつてほ場の大区画化や農道・用排水路等の整備を3工区に分けて行っており、市は事業費の一部を負担します。 ・駒形第二地区 事業費 5,000千円(補完工、測量及び換地費) 負担金 400千円 ・駒形第三地区 事業費 1,133,195千円(区画整理工、測量、用地補償及び換地費) 負担金 99,983千円
参考となるべき事項(実績、効果等)	ほ場の大区画化により農用地の担い手への集積が図られている。

(単位:千円)

事業費	100,383	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
					400		99,983

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	100,383
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

農山村振興課

No.	65	事業名称	農業用井戸掘削事業補助金				
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	05 農地費	事業	00687 農業農村施設整備事業費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	新規
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		市長が掲げる施策 5 農林畜産品の風評被害と、需要に見合う生産体制の確立				事業期間	R元～
						事業の実施主体	市内農業者
						負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	渇水状況においても農作物の安定生産を図られるよう農業用水確保のための井戸掘削事業を行う意欲ある農業者等を支援し、農作物の被害等を防止したい。
事業の内容	○市内における水田及び水利権を有する畑に引水するための井戸掘削に係る経費の一部を補助する。 【交付対象者及び対象経費】 ・市内における販売農家及び営農団体等 農業用水確保のための井戸掘削に要する経費1/2以内(上限20万円) ・行政区等の団体 農業用水確保のための井戸掘削に要する経費1/2以内(上限50万円) ※井戸掘削に要する経費のみとし、揚水ポンプ、ホースやパイプなど資材購入やレンタルの費用については対象としない。
参考となるべき事項(実績、効果等)	渇水状況においても農業用水が確保され農作物の安定生産が図られる。

(単位:千円)

事業費	700	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							700

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	700
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

農山村振興課

No.	66	事業名称	経営体育成促進事業補助金				
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	05 農地費	事業	00685 土地改良経費
施策大綱	大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり					新規・継続の別	新規
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標 1 地域の特色を活かした足腰の強い農林業を推進する 基本的方向 (1) 地域の特色を活かした足腰の強い農林業を推進する 具体的背景 ②経営感覚のある農業経営体を中心とした農業構造の確立					事業期間	R2
						事業の実施主体	福島県
						負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	担い手への農地の集積集約を促進し、効率的な農業生産の確保、農業経営の確立を図る。
事業の内容	ほ場整備による農地の大区画化とあわせて、担い手への農地の集積・集約を促進するため集積率等に応じて促進費を交付する。 県営駒形地区経営体育成基盤整備事業(駒形第三地区)にかかる経営体育成促進事業補助金として、市は事業費の一部を補助する。 ・事業費 246,500千円 ・補助金 19,030千円 ・補助交付先 駒形土地改良区
参考となるべき事項(実績、効果等)	農家負担の軽減が図られる。

(単位: 千円)

事業費	19,030	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							19,030

＜事業費の内訳＞

01	報酬	
02	給料	
03	職員手当等	
04	共済費	
05	災害補償費	
06	恩給及び退職年金	
07	報償費	
08	旅費	
09	交際費	
10	需用費	
11	役務費	
12	委託料	
13	使用料及び賃借料	
14	工事請負費	

15	原材料費	
16	公有財産購入費	
17	備品購入費	
18	負担金補助及び交付金	19,030
19	扶助費	
20	貸付金	
21	補償補填及び賠償金	
22	償還金利子及び割引料	
23	投資及び出資金	
24	積立金	
25	寄附金	
26	公課費	
27	繰出金	

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

農山村振興課

No.	67	事業名称	林道舗装新設事業(林道舞台田線)				
款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	01 林業振興費	事業	00692 林業施設整備事業費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		わくわく喜多方推進事業 基本目標 2働く人のために！ 基本的方向 (4)森林業の振興、特用樹林・漆・桐などの支援				事業期間	H30～
						事業の実施主体	市
						負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	林道舞台田線は、西山地区の山林内を通る路線であり、起点部には誘致企業、中間部沿線には農作物栽培がされている農業併用の林道である。 現在、当該林道は砂利道であり降雨時には路面が洗掘し、その土砂が起点部にある企業敷地内に流れ込み、さらに、路面が洗掘され通行に支障をきたすことから、一部区間の舗装工事を実施します。
事業の内容	舗装新設工事 全体事業L=350m、A=1,225㎡(5ヵ年計画) R2舗装工事 L=130m、A=455㎡
参考となるべき事項(実績、効果等)	H30実績:舗装新設工事L=70m、A=245㎡ R1 実績:舗装新設工事L=90m、A=315㎡

(単位:千円)

事業費	2,986	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							2,986

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費	2,986		

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

農山村振興課

No.	68	事業名称	森林資源活用事業費			
款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	01 林業振興費	事業
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり			新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		わくわく喜多方推進事業 基本目標 2働く人のために！ 基本的方向 (4)森林業の振興、特用樹林・漆・桐などの支援			事業期間	H29～
					事業の実施主体	市
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	森林資源を活用した事業を推進することにより、林業及び木材関連産業の川上から川下までの循環型地域経済を構築し、林業の活性化、木質バイオマスエネルギーの有効活用による環境負荷の低減、新たな産業の創出及び既存産業への波及による地域経済の発展、雇用の拡大を図ります。
事業の内容	会津地域森林資源活用事業推進協議会運営に係る経費を計上し、利活用されていない豊富で有用な森林資源の事業推進を図る。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	H29実績:森林資源活用計画策定業務11,696千円、会津地域森林資源活用事業推進協議会負担金3千円 H30実績:木質バイオマスボイラ導入計画策定業務9,980千円(蔵の湯)、会津地域森林資源活用事業推進協議会負担金5千円 R1 実績:会津地域森林資源活用事業推進協議会負担金5千円

(単位:千円)

事業費	147	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							147

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	5
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	44	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	98	24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

農山村振興課

No.	69	事業名称	森林経営管理事業費			
款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	01 林業振興費	事業
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり			00749 森林経営管理事業費	
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		森林経営管理法 総合戦略 基本目標 1 地域の特色を活かした足腰の強い農林業を推進する 基本的方向 (1) 地域の特色を活かした足腰の強い農林業を推進する 具体的背景 ③ 低コストで効率的な森林整備の推進			新規・継続の別	継続
					事業期間	R元～
					事業の実施主体	市
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	適切な経営管理が行われていない森林について、市町村が森林所有者の委託を受け経営管理することや、意欲と能力のある林業経営者に再委託することにより、林業経営の効率化と森林管理の適正化を一体的に促進する。
事業の内容	・経営や管理が適切に行われていない森林を対象に森林所有者の意向を確認する。 ・森林所有者から経営や管理の委託の申出等があった森林については森林所有者から経営や管理について委託を受ける。 ・委託を受けた森林のうち森林経営に適している森林については意欲と能力のある林業経営者に森林の経営や管理を再委託し、林業経営に適していない森林については市が森林の経営や管理を実施する。 R2事業:経営管理権集積計画策定、意向調査準備
参考となるべき事項(実績、効果等)	森林の適切な経営管理を行うことで、災害防止や地球温暖化防止など森林の公益的機能の維持増進を図る。 R1実績:森林所有者の意向調査実施(対象森林50ha分)

(単位:千円)

事業費	21,531	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						12,521	9,010

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	90	24 積立金	9,011
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	12,430	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

農山村振興課

No.	70	事業名称 林道中道地線・金橋線法面保全事業					
款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	01 林業振興費	事業	00692 林業施設整備事業費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	新規
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標 1 安定した雇用を創出する 基本的方向 (1) 地域の特色を活かした足腰の強い農林業を推進する。 具体的施策 ③ 低コストで効率的な森林整備の推進	事業期間				R2	
		事業の実施主体				市	
		負担区分				国県等補助事業	

事業の目的・概要	林道利用者の安全を確保するために、林道中道地線及び林道金橋線の法面保全工を実施する。
事業の内容	県単林道事業(補助率1/2)により法面保全工を実施する。 ・林道中道地線 1工区 L=10.0m ラス張工 ・林道中道地線 2工区 L=15.0m ラス張工、客土吹付 ・林道金橋線 L=20.0m 布団かご、盛土
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	6,766	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				3382	3,300		84

< 事業費の内訳 >

01 報酬	
02 給料	
03 職員手当等	
04 共済費	
05 災害補償費	
06 恩給及び退職年金	
07 報償費	
08 旅費	
09 交際費	
10 需用費	
11 役務費	
12 委託料	2,273
13 使用料及び賃借料	
14 工事請負費	4,493

15 原材料費	
16 公有財産購入費	
17 備品購入費	
18 負担金補助及び交付金	
19 扶助費	
20 貸付金	
21 補償補填及び賠償金	
22 償還金利子及び割引料	
23 投資及び出資金	
24 積立金	
25 寄附金	
26 公課費	
27 繰出金	

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

商工課

No.	71	事業名称	移転企業操業支援事業								
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費	事業	00232	商工業振興対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標1 安定した雇用を創出する 基本的方向(2) 企業誘致を推進するとともに、商工業の 経営環境や競争力を強化し、生産性・収益性を高める 具体的施策② 移転企業等操業支援事業							事業期間		H28～R6
									事業の実施主体		企業
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	企業誘致による安定した雇用の創出を図るため、工場を賃借し市外から市内に移転する企業や、業務拡張のため市内に新たに工場を賃借し操業開始する企業等に対し、移転や設備投資にかかる経費を支援する。
事業の内容	・工場改修・設備助成(1回のみ) 補助率 1/2以内 1企業上限300万円 (3,000千円) ・工場等賃借助成(1年間) 補助率 1/2以内 月額 上限20万円 (2,400千円) 操業開始時に新たに3名以上を雇用すること、新規雇用者の過半数は市内居住者であること等の要件を満たす企業に支援する。
参考となるべき事項(実績、効果等)	・H30年度 1社操業開始、4名新規雇用 ・市外からの市内に移転する企業や工場を賃借し操業する企業等に対して支援することで、雇用を創出する。

(単位:千円)

事業費	5,400	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							5,400

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	5,400
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

商工課

No.	72	事業名称	地域ものづくり産業発展支援事業			
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	事業
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				00232 商工業振興対策経費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		工業振興ビジョンの重点施策に基づく事業				新規・継続の別
						継続
						事業期間
						H26～
						事業の実施主体
						市、企業
						負担区分
						市単独事業

事業の目的・概要	「ものづくり」に対する理解や関心を深めてもらうことにより、将来のものづくり産業を担う人材育成と地域産業の発展を図ることを目的とする。
事業の内容	・市内企業、教育機関、産業支援機関によるものづくり体験ブース(15ブース)を設置 ・市内児童、生徒等に対するものづくり体験講習、科学技術セミナーの開催 ・ものづくり企業等のPRによる地域住民との交流
参考となるべき事項 (実績、効果等)	工業振興ビジョンの重点施策に基づく事業であり、将来のものづくりを担う子供たちの人材育成を行う。 ・平成26年度実績 参加者 520名 ・平成28年度実績 参加者 300名 ・平成30年度実績 参加者 285名

(単位:千円)

事業費	983	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							983

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費	312	21	補償補填及び賠償金	
08	旅費	109	22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費	527	24	積立金	
11	役務費	35	25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

商工課

No.	73	事業名称	ものづくり企業等経営基盤強化支援事業			
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	事業
施策大綱	大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	工業振興ビジョンの重点施策に基づく事業				事業期間	H25～
					事業の実施主体	市、企業等
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	企業等の経営基盤を強化し、生産性・収益性を向上させることにより、雇用の創出、所得の向上等を図る。市内のものづくり企業が戦略的に行う受注拡大・販路開拓の取組や、国内で行われる展示会への出展、人材育成の取組等に要する経費を支援する。また、ムダの無い経営や生産を行うための手法(リーン生産方式等)を導入する企業等を支援する。
事業の内容	・リーン生産方式等実践支援事業 ・受注拡大・販路開拓支援事業補助金 ・展示会等出展支援事業補助金 ・会津産業ネットワークフォーラム負担金 ・人材育成・研修等支援事業補助金
参考となるべき事項(実績、効果等)	工業振興ビジョンの重点施策に基づく事業であり、企業の経営基盤の強化により、市内産業の振興を図る。

(単位:千円)

事業費	4,249	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							4,249

<事業費の内訳>

01	報酬	
02	給料	
03	職員手当等	
04	共済費	
05	災害補償費	
06	恩給及び退職年金	
07	報償費	528
08	旅費	199
09	交際費	
10	需用費	14
11	役務費	
12	委託料	
13	使用料及び賃借料	
14	工事請負費	

15	原材料費	
16	公有財産購入費	
17	備品購入費	
18	負担金補助及び交付金	3,508
19	扶助費	
20	貸付金	
21	補償補填及び賠償金	
22	償還金利子及び割引料	
23	投資及び出資金	
24	積立金	
25	寄附金	
26	公課費	
27	繰出金	

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

商工課

No.	74	事業名称	喜多方綾金工業団地PR推進事業			
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	事業
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				00232 商工業振興対策経費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標1 安定した雇用を創出する 基本的方向(2) 企業誘致を推進するとともに、商工業の経営環境や競争力を強化し、生産性・収益性を高める 具体的施策① 新工業団地整備事業(PRと企業誘致)				新規・継続の別
						事業期間
						事業の実施主体
						負担区分
						継続
						R元～
						市・委託先
						市単独事業

事業の目的・概要	企業誘致による安定した雇用の創出を図るため、首都圏等の企業に対し喜多方綾金工業団地のPRと企業誘致活動を強化する。
事業の内容	・企業誘致推進事業業務委託(企業アンケート調査、ミニセミナー、広報活動) ・企業立地フェアへの出展による工業団地PR ・企業訪問による誘致活動事業
参考となるべき事項(実績、効果等)	積極的誘致活動により喜多方綾金工業団地への企業立地を推進し、雇用の創出と産業の集積により人口の定着を図る必要がある。 ・令和元年度:市内企業1社と約2ヘクタール売買契約締結

(単位:千円)

事業費	4,934	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							4,934

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	484
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	53	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	350	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	80	24 積立金	
11 役務費	18	25 寄附金	
12 委託料	3,949	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

商工課

No.	75	事業名称	企業連携推進事業			
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	事業
施策大綱	大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	新規
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標1 安定した雇用を創出する 基本的方向(2) 企業誘致を推進するとともに、商工業の経営環境や競争力を強化し、生産性・収益性を高める				事業期間	R2～R6
					事業の実施主体	市・企業
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	市内ものづくり企業間の相互理解と活発な情報交換により、市内取引を拡大し、域内好循環を目指す。
事業の内容	・市内ものづくり企業等の業務説明・情報交換会を開催する。 ・市内ものづくり企業等を対象に情報交換会への参加者(50社程度)を募り、業務概要パンフレットを作成し、名刺交換、希望企業による企業プレゼン会(10社程度)を実施 ・上記終了後、希望者を対象として会費制による名刺交換・懇談会を開催 ・作成したパンフレットは、当日配布に加え、市内企業の取引拡大のため展示会等で配布するとともに、若者の地元雇用、定住のため高校生へも配布する。
参考となるべき事項(実績、効果等)	工業振興ビジョンの重点施策に基づく事業であり、地域経済の発展、企業の経営基盤強化のため、この事業は必要である。

(単位:千円)

事業費	748	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						748	0

<事業費の内訳>

01	報酬	
02	給料	
03	職員手当等	
04	共済費	
05	災害補償費	
06	恩給及び退職年金	
07	報償費	
08	旅費	
09	交際費	
10	需用費	747
11	役務費	1
12	委託料	
13	使用料及び賃借料	
14	工事請負費	

15	原材料費	
16	公有財産購入費	
17	備品購入費	
18	負担金補助及び交付金	
19	扶助費	
20	貸付金	
21	補償補填及び賠償金	
22	償還金利子及び割引料	
23	投資及び出資金	
24	積立金	
25	寄附金	
26	公課費	
27	繰出金	

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

商工課

No.	76	事業名称	あきない賑わい創出事業(空き店舗活用支援)・新規			
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	事業 00233 中小企業振興対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり			新規・継続の別	新規
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	商業振興ビジョン 基本方針1 魅力ある商店づくりによる消費の促進 (1) 市内消費の促進・消費流出の抑制 ア 商店の魅力向上による消費の促進 (2) 人材の育成と新たな活力の創出 イ 空き店舗活用の促進				事業期間	R2～
					事業の実施主体	市内小規模企業者
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	市内の空き店舗等の有効活用を図り、中心市街地の商店街の空洞化を抑制し、活力と魅力のある商店街づくりを推進する。
事業の内容	1 中心市街地内の空き店舗で新たに開業する者、または新たに開業する者に空き店舗を貸し出す者 ・対象経費 開業に必要な改装費を補助 ・補助額 対象経費の2分の1以内 補助上限 50万円 2 中心市街地の空き店舗で新たに開業する者 ・対象経費 賃借料 ・補助額 対象経費の2分の1以内 補助期間1年間 補助上限36万円
参考となるべき事項(実績、効果等)	中心市街地(商店街等)の空き店舗を活用した新規出店が促進される。

(単位:千円)

事業費	1,220	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							1,220

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	1,220
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

商工課

No.	77	事業名称		まちなか活性化イベント支援事業補助金							
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費	事業	00233	中小企業振興対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別		継続(改正)
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		商業振興ビジョン 基本方針2 商店街機能の向上と街なかの賑わい創出 (3) 商店街機能の向上と賑わいの創出による活性化 イベントによる商業地域の活性化							事業期間		R2～
									事業の実施主体		商店街、商工団体、事業者等
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	地域商工団体が実施する公益的なイベントを支援し、地域の活性化を図る。
事業の内容	1 補助対象経費 会場使用料、物品賃借料、宣伝広告費、講師派遣等にかかる経費など 2 補助額 対象経費の3分の1以内、上限50万円
参考となるべき事項 (実績、効果等)	令和元年度(商業等活性化事業補助金) 春の歩行者天国、ぽっくり市withさくらまつり、秋の歩行者天国、まちなかゼミナール、駅前夏まつり、) 計 724,300円 ※おはようマルシェは総合戦略のため除く

(単位:千円)

事業費	1,650	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							1,650

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	1,650
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

商工課

No.	78	事業名称	あきない人材育成事業			
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	事業
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり			00233 中小企業振興対策経費	
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		商業振興ビジョン 基本方針1 魅力ある商店づくりによる消費の促進 (1) 市内消費の促進・消費流出の抑制 ウ 経営力の向上			新規・継続の別	継続(改正)
					事業期間	R2～
					事業の実施主体	商店街、商工団体、事業者等
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	市内の中小企業者の経営力等の向上や強化及び人材育成等を支援することを通して地域の活性化を図る。
事業の内容	①研修会等の実施における対象経費は会場借上料、物品貸借料、宣伝広告費、講師派遣等にかかる経費で、補助額は対象経費の3分の1以内、上限50万円。 ②研修会等への参加における補助対象経費は受講料、資料代で、補助額は1人当り3万円までは全額、3万円を超える場合は超過額の2分の1に3万円を加算した額とし、上限は5万円。 ※1事業者あたり年間15万円を上限。 ③事業承継にかかる専門家を招聘し、若手経営者が連携して取り組む事業における対象経費は講師謝礼等に係る経費で、補助額は対象経費の2分の1以内、上限10万円。
参考となるべき事項(実績、効果等)	令和元年度 研修会への参加 3件(50,000円×3件)

(単位:千円)

事業費	700	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							700

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	700
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

商工課

No.	79	事業名称	あきない力向上支援事業			
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	事業
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり			新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		商業振興ビジョン 基本方針1 魅力ある商店づくりによる消費の促進 (1) 市内消費の促進・消費流出の抑制 ア 商店の魅力向上による消費の促進			事業期間	H27～
					事業の実施主体	市内小規模企業者
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	販売力、集客力、店舗の魅力など、あきない力の向上に積極的に取り組む小規模事業者を支援する。
事業の内容	広告宣伝費、開発費など、あきない力の向上に資する事業にかかる経費の2分の1、上限30万円を補助する。なお、交流人口の増加が期待できる店舗改修及び若手経営者育成枠については上限50万円とする。 申請にあたっては、現状をどう捉え、事業に取り組むことでどのように事業を進展させるかを明確にすることで、あきない力向上への意欲を醸成する。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	平成27年度 予算額 3,000千円、事業所数 13件、実績額 2,908千円 平成28年度 予算額 5,000千円、事業所数 26件、実績額 4,853千円 平成29年度 予算額 3,800千円、事業所数 21件、実績額 3,552千円 平成30年度 予算額 4,000千円、事業所数 14件、実績額 3,965千円 令和元年度(予定) 予算額 2,500千円、事業所数 12件、実績見込額、2,209千円

(単位:千円)

事業費	2,500	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							2,500

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	2,500
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

商工課

No.	80	事業名称		創業支援事業			
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	事業	00233 中小企業振興対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続(計画更新)
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		基本目標 1安定した雇用を創出する 基本的方向 (3)次世代の商工業の後継者づくりを支援し、新たな雇用の創出につなげる 具体的施策 ①企業・創業に対する支援 基本目標 2新しいひとの流れをつくる 基本的方向 (2)住まい、仕事等の支援を通じ、本市への移住を促進する 具体的施策 ②移住者に対する住まいや仕事の支援				事業期間	R2～R6
						事業の実施主体	市内創業者等
						負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	喜多方市創業支援事業計画に基づき、創業支援センターにおける相談、創業支援セミナーの実施、空き店舗を活用した創業時の家賃・改装費の補助など、本市での開業を目指す創業希望者を多方面から支援する。
事業の内容	①特定創業支援事業として認定されている創業支援セミナーを委託する。 ②特定創業支援事業を修了した者が創業する際に事務所・店舗の確保にかかる改装費、賃借料を補助する。(創業スタートアップ支援事業) ③創業支援センターに登録している創業希望者及び創業支援センターの支援により創業した創業者のフォローアップを行い、骨太の創業者を育成する。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	【創業スタートアップ支援事業】 平成28年度 1件 歯科技工所 263,000円 平成29年度 1件 飲食店 500,000円 平成30年度 4件 司法書士、理容業、飲食店、小売業 計1,437,000円 令和元年度 2件 飲食店、農林業 計350,000円

(単位:千円)

事業費	3,882	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							3,882

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	1,000
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	40	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	68	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	3	24 積立金	
11 役務費	26	25 寄附金	
12 委託料	2,745	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

商工課

No.	81	事業名称	創業支援サテライト事業								
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費	事業	00233	中小企業振興対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別		新規
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		商業振興ビジョン 基本方針1 魅力ある商店づくりによる消費の促進 (2) 人材の育成と新たな活力の創出 ウ 新規開店希望者を支援するチャレンジショップの開設・活用の促進							事業期間		R2～R6
									事業の実施主体		市内創業者
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	創業支援事業の一環として、創業支援サテライトを設置し、相談業務や創業希望者によるチャレンジショップなどの運営を通して、本市での開業を目指す創業希望者を多方面から支援する。
事業の内容	市内の中でも人口が増加している塩川地区にある商業集積エリアに創業支援サテライトを設置し、創業支援セミナーを実施するほか、創業希望者や新規創業者が試験販売やシミュレーションを通してマーケティング調査ができる環境を整備し、その運営を委託する。
参考となるべき事項(実績、効果等)	創業支援セミナーの修了生など、創業希望者が商品の試験販売やマーケティングができる場を設置することで、「失敗しない」骨太の創業者の輩出につなげるとともに、創業時のマッチング等についても支援することができる。

(単位:千円)

事業費	1,470	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							1,470

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	1,470	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

商工課

No.	82	事業名称	あきない後継者育成確保事業								
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費	事業	00233	中小企業振興対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標1 安定した雇用を創出する 基本的方向(3)次世代の商工業の後継者づくりを支援し、新たな雇用の創出につなげる 具体的施策②商工業の後継者の育成・確保や事業承継に対する支援							事業期間	令和2年度～令和6年度		
								事業の実施主体	市内若手経営者等		
								負担区分	市単独事業		

事業の目的・概要	若手経営者の育成による後継者の確保及び将来を担う小中学生のあきないへの関心を高め、地元商店街への理解を深めることにより、商業の担い手の育成・確保を図る。
事業の内容	きたかた商工会青年部主催の「おしごと広場」及び一般社団法人会津喜多方青年会議所主催の「ちびっ子コンシェルジュ」の開催にあたり、人的・財政的支援を行う。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	①あきない道場の実施(平成28～29年度) 会津喜多方商工会議所青年部、きたかた商工会青年部、一般社団法人会津喜多方青年会議所等と連携し、若手経営者等を対象に、情報交換や経営に必要な知識や能力・技術を習得する研修会等を開催した。 ②あきない道場講演会(平成28～30年度) あきない道場の構成員及び市内事業者または喜多方市での創業に関心のある方等を対象に、経営に必要な知識や能力・技術を習得することも目的とした講演会を実施した。 ③職業体験イベント(平成28～31年度) きたかた商工会青年部主催の「おしごと広場」及び一般社団法人会津喜多方青年会議所主催の「ちびっ子コンシェルジュ」の開催にあたり、あきない道場の構成団体が支援を行った。 ④視察研修の実施(H29年度) 職業体験施設を視察することで、本市の子どもたちの地元の商業への関心を高め理解を促進するための各種施策に反映させた。また、本市商店街の振興策を検討するために、商店街活性化の先進事例の視察を行った。

(単位:千円)

事業費	1,000	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							1,000

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	1,000
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

商工課

No.	83	事業名称	喜多方おはようマルシェ(朝市)支援事業								
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費	事業	00233	中小企業振興対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		基本目標1 安定した雇用を創出する 基本的方向(4)地域資源を活かし地場産業の魅力・付加価値を向上させる。 具体的施策①喜多方産品の消費・販路拡大による所得の向上 基本目標2 新しいひとの流れをつくる 基本的方向(3)魅力的な観光エリアづくりにより交流人口を増加させる 具体的施策①観光資源の発掘・磨き上げとネットワーク化							事業期間		令和2年度～令和6年度
									事業の実施主体		商工団体等
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	会津喜多方商工会議所及びきたかた商工会主催の「喜多方おはようマルシェ(朝市)」の開催を支援することにより、観光誘客による「新しいひとの流れ」をつくるとともに、地場産品等の消費拡大を図り、「安定した雇用の創出」につなげる。
事業の内容	会津喜多方商工会議所及びきたかた商工会主催の「喜多方おはようマルシェ(朝市)」の開催にあたり、市が共催団体として人的・財政的支援に加え、駐車場等の施設の貸与及び関係団体への協力要請等を行う。 【予定】 日時:5月～10月の第4土曜日 8:00～10:00 場所:喜多方市役所向かい民間駐車場 主催:喜多方商工会議所、きたかた商工会 共催:喜多方市、JA会津よつば 販売:農産物、加工食品、雑貨等を軽トラック等の荷台等を使用して販売する。
参考となるべき事項(実績、効果等)	平成31年度実績 登録店舗数:47店舗(内訳:農産物類14店舗、加工食品類17店舗、雑貨類16店舗) 平均来場者数:約317名、平均出店数:33店舗、平均売上額:12,788円 初年度は、農産物の販売が出店店舗の大多数を占めていたが、年々加工食品や雑貨の販売を行う出店者が増えており、それに伴い若い方の来場も増えるなど客層が幅広くなっている。 また、朝ラーを目的に本市を訪れた観光客の来場も見られ、滞在時間の延長に寄与し新たな経済効果を生んでいる。 さらには、マルシェの出店をきっかけに事業の拡大を図るケースや出店者間で連携を図る動きもみられる。

(単位:千円)

事業費	500	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							500

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	500
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

観光交流課

No.	84	事業名称		喜多方産米及びそばの郷喜多方プロモーション事業							
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費	事業	00240	物産振興促進対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等	総合戦略 基本目標 2 新しい人の流れをつくる 基本的方向 (3)魅力的な観光エリアづくりにより交流人口 を増加させる 具体的施策 ①観光資源の発掘・磨き上げとネットワーク化							事業期間		R2～R6	
								事業の実施主体		東大和及び仙台市民、飲食業者	
								負担区分		市単独事業	

事業の目的・概要	友好都市の東大和市市内にある西部グループ内及び市内の飲食業者、市民の方々への喜多方産米及びそばのPRをし、学校給食での米飯利用復活と喜多方産米や本市特産品の消費拡大、本市への誘客を目指す。併せて特産品である「そばの郷喜多方」ブランドの認知度拡大と、中長期的なブランディングを図るため、首都圏及び仙台市の消費地においてプロモーション活動を実施する。
事業の内容	友好都市の東大和市及び仙台市にて、喜多方産米及びそば、本市特産品等の観光・物産PRを実施する。東大和市では主に市民、飲食業者、教育委員会の方々を対象に大型イベントへの出店、試食会の開催等を行い、喜多方産米のPRを行う。仙台市では主に市民、トラベルエージェントの方々を対象にイベントへの出店、旅行商品の造成を行い、そばの郷のPRを行う。
参考となるべき事項(実績、効果等)	そばと米の試食会 山都そばの認知度 28年度52% 29年度64% 30年度65% (東大和市) そばの味美味しい 28年度84% 29年度95% 30年度96% 米の味美味しい 28年度62% 29年度80% 30年度82% ※アンケート結果 平成27年より西武鉄道グループのBIGBOX東大和へ毎月200kgのお米の購買取引だったが平成30年10月より毎週100kgの取引となった。 仙台市でのそばの試食会により、みやぎ会津会とコンタクトをとり、交流を深めることができ、仙台市内で山都そばのお店を開店する運びとなった。

(単位:千円)

事業費	455	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							455

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	164	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	114	24 積立金	
11 役務費	6	25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料	171	27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

観光交流課

No.	85	事業名称	喜多方ブランド国内外販路開拓等支援事業								
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費	事業	00240	物産振興促進対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 第5節 観光 (5)物産の振興							事業期間		H25～
									事業の実施主体		市内事業者
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	国内又は海外で開催される見本市や商談会等への出展を通じて販路開拓・拡大に取り組む事業者等に対し、出展に要する経費の助成を図る。
事業の内容	【補助対象要件】 ① 喜多方市内に事業所を有し、喜多方ならではの素材、製法、技術を用いたもの、または市内で生産または製造されたものを中心に販路開拓・拡大に取り組むものであること。 ② 一定規模以上の国内または海外で開催される見本市や商談会等へ出展するものであること(販売が主な目的となる即売会、物産展等を除く)。 ③ 来場者に対して観光パンフレットを配付する等、本市のスポークスマンとして本市の魅力や安全性のPRを図ること。 【補助率】 1/2以内(国内:上限20万円、海外:上限40万円)
参考となるべき事項 (実績、効果等)	○平成29年度実績 国内 4件 497千円 海外 3件 1,200千円 合計 1,697千円 ○平成30年度実績 国内 3件 437千円 海外 3件 593千円 合計 1,030千円 ○令和元年度実績見込 国内 3件 586千円 海外 4件 1,200千円 合計 1,786千円 ※令和元年度から商工課所管の「展示会等出展補助金」の内、食品・工芸品については、「喜多方ブランド国内外販路開拓等支援事業」に統一した。

(単位:千円)

事業費	2,400	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							2,400

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	2,400
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

観光交流課

No.	86	事業名称		「棚田といえば高郷」まちおこし事業											
款	07	商工費		項	01	商工費		目	03	観光費		事業	00243	観光振興諸費	
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり										新規・継続の別		継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標 新しい人の流れをつくる 基本的方向 魅力的な観光エリアづくりによる交流人口を増加させる。 具体的施策 観光資源の発掘・磨き上げとネットワーク化										事業期間		R2～R6	
												事業の実施主体		市民等	
												負担区分		市単独事業	

事業の目的・概要	高郷町は丘陵地帯が多い地形であることから棚田が多く、遠くに見える磐梯山の風景と合わせ、新たな観光資源として活用することで、高郷町への集客、交流人口の拡大による地域活性化を目的として、棚田を活かした事業を展開する。
事業の内容	「棚田といえば高郷」まちおこし事業開催に対する経費の一部を助成する。 概要: 高郷町の棚田を広く周知しPRする事業として、「棚田関連イベント」を実施する。 ・棚田ウォークを、春(6月)・秋(9月)の2回開催する。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	本事業は、魅力ある地域観光資源の発掘と活用に加え都市との交流人口の増加を目的としており、過去の実績においても、参加者のニーズが高く地域と都市との交流が図られている。当事業を継続することで、一層の交流促進が図られ本市の魅力を発信することが出来ることから事業実施の必要性・緊急性は高いものであります。 【実績】●H29(年4回)参加者数387名 ●H30(年4回)参加者数346名 ●R1(年4回)参加者数324名(見込)

(単位:千円)

事業費	410	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							410

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	410
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

観光交流課

No.	87	事業名称	岩越鉄道山都駅開通110周年記念事業			
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	事業
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり			新規・継続の別	新規
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		市総合計画 第5節 観光 (1)地域特性を生かした観光の魅力づくり			事業期間	R2
					事業の実施主体	実行委員会
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	明治43年(1910年)に現在のJR磐越西線一ノ戸橋梁が完成した。110周年となる令和2年度に一ノ戸橋梁を中心とした当時の貴重な資料の保全と地域資源の魅力の再発信を行う。
事業の内容	10月17日～18日に開催される「山都新そばまつり」に合わせて、以下の事業を実施する。 ・一ノ戸橋梁を中心に巡るウォークの開催 ・喜多方市内の磐越西線の景色等をドローンで撮影した映像の募集とコンテスト及び上映会の開催 ・地元に残る建設開業当時の貴重な資料の保全と展示会の開催 ・子供から大人まで楽しめるプラレール展示会の開催
参考となるべき事項(実績、効果等)	開通100周年となった平成22年には記念イベント、記念式典等を開催し「飯豊とそばの郷山都」の新たな観光資源としてのPRを行った。

(単位:千円)

事業費	500	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							500

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	500
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

観光交流課

No.	88	事業名称		観光振興ビジョン策定事業							
款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費	事業	00243	観光振興諸費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり								新規・継続の別	新規
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 第5節 観光 (1)地域特性を生かした観光の魅力づくり								事業期間	R元～R2
										事業の実施主体	市
										負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	本市の豊かな自然と歴史的資産を活かした観光によるまちづくりの実現を目指し、本市の中長期的な観光戦略の指針となる観光振興ビジョンを策定する。
事業の内容	令和元年度に商業者を対象に実施したアンケート調査結果等を踏まえ、本市の観光を取り巻く現状や課題を整理し、観光振興ビジョンを策定する。 ・観光振興ビジョン策定委員会(仮称)の開催 ・パブリックコメントの実施
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	224	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							224

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	160	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	50	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	10	24 積立金	
11 役務費	4	25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

観光交流課

No.	89	事業名称	喜多方市グリーン・ツーリズム復興PR事業								
款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費	事業	00250	都市・農山村交流推進経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 第5節 観光 (4)グリーン・ツーリズムの推進							事業期間	H21～	
									事業の実施主体	市	
									負担区分	市単独事業	

事業の目的・概要	原子力発電所事故以降の風評被害の影響により、減少した本市での農業体験等を通じた教育旅行の回復を目指すため、首都圏小中学校及び旅行会社等へのPR活動や誘客活動を行い、都市と農村の交流人口を拡大し、本市のグリーン・ツーリズムの将来的な経営基盤の復興・安定化を目指す。
事業の内容	グリーン・ツーリズムをはじめとする本市交流人口の増加を図るため下記事業を実施する。 1震災による復興対策に関する業務 (1)安全な農業・農泊体験PRのための情報発信 (2)首都圏等に向けたグリーン・ツーリズムや教育旅行セールス誘致業務 (3)復興に向けた旅行商品や着地型旅行商品の企画・開発 (4)復興PRやグリーン・ツーリズム関連イベント等への参加、農産物販売 2その他の業務 (1)旅行業者と受入れ農家との打ち合わせ (2)農業体験農家や農泊農家の開拓及び既存農家の体験内容の充実と資質向上 (3)その他の市場の新規開拓に関する業務
参考となるべき事項 (実績、効果等)	①グリーン・ツーリズム交流者数 ②教育旅行交流実績 平成22年度 13,723人(ピーク時) 平成22年度 9,004人(ピーク時) 平成27年度 5,411人 平成27年度 2,970人 平成28年度 7,532人 平成28年度 4,781人 平成29年度 8,006人 平成29年度 6,029人 平成30年度 6,256人 平成30年度 4,903人

(単位:千円)

事業費	7,067	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							7,067

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	7,067	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

観光交流課

No.	90	事業名称		グリーン・ツーリズム推進事業							
款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費	事業	00250 都市・農山村交流推進経費	
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 第5節 観光 (4)グリーン・ツーリズムの推進							事業期間		H18～
									事業の実施主体		市
									負担区分		国県等補助事業

事業の目的・概要	風評被害を払拭して震災からの復興を加速化し、グリーン・ツーリズムをはじめとする本市交流人口の増加を図るため、首都圏を始めとする小中学校や旅行会社等への訪問、モニタツアーの実施、リピーターを増やすためのファンクラブ募集など、グリーン・ツーリズム事業を積極的に行う。
事業の内容	グリーン・ツーリズムをはじめとする本市交流人口の増加を図るため下記事業を実施する。 ・首都圏小中学校や旅行会社への教育旅行キャラバンの実施 ・教育旅行関係者モニターツアーの実施 ・グリーンツーリズムファンクラブへの情報発信 ・受入体制強化支援事業の実施 ・首都圏等消費者モニターツアーの実施 ・各種イベントにおける安全安心のPRの実施
参考となるべき事項 (実績、効果等)	①グリーン・ツーリズム交流者数 平成22年度 13,723人(ピーク時) 平成27年度 5,411人 平成28年度 7,532人 平成29年度 8,006人 平成30年度 6,256人 ②教育旅行交流実績 平成22年度 9,004人(ピーク時) 平成27年度 2,970人 平成28年度 4,781人 平成29年度 6,029人 平成30年度 4,903人

(単位:千円)

事業費	5,388	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				2285			3,103

<事業費の内訳>

01	報酬	
02	給料	
03	職員手当等	
04	共済費	
05	災害補償費	
06	恩給及び退職年金	
07	報償費	
08	旅費	1,041
09	交際費	
10	需用費	390
11	役務費	94
12	委託料	2,835
13	使用料及び賃借料	
14	工事請負費	

15	原材料費	
16	公有財産購入費	
17	備品購入費	
18	負担金補助及び交付金	1,028
19	扶助費	
20	貸付金	
21	補償補填及び賠償金	
22	償還金利子及び割引料	
23	投資及び出資金	
24	積立金	
25	寄附金	
26	公課費	
27	繰出金	

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

観光交流課

No.	91	事業名称		三ノ倉高原花畑事業							
款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費	事業	00593	花でもてなす観光喜多方推進経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標 新しいひとの流れをつくる 基本的方向 魅力的な観光エリアづくりによる交流人口を増加させる 具体的施策 観光資源の発掘・磨き上げとネットワーク化							事業期間		H24～
									事業の実施主体		市
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	東日本大震災後、新たな花のある観光地を造り上げていくことで本市の一日も早い復興と更なる発展に資するため、三ノ倉スキー場の冬期間以外で花畑を造成し観光客の誘致を図り国内外から新しいひとの流れを作り地場産業の振興、雇用の創出に資する。
事業の内容	三ノ倉スキー場ゲレンデ及び牧場跡地のおよそ8.35ヘクタールの敷地に春は菜の花、夏はひまわり、秋にはコスモスを栽培する。 開花期間には、イベントを実施するとともに、多くの来場者が見込まれることから駐車場の交通整理や駐車場と花畑を結ぶシャトルバスの運行、仮設トイレ設置等、来場者の満足度向上のため受入態勢を整える。
参考となるべき事項(実績、効果等)	入込客数 H29:約135,000人、H30:約140,000人、R1:約140,000人 協力金 H29:983,197円、H30:3,324,639円、R1:4,612,527円

(単位:千円)

事業費	31,368	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他・特定財源	一般財源
						20,000	11,368

<事業費の内訳>

01	報酬	
02	給料	
03	職員手当等	
04	共済費	
05	災害補償費	
06	恩給及び退職年金	
07	報償費	189
08	旅費	
09	交際費	
10	需用費	1,133
11	役務費	107
12	委託料	29,752
13	使用料及び賃借料	139
14	工事請負費	

15	原材料費	48
16	公有財産購入費	
17	備品購入費	
18	負担金補助及び交付金	
19	扶助費	
20	貸付金	
21	補償補填及び賠償金	
22	償還金利子及び割引料	
23	投資及び出資金	
24	積立金	
25	寄附金	
26	公課費	
27	繰出金	

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

観光交流課

No.	92	事業名称	日中線しだれ桜並木誘客促進事業(ライトアップ業務委託)				
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	事業	00593 花でもてなす観光喜多方推進経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	新規
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 第5節 観光 (1)地域特性を生かした観光の魅力づくり				事業期間	R2～
						事業の実施主体	市
						負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	日中線しだれ桜並木は、年々多くの観光客が訪れ市内に賑わいが創出され、大きな経済効果が生じている。 さらなる賑わい創出や地域経済の活性化を目指すため、令和2年度より日中線しだれ桜並木の見頃の時期に一部区間をライトアップするもの。										
事業の内容	(1)日 時 令和2年4月18日(土)から26日(日)までの9日間 (2)時 間 午後6時30分から午後8時 (3)区 間 約400m(旧喜多方商業高校跡地臨時駐車場から北側交差点まで) 区間内約120本のしだれ桜並木をライトアップ予定										
参考となるべき事項 (実績、効果等)	<table> <tr> <td>1 入込数</td><td>2 経済効果</td></tr> <tr> <td>平成28年度 83,000人</td><td>平成28年度 257,739千円</td></tr> <tr> <td>平成29年度 123,000人</td><td>平成29年度 345,822千円</td></tr> <tr> <td>平成30年度 159,000人</td><td>平成30年度 526,459千円</td></tr> <tr> <td>平成31年度 201,000人</td><td>平成31年度 1,142,844千円</td></tr> </table>	1 入込数	2 経済効果	平成28年度 83,000人	平成28年度 257,739千円	平成29年度 123,000人	平成29年度 345,822千円	平成30年度 159,000人	平成30年度 526,459千円	平成31年度 201,000人	平成31年度 1,142,844千円
1 入込数	2 経済効果										
平成28年度 83,000人	平成28年度 257,739千円										
平成29年度 123,000人	平成29年度 345,822千円										
平成30年度 159,000人	平成30年度 526,459千円										
平成31年度 201,000人	平成31年度 1,142,844千円										

(単位:千円)

事業費	2,860	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							2,860

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	2,860	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

観光交流課

No.	93	事業名称	地酒のまち喜多方推進事業			
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	事業
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 第5節 観光 (1) 地域特性を生かした観光の魅力づくり				継続
						事業期間
						H29～
						事業の実施主体
						喜多方プレミアムブランド化推進委員会
						負担区分
						市単独事業

事業の目的・概要	本市の地域資源である「日本酒」、「蔵の街並み」のエッセンスを併せ持つ「酒蔵」にスポットをあて、福島県酒造組合喜多方支部、市内飲食店、宿泊施設、農家等との連携協力体制を構築し、地酒の新たな魅力づくりと発信、本市産日本酒や酒蔵を活用したツーリズムを一体的に推進することにより、新たに「地酒のまち喜多方」ブランドの構築と活用体制の整備を図る。
事業の内容	本市産日本酒のさらなるブランド化を図り、「地酒のまち喜多方」としての地名度向上を目的に喜多方プレミアムブランド化推進委員会が実施する事業経費の一部を補助する。 ○補助率:市長の認める額(定額) ○対象事業:①地酒普及イベント(ワンコインバー、日本酒の日記念イベント、喜多方SAKEフェスタ)、②認知度向上事業(グラウンド及びデジタルプロモーション)
参考となるべき事項(実績、効果等)	①地酒に関するイベントの開催数 ②地酒に関するイベントへの参加者数 平成29年度 5回 平成29年度 1,644人 平成30年度 5回 平成30年度 1,700人 令和元年度 5回 令和元年度 1,800人(見込)

(単位:千円)

事業費	930	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							930

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	930
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

観光交流課

No.	94	事業名称	風評被害払しょく観光・物産PR事業			
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	事業
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり			新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 第5節 観光 (1) 地域特性を生かした観光の魅力づくり			事業期間	H28～
					事業の実施主体	市
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	風評被害を払しょくするための観光物産PR等の組合せを行うとともに、観光素材の収集やそれらを組み合わせたモデルコース策定、首都圏等でのPR発信等を行う。
事業の内容	・首都圏開催の旅行エージェンツ商談会等で配布する風評被害払しょくのチラシで本市の魅力をPRするためのチラシの制作。 ・風評被害払しょくを目的とする首都圏観光PRキャラバン、物産展でのPR活動(東京都、神奈川県、埼玉県等) ・観光素材の収集及びそれらを組み合わせたモデルコースの策定(日中線しだれ桜マップ等作成支援)
参考となるべき事項(実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	8,462	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							8,462

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	8,462	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

観光交流課

No.	95	事業名称	旧甲斐家蔵住宅整備事業								
款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費	事業	00597	観光誘客対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 第5節 観光 (1)地域特性を生かした観光の魅力づくり							事業期間	H28～	
									事業の実施主体	市	
									負担区分	市単独事業	

事業の目的・概要	旧甲斐家蔵住宅は、今後、観光拠点施設として不特定多数の入館者が出入りする施設として活用するためには、安全確保のための保存修理・活用整備工事、耐震補強工事等が必要となることから、敷地全体の基本設計を行い整備を進める。 また、駐車場については、既存駐車場との一体的な整備に向け設計業務を委託する。
事業の内容	- 旧甲斐家蔵住宅基本設計業務 - 事前調査 - 保存修理・活用整備工事 基本設計 - 耐震補強工事 基本設計 - 環境保全整備工事 基本設計 - 建築基準法適用除外に係る保存活用計画の策定 - 駐車場予定敷地設計業務委託 既存駐車場との一体的な整備に向け設計業務を委託する。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	45,602	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							45,602

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	45,602	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

観光交流課

No.	96	事業名称		会津・置賜広域圏外国人観光客誘致促進事業								
款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費	事業	00723	訪日旅行促進対策経費	
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別		継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 第5節 観光 (3) 広域観光と外国人観光客の誘客推進							事業期間		H29～	
									事業の実施主体		喜多方市・会津若松市・米沢市	
									負担区分		国県等補助事業	

事業の目的・概要	会津・置賜地域(福島県会津若松市、喜多方市、山形県米沢市)は、「自然」、「温泉」、「食」及び「歴史」等の外国人に対して魅力ある地域資源が豊富に存在しており、さらに、近年交通環境の充実を背景に外国人観光客においても観光ルートとして設定しやすい地域であることから、共通した地域資源を活かした外国人観光客誘致促進事業を連携し実施していくものである。 令和2年度については、前年度事業で整備したガストロノミーコンテンツの更なる磨き上げとプロモーションを実施し、外国人観光客の誘致促進を図る。
事業の内容	・ガストロノミーコンテンツの磨き上げ ・旅行商品造成 ・ファムツアーの開催 ・外国語ガイド養成 ・各種プロモーションの実施
参考となるべき事項(実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	5,000	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			4,000				1,000

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	5,000	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

観光交流課

No.	97	事業名称	喜多方泊訪日旅行誘客促進事業								
款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費	事業	00723	訪日旅行促進対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 第5節 観光 (3)広域観光と外国人観光客の誘客推進							事業期間		H29～
									事業の実施主体		市
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	訪日外国人旅行者数は年々増加傾向にあるが、外国人観光客を地方へ呼び込むことが課題となっている。本市を含め東北方面を訪日旅行する場合は、国際定期路線のある成田、羽田、新潟、仙台国際空港から出入国する場合が多く、本市が空港から距離が離れているため、海外エージェンツ側では売れる訪日旅行商品を造成しにくい状況となっている。こうした状況を踏まえ、本市への滞在を含めた訪日旅行商品の造成促進を図るため、国内移動用の貸切バスの利用に対し支援を行い、インバウンド観光による地域経済の活性化に資する。
事業の内容	喜多方市内の宿泊施設に宿泊する訪日旅行商品の催行に伴う貸切バス借上げに要する経費の一部を助成する。 ＜助成条件＞ (1)国際定期便またはチャーター便を利用した訪日旅行であること。 (2)喜多方市内の宿泊施設に1泊以上宿泊する旅行であること。 (3)1旅行の催行人員が10名以上であること。 ＜助成額＞ 定額 1旅行に付き喜多方市内に1泊以上の場合 貸切バス1台当たり 10万円
参考となるべき事項(実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	300	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							300

＜事業費の内訳＞

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	300
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

建設課

No.	98	事業名称	橋梁長寿命化整備事業			
款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路維持費	事業
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	橋梁長寿命化計画				事業期間	H27～
					事業の実施主体	市
					負担区分	国県等補助事業

事業の目的・概要	現在、市が管理している橋梁は、389橋あるが、そのうち竣工後20～40年経過した橋梁が約50%を占めており老朽化が激しい状態にあるため、改築及び補修を行い橋梁の長寿命化を図り、安全安心な交通の確保を図る。
事業の内容	橋梁の長寿命化を図るため、補修工事を行う。 ○測量調査設計委託料 修繕実施設計 10,000千円（弾正の橋外） ○工事請負費 橋梁補修工事 25,000千円（大橋外） 事業費計 35,000千円
参考となるべき事項（実績、効果等）	【平成29年度】 ○修繕実施設計（堀切橋、上利根川橋（繰越）） 橋梁補修工事（大塩川橋、新町橋）33,076千円 【平成30年度】 ○修繕実施設計（大橋、橋爪橋） 橋梁補修工事（大塩川橋、上利根川橋）26,234千円 【令和元年度】見込み ○修繕実施設計（大橋、上窪橋） 橋梁補修工事（堀切橋、橋爪橋）38,634千円

（単位：千円）

事業費	35,000	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			16,324		17,700		976

<事業費の内訳>

01	報酬	
02	給料	
03	職員手当等	
04	共済費	
05	災害補償費	
06	恩給及び退職年金	
07	報償費	
08	旅費	
09	交際費	
10	需用費	
11	役務費	
12	委託料	10,000
13	使用料及び賃借料	
14	工事請負費	25,000

15	原材料費	
16	公有財産購入費	
17	備品購入費	
18	負担金補助及び交付金	
19	扶助費	
20	貸付金	
21	補償補填及び賠償金	
22	償還金利子及び割引料	
23	投資及び出資金	
24	積立金	
25	寄附金	
26	公課費	
27	繰出金	

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

建設課

No.	99	事業名称	道路ストックリニューアル事業			
款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路維持費	事業
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり				00258 道路橋梁維持経費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		新規・継続の別				継続
		事業期間				H25～
		事業の実施主体				市
		負担区分				市単独事業

事業の目的・概要	老朽化が進む道路、道路構造物などの道路施設について、道路利用者及び第三者の被害を防止する観点から、道路施設の損傷状態を把握するため、点検を実施し、その結果に基づいた確かな修繕の実施を行い、安全安心な交通の確保を図る。 延長 1級市道 103km 2級市道 131km その他市道 792km
事業の内容	舗装補修を実施、道路利用者の安全確保を図る。 ○測量調査設計等委託料 道路施設点検外 10,000千円 ○工事請負費 舗装補修工事35,000千円 (新町・下三宮線外)
参考となるべき事項 (実績、効果等)	【平成29年度】 ○舗装補修工事(一ノ堰・大沢線外) 26,355千円 【平成30年度】 ○舗装補修工事 22,400千円 【令和元年度】 ○舗装補修工事(一ノ堰・大沢線外) 27,404千円

(単位:千円)

事業費	45,000	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
					35,100		9,900

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料	10,000	26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費	35,000			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

建設課

No.	100	事業名称	安全安心な道路施設維持管理事業			
款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路維持費	事業
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	道路法				事業期間	H25～
					事業の実施主体	市
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	老朽化が進む道路について、道路利用者及び第三者の被害を未然に防止する観点から、ポットホール(穴ぼこ)等破損箇所の早急な修繕及び側溝整備を行い、安全安心な交通の確保を図る。 延長 1級市道 103km 2級市道 131km その他市道 792km
事業の内容	道路修繕、側溝整備を実施し、道路利用者の安全確保を図る。 ○需用費(修繕料) 道路修繕15,600千円(岩月地区外) ○工事請負費 側溝整備工事46,872千円(松が丘地区外) 事業費計62,472千円
参考となるべき事項(実績、効果等)	【平成30年度】 ○修繕料 22,000千円(上三宮地区外) ○側溝整備工事 24,600千円(松が丘地区外) 【令和元年度】見込み ○修繕料 22,788千円(豊川地区外) ○側溝整備工事 44,295千円(松が丘地区外)

(単位:千円)

事業費	62,472	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
					32,700		29,772

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費	15,600	24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費	46,872			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

建設課

No.	101	事業名称	豊川・慶徳線道路整備事業								
款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	03	道路新設改良費	事業	00269	道路改良事業費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		喜多方市総合計画 喜多方市都市マスタープラン							事業期間		H28～R5
									事業の実施主体		市
									負担区分		国県等補助事業

事業の目的・概要	都市マスタープランにおいて外環状道路の1路線として位置づけられ、地域間の交通機能向上、中心市街地への生活・観光以外の通行抑制を図る。 今後、用地買収及び物件移転補償を進めるとともに、工事を実施し、くらしや産業を支える道路環境の整備を図る。 L=1,300m W=6.0(10.0)m 将来交通量3,900台/日
事業の内容	工事を実施するとともに用地確保、物件移転補償等を行う。 ○測量調査設計等委託料・・物件調査算定業務、不動産鑑定業務ほか ○使用料及び賃借料・・工事用道路設置に係る土地借地料 ○工事請負費・・橋台築造工事、道路改良工事(一次改良) ○公有財産購入費・・土地購入 ○負担金補助及び交付金・・JR施設(架線)地上化工事負担金 ○補償補填及び賠償金・・物件移転補償
参考となるべき事項 (実績、効果等)	【平成29年度】 交差点予備設計、道路詳細設計、橋梁予備設計ほか 66,600千円 【平成30年度】 物件調査算定、用地測量業務、調査設計業務、土地購入ほか 210,054千円(R1繰越あり) 【令和元年度】 物件調査算定、土地購入、物件移転補償、道路改良工事ほか 486,000千円(R2繰越あり)

(単位:千円)

事業費	480,000	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			223,872		243,300		12,828

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	66,871
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	35,000
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	210,232
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料	18,500	26	公課費	
13	使用料及び賃借料	164	27	繰出金	
14	工事請負費	149,233			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

建設課

No.	102	事業名称	石田坂・藤沢線(大沢口橋)橋梁整備事業								
款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	03	道路新設改良費	事業	00269	道路改良事業費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等		喜多方市総合計画 新市建設計画							事業期間	H30～R6	
									事業の実施主体	市	
									負担区分	市単独事業	

事業の目的・概要	地域間を連携する幹線道路である本路線において、狭あいのため通行に支障を来している大沢口橋を整備し安全安心な交通の確保を図る。 ・大沢口橋 L=48.0m W=3.0m→5.0m 2径間 昭和48年8月架設 橋梁架替工事費 510,000千円
事業の内容	工事に着手するとともに用地確保、物件移転補償等を行う。 ○測量調査設計等委託料 .. 施工管理支援業務 ○工事請負費 .. 橋梁架替工事 ○公有財産購入費 .. 土地購入 ○補償補填及び賠償金 .. 物件移転補償
参考となるべき事項(実績、効果等)	【平成30年度】 橋梁予備設計 24,451千円(R1繰越あり) 【令和元年度】 橋梁詳細設計 39,200千円(R2繰越あり)

(単位:千円)

事業費	57,000	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
					56,900		100

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	1,869
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	4,000
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	3,800	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費	47,331		

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

建設課

No.	103	事業名称	西谷地・塩坪線道路整備事業			
款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	03 道路新設改良費	事業
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり				00269 道路改良事業費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		喜多方市総合計画				新規・継続の別
						継続
						事業期間
						H30～R7
						事業の実施主体
						市
						負担区分
						市単独事業

事業の目的・概要	地域間を連携する幹線道路であり、生活道路としても重要な本路線の通勤通学等の通行に支障を来している区間を整備し、安全安心な交通の確保を図る。
事業の内容	工事に着手するとともに用地確保を行う。 ○工事請負費 .. 道路改良工事 ○公有財産購入費 .. 土地購入
参考となるべき事項 (実績、効果等)	【平成30年度】 測量設計調査 4,023千円 【令和元年度】 道路詳細設計 4,212千円

(単位:千円)

事業費	10,165	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
					10,000		165

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	165
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費	10,000		

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

建設課

No.	104	事業名称	鷺田・山田線舗装橋梁事業			
款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	03 道路新設改良費	事業
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	喜多方市総合計画 新市建設計画				事業期間	H27～R2
					事業の実施主体	市
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	市道鷺田・山田線の濁川に架かる半在家橋の幅員が狭く、老朽化したため架け替え工事と狭あい部の拡幅改良を行い、安全安心な交通の確保を図る。 令和2年度は、鷺田工区の道路改良(拡幅)工事を行う。
事業の内容	工事を実施するとともに用地確保、物件移転補償を行う。 ○測量調査設計等委託料 ・ ・ 不動産鑑定業務 ○工事請負費 ・ ・ 道路改良工事、畦畔築造工事 ○公有財産購入費 ・ ・ 土地購入 ○補償補填及び賠償金 ・ ・ 物件移転補償
参考となるべき事項(実績、効果等)	鷺田・山田線道路整備事業 387,289千円(H29～R1 継続費) 見込み 橋梁下部工、道路改良工、橋梁整備河川維持工事ほか 鷺田・山田線橋梁上部工整備事業 360,480千円(H30～R1 継続費) 見込み 橋梁上部工、物件移転補償ほか 鷺田・山田線道路改良事業 36,810千円(R1) 見込み 道路改良舗装工事、測量調査設計業務(鷺田工区)

(単位:千円)

事業費	35,000	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
					33,200		1,800

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	707
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	1,762
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	1,114	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費	31,417		

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

都市整備課

No.	105	事業名称		坂井四ツ谷線街路事業							
款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	03	街路事業費	事業	00283	坂井・四ツ谷線街路事業費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等		都市計画法 喜多方都市マスタープラン							事業期間		H24～R8
									事業の実施主体		市
									負担区分		国県等補助事業

事業の目的・概要	都市マスタープランでシンボルロードとして位置付けられた、市街地中心部を東西に横断する幹線道路である。現在、市役所前からふれあい通りまでの延長L=286mのうち東工区(L=158m)の整備を進め令和5年度の完成予定としている。同時に沿道整備街路事業を実施し、交通の円滑化及び中心市街地の活性化を図る。
事業の内容	坂井四ツ谷線、及び沿道整備街路事業の進捗を図る。 御清水東工区街路整備 (L=158m w=20m) ○測量調査設計委託料 歩道詳細設計、換地処分、区画整理登記等 16,000千円 ○工事請負費 電線共同溝工事外 78,000千円 ○補償補填及び賠償金 物件移転補償外 26,000千円 事業費計121,564千円
参考となるべき事項 (実績、効果等)	【平成29年度】 取付道路詳細設計、道路改築工、電線共同溝、物件移転補償等 68,260千円 【平成30年度】 取付道路詳細設計、道路改築工、電線共同溝、物件移転補償等 101,882千円 【令和元年度】見込み 照明詳細設計、電線共同溝工事外、物件移転補償等 146,675千円

(単位:千円)

事業費	121,564	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			17,000		96,900	901	6,763

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等	300	17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	3
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	26,000
08	旅費	127	22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費	1,124	24	積立金	
11	役務費	10	25	寄附金	
12	委託料	16,000	26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費	78,000			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

都市整備課

No.	106	事業名称	小田付地区街なみ環境整備事業								
款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	03	街路事業費	事業	00640	街なみ環境整備事業費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		喜多方都市マスタープラン 小田付地区まちづくり整備方針及び計画、喜多方市景観条例に基づく小田付蔵のまち景観づくり協定(6.3ha)、重要伝統的建造物群保存地区							事業期間		H26～R5
									事業の実施主体		市
									負担区分		国県等補助事業

事業の目的・概要	小田付重要伝統的建造物群保存地区内の市道下勝・北町線について、利用者の安全確保と景観に配慮した道路整備を行う。本地区は蔵の多く残るエリアであり、整備計画に基づき住民と協働により、南町工区L=240mを現道幅員(W=11.4～12.6m)で道路美装化工事等を実施し、街なみの保存により活性化を図る。
事業の内容	側溝整備工事、街路灯補償等を行い、事業進捗を図る。 ○測量調査設計委託料 街なみ環境基礎調査等 3,000千円 ○工事請負費 側溝整備工事外 56,000千円 ○補償補填及び賠償金 街路灯補償外 1,000千円 事業計60,000千円
参考となるべき事項 (実績、効果等)	【平成29年度】 ○消雪詳細設計外、消雪施設工 52,601千円 【平成30年度】見込み ○修景方針案策定、消雪施設工、電柱移転補償 54,105千円 【令和元年度】見込み ○照明詳細設計、消雪施設工、電柱移転補償 51,236千円

(単位:千円)

事業費	60,000	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			20,000		35,100		4,900

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	1,000
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料	3,000	26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費	56,000			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

都市整備課

No.	107	事業名称	御殿場公園整備事業								
款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	06	公園費	事業	00294	公園管理経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		新市建設計画、緑の基本計画							事業期間	H27～R2	
									事業の実施主体	市	
									負担区分	市単独事業	

事業の目的・概要	近隣の住民をはじめ市内外の人々が憩い交流できる公園として、また、イベントの利活用や多くの観光客が利用できるシンボル公園として、未整備範囲2.6haの整備と既存範囲の花しょうぶ園及び園路等の再整備を行う。
事業の内容	公園施設(トイレ)等を設置し、事業進捗を図る。 ○工事請負費 公園施設設置工外、トイレ詳細設計、電柱移転補償 45,000千円
参考となるべき事項 (実績、効果等)	【平成29年度】 ○排水工、池工外 41,400千円 【平成30年度】 ○駐車場舗装工、整地工、園内施設工 44,290千円 【令和元年度】見込み ○大型遊具設置工、園路工 45,000千円

(単位:千円)

事業費	45,000	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
					42,700		2,300

<事業費の内訳>

01	報酬	
02	給料	
03	職員手当等	
04	共済費	
05	災害補償費	
06	恩給及び退職年金	
07	報償費	
08	旅費	
09	交際費	
10	需用費	
11	役務費	
12	委託料	2,500
13	使用料及び賃借料	
14	工事請負費	40,000

15	原材料費	
16	公有財産購入費	
17	備品購入費	
18	負担金補助及び交付金	
19	扶助費	
20	貸付金	
21	補償補填及び賠償金	2,500
22	償還金利子及び割引料	
23	投資及び出資金	
24	積立金	
25	寄附金	
26	公課費	
27	繰出金	

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

都市整備課

No.	108	事業名称	きたかた喜楽里パークプラン事業								
款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	06	公園費	事業	00294	公園管理経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本的方向 (2)安心して子育てができる環境をつくる 具体的施策 ① 親子を中心に様々な世代が交流できる場の整備							事業期間	H28～R2	
									事業の実施主体	市	
									負担区分	国県等補助事業	

事業の目的・概要	遊戯施設がある20の都市公園について、公園施設の老朽化が進行しているため、平成28年度に策定した公園施設長寿命化計画に基づき、上三宮公園外5公園の遊具等の整備を行い安全対策の強化を図る。
事業の内容	都市公園の遊具について、計画的な更新を行う。 ○遊戯施設等更新工事36,000千円 常盤台公園、さつきが丘公園、東町公園、堂島公園、上三宮公園、御殿場公園 ○遊戯施設等修繕料3,000千円 事業費計39,000千円
参考となるべき事項(実績、効果等)	【平成29年度】 ○遊戯施設等更新工事【御清水公園、経壇公園、天満公園】、修繕料 21,100千円 【平成30年度】 ○遊戯施設等更新工事【桜が丘公園、花園公園、御殿場公園、東岡公園】、修繕料 45,790千円 【令和元年度】見込み ○遊戯施設等更新工事【中央公園、東岡公園、桜壇公園、北町公園、常盤台公園】、修繕料 41,330千円

(単位:千円)

事業費	39,000	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			6,947		30,300		1,753

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	3,000	24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費	36,000		

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

都市整備課

No.	109	事業名称		空き家対策事業							
款	08	土木費	項	05	住宅費	目	02	住宅建設費	事業	00642	地域住宅計画推進経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		空家等対策の推進に関する特別措置法 総合計画 大綱3 第5節 社会基盤 施策の内容(5)良好で安全・安心な住環境の整備 市長施策 24空き家対策の強化と再利用を図るデータベース化							事業期間		H30～
									事業の実施主体		市、市民等
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	空き家の所有者等に対する適正管理及び特定空家等の所有者等に対する助言・指導等を速やかに行うための所有者調査を行い、空き家データベースの充実を図る。また、空き家バンクに登録した空き家の改修費用の一部の支援や空き家等の解体費用の一部を支援し、住生活環境の改善を図る。
事業の内容	委託料 空き家相続調査業務委託 対象20件 2,000千円 空き家バンク登録物件調査業務委託 @11千円×15件 165千円 補助金 空き家改修支援事業補助金 @500千円×5件 2,500千円 空き家等解体撤去促進補助金 @150千円×2件 300千円 空き家相続登記促進補助金 @50千円×2件 100千円
参考となるべき事項(実績、効果等)	補助金実績 令和元年度:空き家等解体撤去促進補助金 1件 110千円 効果等 空き家対策を促進することにより、市民の生活環境の保全が図られる。

(単位:千円)

事業費	5,065	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							5,065

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	2,900
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料	2,165	26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

都市整備課

No.	110	事業名称	空き家対策事業			
款	08 土木費	項	05 住宅費	目	02 住宅建設費	事業
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	空家等対策の推進に関する特別措置法 総合戦略 基本目標4 安心な暮らしを守るとともに、周辺地域との連携を図る 基本的方向(1)安全・安心な地域社会をつくる 具体的施策③空き家対策の推進				事業期間	H27～R6
					事業の実施主体	市、市民等
					負担区分	国県等補助事業

事業の目的・概要	空き家対策推進のため、現地調査を行い良好な状態の空き家の活用を促進する。また、利用困難で倒壊の危険性がある空き家に対する解体支援や、所有者や地域団体等による空き家再生利用等に対する支援を行い、良好な住生活環境を確保する。
事業の内容	委託料 空き家現地調査業務委託 危険度ランクB(対象670件) 4,395千円 補助金 老朽危険空き家等解体撤去補助金 @500千円×10件 5,000千円 空き家再生推進事業補助金 @1,500千円×1件 1,500千円
参考となるべき事項 (実績、効果等)	補助金実績 令和元年度:老朽危険空き家等解体撤去補助金 8件 3,619千円 平成30年度:同上 6件 2,353千円 平成29年度:同上 2件 898千円 平成28年度:同上 7件 2,674千円 令和元年度:空き家再生推進事業補助金 1件 1,399千円

(単位:千円)

事業費	10,895	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			5,100				5,795

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	6,500
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	4,395	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

生活防災課

No.	111	事業名称		常備消防経費							
款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費	事業	00643	常備消防経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標 4 安心な暮らしを守るとともに、周辺地域との連携を図る 基本的方向 (1)安全・安心な地域社会をつくる 具体的背景 ①防災・減災対策の推進							事業期間		H18～
									事業の実施主体		喜多方地方広域市町村圏組合
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	喜多方地方広域市町村圏組合に対する負担金(常備消防費)
事業の内容	喜多方地方広域市町村圏組合の運営、消防車・救急車等の更新、資器材の維持管理、整備等のため、負担金を支出する。 ・消防庁舎補修等工事(西会津消防署) ・消防庁舎建設事業(庁舎建設工事)
参考となるべき事項 (実績、効果等)	H30年度実績:消防ポンプ自動車(北塩原分署) 49,972千円 救急車(山都分署) 31,891千円 R元年度見込:消防ポンプ自動車(喜多方消防署) 50,600千円 消防指揮車(西会津消防署) 6,081千円 救急車(喜多方消防署) 33,532千円

(単位:千円)

事業費	883,945	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							883,945

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	883,945
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

生活防災課

No.	112	事業名称		消防施設整備事業							
款	09	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費	事業	00645	消防施設整備事業費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標 4 安心な暮らしを守るとともに、周辺地域との連携を図る 基本的方向 (1)安全・安心な地域社会をつくる 具体的背景 ①防災・減災対策の推進							事業期間		H18～
									事業の実施主体		市
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	複雑多様化する各種災害から市民の生命及び財産を守るため、消防施設(ポンプ庫・消防ポンプ車・消火栓等)の効率的、重点的な整備、充実を図ります。
事業の内容	消防施設整備計画に基づき中期財政計画に計上し、計画的に消防車両、消防施設を更新する。また、水道管敷設工事にあわせ、消火栓設置工事を行い消防水利の充実を図る。 ・消防ポンプ自動車 1台(熱塩加納町:五目) ・吉志田消防ポンプ庫 1棟(喜多方:松山町) ・消火栓新設 5基(喜多方:岩月町治里地区4基、塩川:御殿場地区1基)
参考となるべき事項(実績、効果等)	H30年度実績:消防ポンプ自動車(塩川地区) 19,872千円 消火栓設置(喜多方地区) 1,896千円 R1年度見込:小型動力ポンプ付軽積載車3台 18,975千円 消火栓設置(塩川地区) 1,636千円

(単位:千円)

事業費	38,705	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
					34,000		4,705

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	24,467
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	5,382
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費	30	25	寄附金	
12	委託料	1,980	26	公課費	20
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費	6,826			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

生活防災課

No.	113	事業名称	防災力・減災力強化事業								
款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	災害対策費	事業	00648	防災対策経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標 4 安全な暮らしを守るとともに、周辺地域との連携を図る 基本的方向 (1)安全・安心な地域社会をつくる 具体的背景 ①防災・減災対策の推進 喜多方市自主防災組織運営補助金交付要綱							事業期間		H27～R2
									事業の実施主体		自主防災組織、市
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	災害に強いまちづくりを進めるため、自主防災組織への支援を行うとともに、災害発生時における災害用備蓄品を計画的に整備します。
事業の内容	○市内に結成されている自主防災組織に対し、訓練や備品購入等に要する費用を補助する。 自主防災組織活動補助金については、平成24年度から平成26年度の3カ年を「自主防災組織の結成・活動推進重点期間」とし、新たに新規結成時活動補助金を設けるとともに、既存の活動補助金についても増額し、自主防災組織の結成促進を図ってきた。 しかし、組織の結成が進まないことから、平成27年度から29年度、平成30年度から令和2年度を延長期間とし、更に補助金を増額し結成促進に取り組んでいる。 【新規結成時 1世帯当1,000円(上限100,000円)＋活動費補助金40,000円(上限)】 @140,000円×6組織 【既存組織 活動費補助金40,000円(上限)】 @40,000円×20組織 ○万が一の災害に備え、計画的に非常食糧,ダンボールベット等の災害時備蓄を行う。 ・アルファ化米1,000食 ・ライスクッキー1,008食 ・ダンボールベット10個
参考となるべき事項(実績、効果等)	○自主防災組織活動費補助金 H29実績:1,499千円 31件 H30実績:1,139千円 31件 R元見込:1,453千円 30件 ○災害時備蓄 R元見込:695千円 自主防災組織数 R元現在:75組織 ※うち、R元結成組織数:5組織

(単位:千円)

事業費	2,286	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						2,286	0

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	1,640
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	646	24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

学校教育課

No.	114	事業名称	小中学校ICT教育推進事業								
款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	事業	00322	義務教育運営経費
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別		新規
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標5 将来を担う多様な人材を育成・確保する 基本的方向② 将来を担う子どもたちの育成を強化する 具体的施策① 夢に向かい、変化する時代を生き抜く力を身につけるための教育							事業期間		R2～R7
									事業の実施主体		市
									負担区分		市単独事業

事業の目的・概要	新学習指導要領に基づく電子教科書等を活用した授業を、小学校は令和2年度より、中学校は令和3年度から開始するため、市内小中学校24校へタブレット端末を配置する。
事業の内容	電子教科書等を活用した授業を行うため、タブレット端末を配置する。 ・市内小中学校24校の各学年に1台及び各学校に1台を配置する。 小学校17校×6台＋中学校7校×3台＋小中学校24校×1台＝147台 ・通信回線は、LTE回線を利用する。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	11,233	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							11,233

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費	4,693	25	寄附金	
12	委託料	220	26	公課費	
13	使用料及び賃借料	6,320	27	繰出金	
14	工事請負費				

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

学校教育課

No.	115	事業名称	喜多方市立小中学校適正規模適正配置事業			
款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費	事業
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり				00322 義務教育運営経費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策分野 学校教育 施策項目 (6)安全で楽しく学ぶことができる学校環境の整備				新規・継続の別
						継続
						事業期間
						R2～R6
						事業の実施主体
						市
						負担区分
						市単独事業

事業の目的・概要	本市の児童生徒にとって、より望ましい学習環境をつくるため、集団としての学校の規模や配置について、実施計画(案)と取りまとめ、喜多方市立小中学校適正規模適正配置審議会での協議や地域住民との話し合いを行いながら実施計画を策定する。
事業の内容	・喜多方市立小中学校適正規模適正配置審議会の開催 ・地域毎に住民との話し合いの開催 ・喜多方市立小中学校学区等管理システムの構築
参考となるべき事項(実績、効果等)	平成29年度 地域住民を対象に説明会及び保護者や地域住民を対象にアンケートの実施 平成30年度 保護者意見交換会及び地域意見交換会の実施 小中学校適正規模適正配置審議会を設置(審議会2回開催) 令和元年度 小中学校適正規模適正配置審議会の開催(審議会5回開催予定)

(単位:千円)

事業費	7,083	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						5,829	1,254

<事業費の内訳>

01 報酬	966	15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	263	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	10	24 積立金	
11 役務費	15	25 寄附金	
12 委託料	5,829	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

学校教育課

No.	116	事業名称	イングリッシュサポーター配置事業								
款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	事業	00330	指導推進経費
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別	新規	
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等	総合戦略 基本目標5 将来を担う多様な人材を育成・確保する 基本的方向② 将来を担う子どもたちの育成を強化する 具体的施策① 夢に向かい、変化する時代を生き抜く力を 身につけるための教育							事業期間	R2～R4		
								事業の実施主体	市		
								負担区分	市単独事業		

事業の目的・概要	新学習指導要領に基づき、令和2年度から小学3～4年生に外国語活動が、小学5～6年生に外国語科の授業が導入される。 外国語指導のさらなる充実とともに、外国語における児童の学力向上を目的に、イングリッシュサポーターを配置する。
事業の内容	各小学校における年間指導計画(授業時数)に対し、既存の6名の外国語指導助手(ALT)の配置計画では不足が発生する授業支援として、地域の英語が堪能な方々をイングリッシュサポーターとして配置する。
参考となるべき事項(実績、効果等)	新旧学習指導要領の時数比較(1年間の授業時数) 小学3～4年生 旧 10時間程度→新 35時間 小学5～6年生 旧 20時間程度→新 70時間

(単位:千円)

事業費	480	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						480	0

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	480	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

学校教育課

No.	117	事業名称	不登校児童生徒学習支援事業			
款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費	事業
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり				00330 指導推進経費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標5 将来を担う多様な人材を育成・確保する 基本的方向(2) 将来を担う子どもたちの育成を強化する 具体的施策① 夢に向かい、変化する時代を生き抜く力を身につけるための教育				新規・継続の別 事業期間 事業の実施主体 負担区分
						新規 R2～R4 市 市単独事業

事業の目的・概要	本市における不登校児童生徒は、平成30年度は52名と増加傾向にあり大きな課題である。不登校児童生徒に対しては、各学校における不登校対策とともに、学校以外の支援の場の確保、学習面に対する教育機会の確保及びきめ細やかな支援により、児童生徒の学校復帰を目的に、喜多方フリースクール(仮称)指導員を配置する。
事業の内容	・名 称 喜多方フリースクール ・開 設 日 毎週火曜日(予定) ・開設場所 喜多方プラザ文化センター内 ・開設時間 1日8時間 ・支援体制 4名の人員(主に元教員、スクールカウンセラー等)を確保し、常時2名で支援(予定) ・支援内容 学習支援及び自立支援
参考となるべき事項(実績、効果等)	不登校児童生徒の状況 平成28年度 小学校5名 中学校33名 合計38名 平成29年度 小学校5名 中学校39名 合計44名 平成30年度 小学校6名 中学校46名 合計52名 令和元年度 小学校6名 中学校29名 合計35名(令和元年12月現在)

(単位:千円)

事業費	832	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						832	0

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	832	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

学校教育課

No.	118	事業名称	喜多方っ子の「夢」実現事業			
款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費	事業
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり				00330 指導推進経費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標5 将来を担う多様な人材を育成・確保する 基本的方向② 将来を担う子どもたちの育成を強化する 具体的施策① 夢に向かい、変化する時代を生き抜く力を身につけるための教育				新規・継続の別 事業期間 事業の実施主体 負担区分
						継続 R2～R4 市 市単独事業

事業の目的・概要	児童・生徒へ各界の第一線で活躍する「本物」に触れる機会を与え、自分の将来の夢を実現するための力を育成するため、各界の第一線で活躍する「本物」を招聘し、講演会・トークイベントを開催する。
事業の内容	○実施日 令和2年7月予定 ○講師 菅家ひかる氏(福島テレビアナウンサー 喜多方市出身) ○参加者 市内小学6年生及び中学3年生及び教職員 ○実施内容 代表児童・生徒の運営(司会・進行等)により、会場が一体となれる「参加型講演会」を実施する。 ・代表生徒と講師によるトークショー ・参加児童・生徒と講師による一問一答クイズ等
参考となるべき事項(実績、効果等)	・平成29年度 唐橋ユミ氏(フリーアナウンサー 喜多方市出身) ・平成30年度 渡部潤一氏(国立天文台副台長 会津若松市出身) ・令和元年度 鈴木猛史氏(パラリンピアン 猪苗代町出身)

(単位:千円)

事業費	1,007	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						1,007	0

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	20	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	11	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	43	24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	207	26 公課費	
13 使用料及び賃借料	726	27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

教育総務課

No.	119	事業名称	小学校施設改修・改築事業			
款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	事業
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり				00331 小学校管理経費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策分野 学校教育 施策内容 (6)安全で楽しく学ぶことができる学校環境の整備				新規・継続の別
						継続
						事業期間
						R2
						事業の実施主体
						市
						負担区分
						市単独事業

事業の目的・概要	老朽化した学校施設を改修又は改築することにより、教育施設としての機能を維持し、望ましい教育環境を整備する。
事業の内容	・小学校トイレ洋式化改修事業(第一小ほか) ・小学校外壁劣化部改修事業(松山小、堂島小)
参考となるべき事項(実績、効果等)	・快適に学習できる環境の確保 ・H28～H30小学校トイレ洋式化改修事業 ・H30外壁劣化診断調査

(単位:千円)

事業費	17,000	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						10,000	7,000

<事業費の内訳>

01	報酬	
02	給料	
03	職員手当等	
04	共済費	
05	災害補償費	
06	恩給及び退職年金	
07	報償費	
08	旅費	
09	交際費	
10	需用費	
11	役務費	
12	委託料	
13	使用料及び賃借料	
14	工事請負費	17,000

15	原材料費	
16	公有財産購入費	
17	備品購入費	
18	負担金補助及び交付金	
19	扶助費	
20	貸付金	
21	補償補填及び賠償金	
22	償還金利子及び割引料	
23	投資及び出資金	
24	積立金	
25	寄附金	
26	公課費	
27	繰出金	

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

教育総務課

No.	120	事業名称	小学校冷房設備整備事業			
款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	事業
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり				00331 小学校管理経費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策分野 学校教育 施策内容 (6)安全で楽しく学ぶことができる学校環境の整備				新規・継続の別
						新規
						事業期間
						H30～R6
						事業の実施主体
						市
						負担区分
						市単独事業

事業の目的・概要	近年は猛暑が続き、夏は校舎内の最高気温が37℃に達する学校もあり、校舎内気温が年々上昇してきている状況にあることから、児童及び職員の熱中症等による健康被害を防止するとともに快適に学習できる環境を確保するため、全小学校17校に冷房設備を引き続き設置する。
事業の内容	普通教室及び特別教室(図書室、音楽室、理科室、図工室)にリースにより設置する。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	・児童及び職員の健康被害防止 ・快適に学習できる環境の確保

(単位:千円)

事業費	100,512	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							100,512

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料	100,512	27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

教育総務課

No.	121	事業名称	中学校施設改修・改築事業								
款	10	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費	事業	00337	中学校管理経費
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策分野 学校教育 施策内容 (6)安全で楽しく学ぶことができる学校環境の整備							事業期間	R2	
									事業の実施主体	市	
									負担区分	市単独事業	

事業の目的・概要	老朽化した学校施設を改修又は改築することにより、教育施設としての機能を維持し、望ましい教育環境を整備する。
事業の内容	・小学校外壁劣化部改修事業(第一中、第三中)
参考となるべき事項 (実績、効果等)	・快適に学習できる環境の確保 ・H30外壁劣化診断調査

(単位:千円)

事業費	4,040	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							4,040

<事業費の内訳>

01	報酬	
02	給料	
03	職員手当等	
04	共済費	
05	災害補償費	
06	恩給及び退職年金	
07	報償費	
08	旅費	
09	交際費	
10	需用費	
11	役務費	
12	委託料	
13	使用料及び賃借料	
14	工事請負費	4,040

15	原材料費	
16	公有財産購入費	
17	備品購入費	
18	負担金補助及び交付金	
19	扶助費	
20	貸付金	
21	補償補填及び賠償金	
22	償還金利子及び割引料	
23	投資及び出資金	
24	積立金	
25	寄附金	
26	公課費	
27	繰出金	

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

教育総務課

No.	122	事業名称	中学校冷房設備整備事業			
款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費	事業
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり				00337 中学校管理経費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策分野 学校教育 施策内容 (6)安全で楽しく学ぶことができる学校環境の整備				新規・継続の別
						新規
						事業期間
						H30～R6
						事業の実施主体
						市
						負担区分
						市単独事業

事業の目的・概要	近年は猛暑が続き、夏は校舎内の最高気温が37℃に達する学校もあり、校舎内気温が年々上昇してきている状況にあることから、児童及び職員の熱中症等による健康被害を防止するとともに快適に学習できる環境を確保するため、全中学校7校に冷房設備を引き続き設置する。
事業の内容	普通教室及び特別教室(図書室、音楽室、理科室、美術室)にリースにより設置する。
参考となるべき事項(実績、効果等)	・児童及び職員の健康被害防止 ・快適に学習できる環境の確保

(単位:千円)

事業費	47,865	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							47,865

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料	47,865	27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

文化課

No.	123	事業名称		文化と芸術のかおり高いまちづくり推進事業(令和2年度「将棋の日」in喜多方(仮称))							
款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費	事業	00348	文化振興諸費
施策大綱			大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別	新規
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等			総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策の分野 歴史・文化 施策の内容 (1)芸術文化の振興・文化芸術活動への支援							事業期間	R2
										事業の実施主体	喜多方将棋普及実行委員会
										負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	平成27年度から取り組んできた将棋普及事業は、平成31年4月の開催で5回目を迎え、ひとつの節目を迎えられたことから、今後、更なる普及・発展を図るとともに、文化芸術のまちづくりを推進するため、日本将棋連盟の全国規模の将棋普及事業である「将棋の日」を本市において開催する。
事業の内容	○開催日 令和2年11月7日(土)、8日(日) ○会 場 喜多方プラザ文化センター ○主 催 日本将棋連盟、喜多方将棋普及実行委員会 ○主な実施内容(予定) ・きたかた喜楽里杯将棋大会 ・初心者将棋教室 ・プロ棋士による公開対局(NHK収録イベント) ・プロ棋士による指導対局、特別サイン会 ・交流レセプション
参考となるべき事項 (実績、効果等)	将棋大会等を通して参加者同士の親睦や世代間交流が図られるとともに、全国から多くの将棋ファンが本市を訪れると想定されることから、本市の魅力を全国にPRすることができる。 ○喜多方将棋普及事業実績 ・平成29年度実績 4,292千円 ・平成30年度実績 3,723千円 ・令和元年度見込 3,325千円

(単位:千円)

事業費	7,566	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						2,527	5,039

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	7,560
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費	6	22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

文化課

No.	124	事業名称	文化と芸術のかおり高いまちづくり推進事業								
款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費	事業	00348	文化振興諸費
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策の分野 歴史・文化 施策の内容 (1)文化芸術の振興・文化芸術活動への支援							事業期間	R元～	
									事業の実施主体	市、市民等	
									負担区分	市単独事業	

事業の目的・概要	○文化芸術のまちづくりを推進するため、文化芸術団体活動や文化祭の開催を支援し、文化団体の活性化及び文化芸術の振興を図る。 ○本市ならではの文化芸術の取組を推進するため、地域の歴史や伝統文化、文化芸術を地域資源として活用した文化芸術創造都市推進事業を実施する。なお、本市の文化芸術に関する基本的方向性を定める、地方文化芸術推進基本計画が策定されるまでの間は、暫定的な方向性に基づき文化芸術創造都市推進事業を実施する。また、事業をととして地方文化芸術推進基本計画への位置付けや内容を検討する。
事業の内容	○文化芸術団体への支援(2,282千円) 文化団体による活動の活性化及び喜多方市総合文化祭での発表機会の充実を図るため、市文化協会各支部に対し、活動経費を補助する。 ・補助額:文化協会補助金 782千円、総合文化祭事業補助金 1,500千円 ○文化芸術創造都市推進事業(329千円) 本市ならではの伝統文化である県指定文化財「会津の染型紙」を素材とし、市内の施設や商店、歴史的建造物などを活用した普及・啓発・活用事業を実施する。
参考となるべき事項(実績、効果等)	○文化芸術団体への支援実績 ・平成30年度実績 文化協会補助金 800千円、文化祭事業費補助金 1,500千円 ・令和元年度実績 文化協会補助金 782千円、文化祭事業費補助金 1,500千円 ○文化芸術創造都市推進事業実績 ・平成29年度実績 1,492千円 ・平成30年度実績 780千円 ・令和元年度実績 一千円(方向性等検討)

(単位:千円)

事業費	2,611	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						300	2,311

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	2,282
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	115	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	23	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	191	24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

中央公民館

No.	125	事業名称	英語学習支援ボランティア育成事業			
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	事業
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり				00650 社会教育推進経費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標 5 将来を担う多様な人材を育成・確保する 基本的方向 (2) 将来を担う子どもたちの育成を強化する 具体的背景 ① 夢に向かい、変化する時代を生き抜く力を身に着けるための教育				新規・継続の別
						新規
						事業期間
						R2～R6
						事業の実施主体
						市
						負担区分
						市単独事業

事業の目的・概要	生涯学習における英語学習支援及び学校教育における英語学習支援のための人材を育成し、英語学習の充実を図る。
事業の内容	外国人講師を迎え、英語学習支援者を育成する講座を開催する。受講終了後、希望者を生涯学習講師リストへ登録し、各館講座等へコーディネートする。また、学校教育課へ情報を提供することにより、小学校の英語学習を支援する。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	96	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						96	

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	96	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

中央公民館

No.	126	事業名称	人づくりの指針推進事業			
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	事業
					00650	社会教育推進経費
施策大綱	大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり					新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標 5 将来を担う多様な人材を育成・確保する 基本的方向 (2) 将来を担う子どもたちの育成を強化する 具体的施策 ② 本市の歴史、風土、文化等に関する学びを通じて「喜多方人」の育成					継続
						事業期間
						R2～R6
						事業の実施主体
						市
						負担区分
						市単独事業

事業の目的・概要	人づくりの指針で取り上げられている先人のほか、新たな先人の掘り起こし、公民館で内容及び講師のデータを共有し、魅力ある事業の実施を図り、指針が市民一人ひとりに浸透していくように推進事業を実施し、「未来を拓く喜多方人」の育成を推進する。
事業の内容	「人づくりの指針」に関する講座のリニューアルを行い、「人づくりの指針」に示された努力目標に関連付けた実践的な取組を展開し、地域における人づくりを実施する。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	305	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							305

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	202	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	8	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	95	24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

中央公民館

No.	127	事業名称	社会教育施設等整備事業								
款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費	事業	00354	喜多方プラザ管理経費
施策大綱			大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別	新規
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等			総合計画 目標 生涯学習活動への主体的な実践力を育むことを目指す 施策の内容 (1) 生涯学習の推進 ・社会教育施設の老朽化した施設の改修・改築等を計画的に進める							事業期間	R2
										事業の実施主体	市
										負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	喜多方プラザの施設整備を行い、住民が施設を安心・安全に利用出来ることにより、喜多方広域にわたる文化活動及び生涯学習・社会教育活動を更に推進出来る環境をつくることを目的とする。
事業の内容	喜多方プラザ大ホールワイヤレスマイクシステム更新工事を実施する。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	R元年度:喜多方プラザ西側(男女)トイレ全面改修工事

(単位:千円)

事業費	7,000	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						3,000	4,000

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費	7,000			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

文化課

No.	128	事業名称		市指定文化財保存事業・無形文化財保存団体補助金							
款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04	文化財保護費	事業	00369	文化財保護経費
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等	総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策の分野 歴史・文化 施策の内容 (2)歴史・文化等の発掘、保護・保存、継承							事業期間	H18～		
								事業の実施主体	市指定文化財管理責任者等		
								負担区分	市単独事業		

事業の目的・概要	○指定文化財保存事業 指定天然記念物及び指定史跡の継続した維持管理のため、管理責任者に対し費用の一部を補助する。 ○無形文化財保存団体補助金 無形文化財保存団体の継承活動への補助により、適切に文化財の保存・継承を図る。
事業の内容	○市指定文化財保存事業費補助金(83千円) ・市指定天然記念物「杓子ヶ入メグスリノキ」の保全事業に対する補助 ・市指定史跡「鑑ヶ城跡土塁」等史跡の草刈管理に対する補助 ・国指定文化財「新宮熊野神社長床」等指定文化財の管理に対する補助 ○無形文化財保存団体補助金(180千円) ・補助対象6団体 ①三島神社太々神楽保存会、②下柴獅子団、③会津念仏撰取講保存会、④慶徳稲荷神社お田植まつり保存会、⑤中ノ目念仏踊り保存会、⑥梵天祭保存会
参考となるべき事項 (実績、効果等)	指定天然記念物や史跡等が適切に保護・保存されるとともに、無形文化財の継承活動により、文化芸術の振興が図られる。 ・平成29年度実績 指定文化財 9団体・個人463千円 無形文化財 5団体150千円 ・平成30年度実績 指定文化財 7団体・個人847千円 無形文化財 6団体180千円 ・令和元年度見込 指定文化財 6団体・個人 83千円 無形文化財 6団体180千円

(単位:千円)

事業費	263	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							263

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	263
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわくきたかた推進事業

文化課

No.	129	事業名称	重要伝統的建造物群保存地区保存推進事業			
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	04 文化財保護費	事業
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり				00369 文化財保護経費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策の分野 歴史・分野 施策の内容 (2)歴史・文化等の発掘、保護・保存、継承				新規・継続の別
						事業期間
						R元～
						事業の実施主体
						保存地区内住民等
						負担区分
						国県等補助事業

事業の目的・概要	国から重要伝統的建造物群保存地区の選定を受けた小田付地区を適切に保存し活用を図るため、伝統的建造物(特定物件)の修理等に係る経費の一部を補助するとともに、小田付伝建地区の整備を促進するため、防災計画策定や建築基準法による制限の緩和に向けた調査のほか、伝統的建造物の基本図面作成等を実施する。
事業の内容	○修理・修景事業(35,881千円) ※国庫補助 23,355千円 ・保存地区内における保存事業補助金 4件(修理事業3件、修景事業1件) ○小規模修理事業(700千円) ・保存地区内における小規模修理等補助金 ○防災計画策定事業(4,000千円) ※国庫補助 2,000千円 ・防災計画策定事業(東京藝大、首都大学東京、日本大学へ委託) ○特定物件プレート作成事業(990千円) ・伝統的建造物プレート作成業務委託 ○基本図面作成事業(2,000千円) ・特定物件図面作成業務委託
参考となるべき事項(実績、効果等)	伝統的建造物の修理等の取組により、小田付地区の歴史的まちなみが保存・整備され、伝統的建造物の活用が図られる。 ○令和元年度実績 ・修理事業実績 3件 10,568千円(国庫補助 6,721千円)

(単位:千円)

事業費	44,641	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			25,355				19,286

<事業費の内訳>

01 報酬	312	15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	36,631
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	708	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	6,990	26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

文化課

No.	130	事業名称	会津の御田植祭記録作成事業			
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	04 文化財保護費	事業
施策大綱	大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり				00369	文化財保護経費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策の分野 歴史・文化 施策の内容 (2) 歴史・文化等の発掘、保護・保存、継承				新規・継続の別	継続
					事業期間	H27～R2
					事業の実施主体	会津の御田植祭調査委員会
					負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	国指定重要無形民俗文化財に指定された「会津の御田植祭」(慶徳稲荷神社御田植祭・伊佐須美神社御田植祭)について、喜多方市と会津美里町で組織する「会津の御田植祭調査委員会」において刊行された調査報告書(H30年3月刊行)に基づき、御田植祭の保存・継承のため映像記録を作成する(会津の御田植祭調査委員会へ負担金を支出する)。
事業の内容	○これまでの事業の経過 ・平成29年度 調査報告書刊行。 ・平成30年度 映像記録に係るシナリオ(台本)作成。「会津の御田植祭」として国重要無形民俗文化財に指定される。 ・令和元年度 映像記録の作成開始。御田植祭りの撮影及び後継者育成用のため、笛や踊りの練習用映像を撮影。 ○令和2年度の事業内容 ・「会津の御田植祭」に類似する御田植祭の撮影(喜多方市、会津坂下町、会津若松市)。 ・撮影映像編集。 ・御田植祭本編及び後継者育成用DVD作成。 ・関係機関及び御田植祭保存会等関係団体に配布(御田植祭本編170部、後継者育成用120部作成予定)。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	映像記録作成により、御田植祭りが伝統的な形が失われずに後世に正しく継承することができ。また、行事の地域的特性や重要性を広く発信でき、本市のPRにもつながるとともに、地域の賑わいの創出につながる。 ・平成29年度実績 会津の御田植祭調査委員会負担金 1,724千円 ・平成30年度実績 会津の御田植祭調査委員会負担金 70千円 ・令和元年度見込 会津の御田植祭調査委員会負担金 1,080千円

(単位:千円)

事業費	981	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							981

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	981
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費		24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

文化課

No.	131	事業名称		文化財保存活用地域計画・文化芸術推進基本計画策定事業								
款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04	文化財保護費	事業	00369	文化財保護経費	
施策大綱			大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別		新規
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等			総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策の分野 歴史・分野 施策の内容 (2)歴史・文化等の発掘、保護・保存、継承							事業期間		R2～4
										事業の実施主体		市
										負担区分		国県等補助事業

事業の目的・概要	文化財保護法及び文化芸術推進基本法の一部改正により「文化財保存活用地域計画」及び「地方文化芸術推進基本計画」の策定に努めるよう規定された。本市では、これまで取り組んできた文化芸術活動と本市ならではの特徴的な文化財や伝統文化等について、相互に関連付けた取組とすることにより、効果的に本市の産業や観光振興・まちづくりに活かすことができると考えることから、「文化財保存活用地域計画」及び「文化芸術推進基本計画」の策定を同時に進め、令和2～4年度の3か年で策定する。
事業の内容	○文化財保存活用地域計画策定 ・令和2年度 策定へ向けた内容の協議及び検討、文化財等調査、資料収集整理 ・令和3年度 文化財等調査、調査成果取りまとめ、計画案の検討 ・令和4年度 文化庁及び関係機関との協議・調整、計画策定 ○文化芸術推進基本計画策定 ・令和2年度 策定へ向けた内容の協議及び検討、文化芸術活動の状況調査 ・令和3年度 文化芸術活動調査、調査成果取りまとめ、計画案の検討 ・令和4年度 関係機関との協議・調整、計画策定
参考となるべき事項 (実績、効果等)	本市の文化芸術及び文化財を相互に関連付けた二つの計画を策定することにより、文化芸術の振興及び計画的な文化財の保存・活用が図られる。

(単位:千円)

事業費	4,415	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			1,787				2,628

<事業費の内訳>

01	報酬	2,165	15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等	271	17	備品購入費	
04	共済費	385	18	負担金補助及び交付金	
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費	592	21	補償補填及び賠償金	
08	旅費	677	22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費	90	24	積立金	
11	役務費	19	25	寄附金	
12	委託料	216	26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

生涯学習課

No.	132	事業名称	スポーツボランティア登録事業								
款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	01	保健体育総務費	事業	00377	スポーツ振興経費
施策大綱		大綱 2 地域を支え 未来を拓く人づくり							新規・継続の別		新規
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等	総合戦略 基本目標 6 時代に合った地域をつくる 基本的方向 (2) 誰もが活躍できる地域社会をつくる 具体的背景 ① 誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域 社会の実現							事業期間		R2～R6	
								事業の実施主体		生涯学習課	
								負担区分		市単独事業	

事業の目的・概要	スポーツイベントへの協力を希望する市民等を対象に「スポーツボランティア」の登録を行い、各種スポーツ事業の円滑な運営及びスポーツイベントにおいて誰もが活躍できる機会を設ける。
事業の内容	スポーツイベントに協力するスポーツボランティアの登録を行う。 (目標値:各年登録者数5人×5年間=25人)
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	20	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							20

<事業費の内訳>

01 報酬		15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等		17 備品購入費	
04 共済費		18 負担金補助及び交付金	
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費		21 補償補填及び賠償金	
08 旅費		22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	20	24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料		26 公課費	
13 使用料及び賃借料		27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

生涯学習課

No.	133	事業名称	喜多方市ホストタウン交流事業			
款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費	事業
					00743	ホストタウン推進経費
施策大綱	大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり					新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	市総合計画 わくわく喜多方推進事業 (3) 広域観光と外国人観光客の誘客推進 教育振興基本計画に基づく重点事業 基本計画Ⅱ「生涯学習活動への主体的な実践力を育む」 施策目標 スポーツに親しめる機会の拡充					継続
						事業期間
						H29～R3
						事業の実施主体
						市民等
						負担区分
						国県等補助事業

事業の目的・概要	県内唯一のボート場を活用し、米国ボート協会の役員、選手等を招いた市民との交流イベントなど、ボート競技を中心としたスポーツ交流を実施するとともに、これまで30年に及ぶウィルソンビル市との姉妹都市交流事業を、更にスポーツ、教育、文化、経済などの分野に拡大させていく。
事業の内容	(1) 東京オリンピックに出場する米国ボート協会の選手及び役員等をオリンピック競技終了後に招待し、ボート競技を通じた市民との交流事業を実施する。 (2) 姉妹都市ウィルソンビル市の関係者及びウィルソンビル姉妹都市協会の会員を本市に招待し、震災による風評被害の払拭のため取り組んでいる市民活動の視察や、本市の農産物の安全・安心をPRするための試食会等を通じた市民との交流事業を実施する。 (3) オリンピック・デラランに引き続き、オリンピックスポーツ講習会を実施し、市民とオリンピックの交流を図る。 (4) 市民にオリンピックを楽しめる機会を提供するため、パブリックビューイングを実施する。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	令和元年度事業実績 (1) 米国ボート協会役員等を招へいた交流事業 令和元年8月12日～14日 (2) ウィルソンビル市関係者を招へいた交流事業 令和元年10月1日～5日 (3) オリンピックスポーツ講習会 令和元年7月7日 (4) パラリンピアンとの交流事業 令和2年2月2日

(単位:千円)

事業費	20,049	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				500		283	19,266

<事業費の内訳>

01 報酬	1,858	15 原材料費	
02 給料		16 公有財産購入費	
03 職員手当等	246	17 備品購入費	
04 共済費	307	18 負担金補助及び交付金	769
05 災害補償費		19 扶助費	
06 恩給及び退職年金		20 貸付金	
07 報償費	80	21 補償補填及び賠償金	
08 旅費	843	22 償還金利子及び割引料	
09 交際費		23 投資及び出資金	
10 需用費	917	24 積立金	
11 役務費		25 寄附金	
12 委託料	14,663	26 公課費	
13 使用料及び賃借料	366	27 繰出金	
14 工事請負費			

議案第1号 令和2年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

学校教育課

No.	134	事業名称		喜多方市小・中学校給食費負担軽減事業							
款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	03	学校給食費	事業	00389	学校給食経費
施策大綱			大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別	継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等			総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策分野 学校教育 施策項目 (6)安全で楽しく学ぶことができる学校環境の整備							事業期間	R2～R6
										事業の実施主体	市
										負担区分	市単独事業

事業の目的・概要	子育て世代の経済的な負担軽減を図るため、小・中学校学校給食費等に要する経費に対し補助金を交付する。
事業の内容	- 市内の小中学校に通学する児童・生徒については、各給食会計に対し、年間給食費の1/2を交付する。 - 市外の小中学校に通学する児童・生徒については、その保護者に対し、年間給食費の1/2を交付する。 - 市外の小中学校に通学し給食の提供がなく弁当を持参している児童・生徒については、その保護者に対し、前々年度の市内の小中学校に通学する児童及び生徒それぞれに対する補助金の平均額を定額補助額とし交付する。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	安心して子どもを産み・育てることができるまちづくりが推進される。 ・平成30年度実績 対象者3,490人 交付額84,375千円 ・令和元年度見込 対象者3,367人 交付額92,111千円(令和元年11月末時点)

(単位:千円)

事業費	92,304	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							92,304

<事業費の内訳>

01	報酬		15	原材料費	
02	給料		16	公有財産購入費	
03	職員手当等		17	備品購入費	
04	共済費		18	負担金補助及び交付金	92,304
05	災害補償費		19	扶助費	
06	恩給及び退職年金		20	貸付金	
07	報償費		21	補償補填及び賠償金	
08	旅費		22	償還金利子及び割引料	
09	交際費		23	投資及び出資金	
10	需用費		24	積立金	
11	役務費		25	寄附金	
12	委託料		26	公課費	
13	使用料及び賃借料		27	繰出金	
14	工事請負費				